

平成17年度ディスクロージャー誌

REPORT 2006

NISHI-NIPPON CITY BANK



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行



平成18年 7月発行
株式会社 西日本シティ銀行 広報部

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 TEL 092-476-1111 (代表)
ホームページ ▶ <http://www.ncbank.co.jp/>

ココロがある。コタエがある。



西日本シティ銀行本店

PROFILE

(平成18年3月31日現在)

商号	株式会社 西日本シティ銀行
設立	昭和19年12月1日
本店所在地	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号
資本金	635億17百万円
店舗数	247か店
従業員数	4,365名
総資産	6兆5,819億円
預金・譲渡性預金残高	5兆7,128億円
貸出金残高	4兆5,214億円



シンボルマークには、西日本シティ銀行がお客さま・株主・社会とともに成長し、喜びをわかちあい、地域に根ざした花を咲かせていくという願いを込めました。上部の花びらはそれぞれがステークホルダー（個人や法人のお客さま、株主、地域社会、行員など）を表し、下部の人間像はそれらを力強く支えていく西日本シティ銀行の姿勢と喜びを表現しています。また、全体をユニークで独自性の高いフリーハンドで图案化し、躍動感や人間的優しさを表現しています。コーポレートカラーは、あたたかい人間性や輝く太陽を表すオレンジと、洗練性や先進性を感じさせるブルーの2色を使用しています。



ごあいさつ

皆さまには、平素より西日本シティ銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。
ございます。

私は、本年6月より、頭取を努めさせていただくこととなりました久保田でございます。
西日本シティ銀行が、良質な金融サービスの提供により地域経済の発展に貢献し、
地域とともに発展していくため、微力ながら力を尽くしてまいり所存ですので、何卒、
ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

このたび、当行の経営方針や業務内容、最近の業績、地域貢献への取り組み状況
などをまとめました、平成17年度ディスクロージャー誌をお届けいたします。ご高覧
いただき、当行に対する皆さまのご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

当行は、地域のお客さまとともに成長する“九州No.1バンク”を目指して平成16年
10月に合併し、昨年、新銀行発足1周年を迎えることができました。これもひとえに
皆さまの温かいご支援の賜であると、深く感謝いたしております。

平成17年4月からは、中期経営計画「アクティブNCB」をスタートさせ、きめ細かい
リレーションシップと、お客さまのさまざまな問題を解決するソリューションの提供
により、さらなるサービス向上に努めております。

今後も、地域のお客さまにいちばん近い銀行として、地域に貢献し、積極的に社会的
責任を果たしてまいり所存でございますので、皆さまの倍旧のご支援とご愛顧を
賜りますようお願い申し上げます。

平成18年7月

取締役頭取 **久保田勇夫**

目次

経営方針

経営理念	3
中期経営計画「アクティブNCB」	4
コーポレート・ガバナンス	6
法令等遵守態勢	8
リスク管理の体制	11

平成17年度業績ハイライト

損益の状況	14
自己資本比率の状況	14
不良債権の状況	15

地域の皆さまとともに — CSRへの取り組み —

貸出金・預金・預り資産等の状況	16
個人のお客さまの利便性向上への取り組み	18
中小企業の皆さまの利便性向上への取り組み	20
地域経済活性化への取り組み	21
お客さまの満足度向上に向けた取り組みについて	23
社会・文化貢献活動	24
トピックス	25

業務・サービスのご案内

主要な業務内容	26
主な商品・サービスのご案内	27

組織・ネットワーク

役員	38
組織	39
店舗のご案内	40
沿革	46

資料編	47
連結ベース	48
単体ベース	70
開示項目一覧	106

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 ●計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

経営理念

理 念

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州No.1バンク”を目指します。

お客さまに一番近い

お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。

地域に貢献する

健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。

期待に応える人づくり

あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

行 動 憲 章

心がある

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

情熱がある

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。

夢がある

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

中期経営計画「アクティブNCB」

当行は、経営理念に掲げた『九州No.1バンク』の実現に向けて、4年間（平成17年4月～平成21年3月）を計画期間とする中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、本計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

目指す銀行像

当行は、地域金融機関にとっての存立基盤である、地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引の分野での、圧倒的な九州No.1の地位・存在感の確立を目指しております。

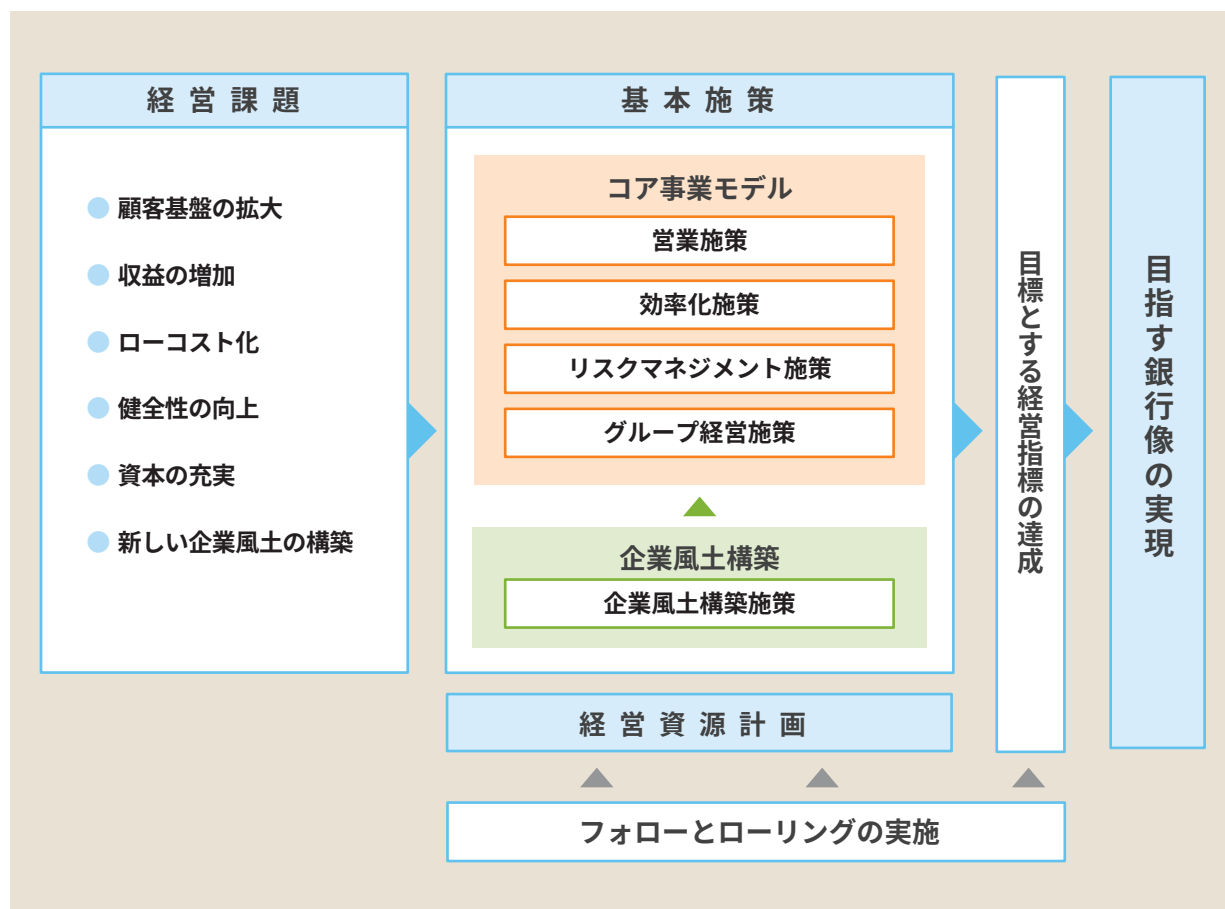
「アクティブNCB」における目指す銀行像

福岡県内を中心とした九州域内において、
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し、
九州No.1バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州No.1

目指す銀行像実現のためのロードマップ

対処すべき6つの経営課題に対し、5つの基本施策（アクションプラン）を策定し、その実施により、課題を解決し、目標とする経営指標の達成と目指す銀行像の実現を図ってまいります。

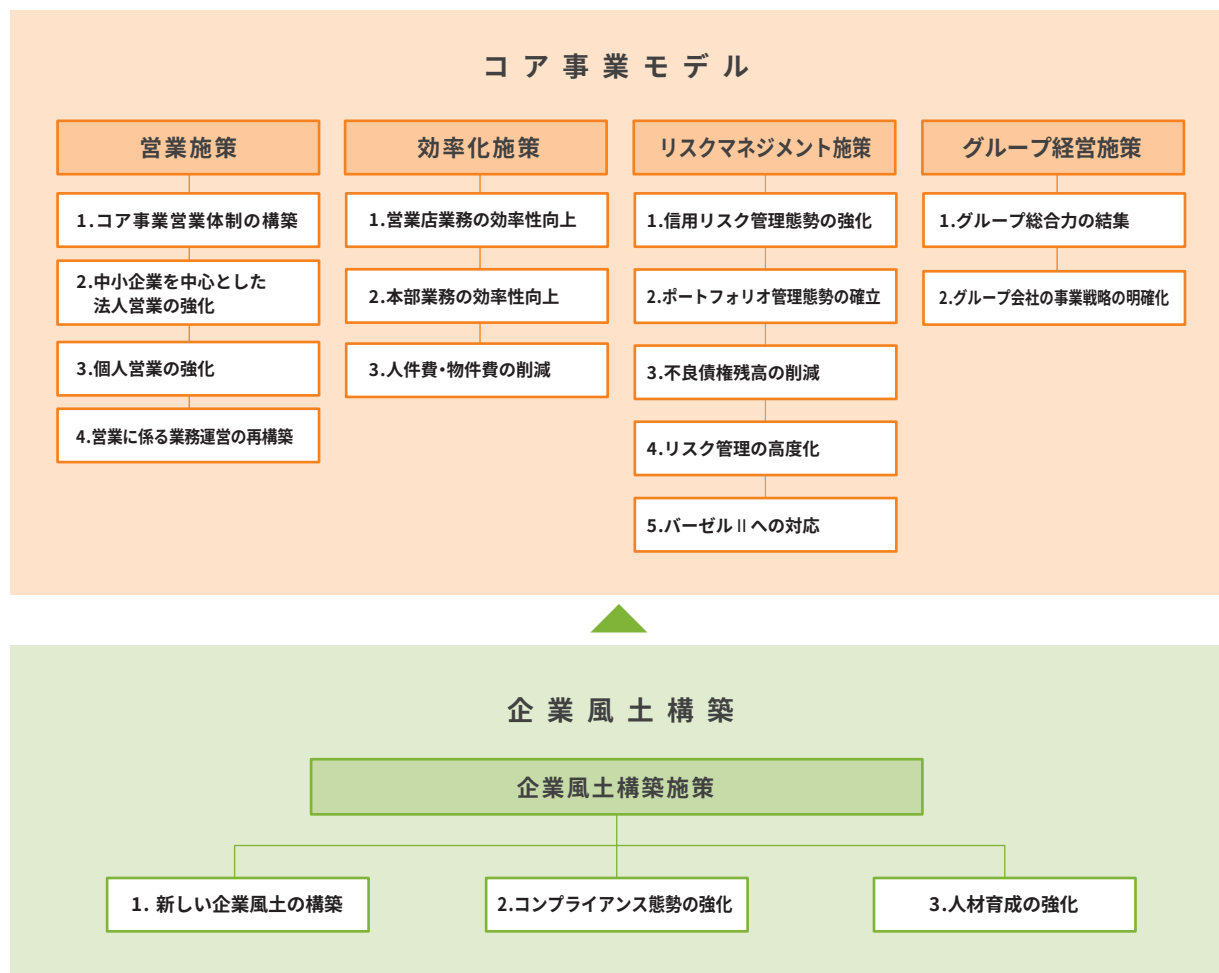


目標とする経営指標(平成21年3月期)

顧客基盤の拡大	● 中小企業等貸出の残高・先数 ● 個人ローンの残高	● 九州No.1
収益の増加	● コア業務純益 ● 経常利益 ● 当期純利益	● 700億円以上 ● 500億円以上 ● 300億円以上
ローコスト化	● OHR(経費÷コア業務粗利益)	● 50%程度
健全性の向上	● 金融再生法開示債権比率	● 4%程度
資本の充実	● 連結自己資本比率 ● うちTier I 比率 ● 繰延税金資産比率(対Tier I、単体ベース)	● 8%以上 ● 6%以上 ● 10%程度
マーケット評価の向上	● 格付 ● 時価総額	● 地銀上位水準 ● 九州地銀No.1

基本施策(アクションプラン)

経営課題を克服し、目指す銀行像を実現するために、当行の「コア事業モデル」(中小企業・個人取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させリスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めるビジネスモデル)として、4つの基本施策と、施策遂行のベースとなる企業風土構築のための施策に取り組んでおります。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置付け、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」および、「円滑な業務執行」に努めております。

会社の機関の内容

当行では、取締役会を最高意思決定機関とし、その委任を受けた審議・決定機関である経営会議を一体化した意思決定機関と位置付けております。また、当行は、監査役会制度を採用しております。

取締役会

取締役会は、取締役16名（うち社外取締役1名）と監査役6名（うち社外監査役3名）（平成18年3月末現在）で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

当行は、業務の健全性および適切性の確保を図るべく、社外取締役制度を採用し、外部の視点によるチェックを実践しております。また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため取締役の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っております。

加えて、取締役会の意思決定・監督機能強化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、原則月1回開催しております。

経営会議

経営会議は、専務以上の役員および頭取が指名する役員12名（平成18年3月末現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っております。また、本会議には、常勤監査役1名が出席し、適切な助言を行っております。

経営会議は、原則週1回開催しております。

監査役会

監査役会は、常勤監査役3名と非常勤監査役（社外監査役）3名の計6名で構成され、全員が取締役会に出席し、各取締役の業務執行状況を監督するとともに適切な助言を行っております。

また、監査役は、定期的に代表取締役と意見交換を行うとともに、監査役監査基準に従い業務監査および会計監査を実施し、必要に応じて会計監査人、取締役および内部監査部門（監査部）等から報告を受け監査役会に報告することとしております。

監査役会は、原則3ヶ月に1回開催しております。

内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス体制の強化

当行は、コンプライアンスの基本的考え方、具体的行動の指針等を示した「コンプライアンス基本方針と遵守基準」を制定し、これに基づいてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

具体的には、経営会議メンバー及び外部の専門家を委員、常勤監査役をオブザーバーとするコンプライアンス委員会を毎月定例的に開催し、コンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議または評価を行っております。

平成18年3月期においては、平成18年2月にコンプライアンス統括部署である「経営管理部コンプライアンスグループ」を「経営管理部コンプライアンス統括室」と改め、頭取直轄とすることにより、コンプライアンス統括部署の組織上の位置付けを強化いたしました。

また、本店営業部、ブロック長店舗など一定規模以上の営業店等に、経営管理部コンプライアンス統括室所属のコンプライアンス・オフィサーを新たに配置することにより、全行的な法令等遵守状況の点検・指導体制を強化いたしました。

内部統制の適切性・有効性の検証

内部統制の適切性・有効性については、「内部監査規程」に基づき、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部(平成18年3月末現在 人員52名)が検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会、経営会議および監査役に報告しております。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的かつ効率的な内部監査を実施するよう努めております。

リスク管理体制の整備状況

当行は、リスク管理について、その重要性を常に認識し、銀行業務から発生する全てのリスクの内容を適切に管理することにより、健全な経営基盤の確立と安定収益の確保に取り組んでおります。

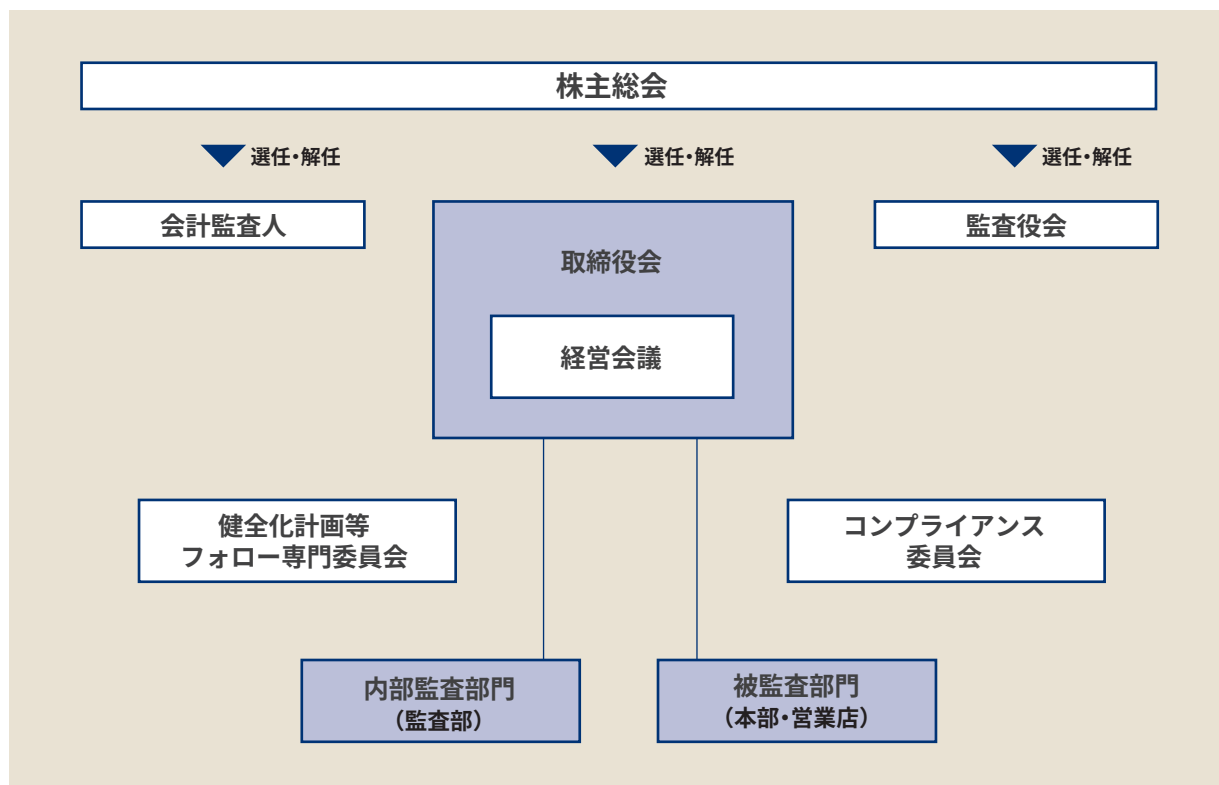
具体的には、各リスク所管部署でリスク測定・管理手法の研究等を行い、その結果等を踏まえて、リスク管理の統括部署である経営管理部で全てのリスクの把握・統制を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実・強化に向けた取り組みの実施状況

当行は、目的や役割に応じ取締役会または経営会議に対して企画答申を行う委員会等を設置しており、外部の視点を取り入れることで、委員会機能の強化・充実を図っております。

「コンプライアンス委員会」においては、同委員会機能の更なる充実・強化を図る観点から、平成17年1月より外部の専門家2名を外部委員として招聘しております。また、大口与信に係るリスク管理の重要性に鑑み、外部の視点からリスク管理状況をフォローし、取締役会等に諮問する機関として外部の専門家3名を構成メンバーとする「健全化計画等フォロー専門委員会」を平成17年4月に設置いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制の概要



法令等遵守態勢

当行は、法令等遵守を経営の最重要課題のひとつと位置付け、法令等遵守態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らが法令等遵守に対する断固たる取組姿勢と確実な履行について不退転の決意で取り組むことを全職員に浸透させるなど、法令等遵守重視の企業風土の醸成に努めております。

1. 運営体制

(1) コンプライアンス委員会

当行は、経営会議メンバーおよび外部の学識経験者（弁護士・大学教授 各1名）を委員、常勤監査役をオブザーバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しており、法令等遵守に関する経営上重要な事項および当行の法令等遵守状況について、銀行外部の視点からの助言・提言等も交えた、具体的かつ実質的な協議または評価を行っております。

(2) コンプライアンス統括部署による一元管理体制

当行は、法令等遵守関連事項の一元管理体制を整備しております。平成18年2月には、コンプライアンス統括部署を「経営管理部コンプライアンスグループ」から頭取直轄の「経営管理部コンプライアンス統括室」に格上げすることにより、コンプライアンス統括部署の組織上の位置付けを強化しました。

各部店にて発生した法令等遵守に関する事案は、コンプライアンス統括部署が各業務所管部署経由で集約し、コンプライアンス統括部署から「コンプライアンス委員会」「取締役会」等に適時・適切に付議・報告する体制としております。

(3) コンプライアンス・オフィサーの配置

当行は、全行的な法令等遵守状況の点検・指導体制の強化を目的に、本店営業部、ブロック長店舗など一定規模以上の営業店等に、コンプライアンスの専担者としてコンプライアンス・オフィサーを新たに配置しました。

(4) 「ホットライン」体制

当行は、平成18年4月に施行された「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえた上で、各部店にて発生した諸問題の早期解決・再発防止を図るため、行員が通常の報告体制とは別に、所属部店の上司を介さず、直接当該事案の所管部署に報告または相談できる報告体制（通称「ホットライン」）を整備しております。その窓口のひとつとして、行員が法令等に違反する、またはそのおそれがある行為を知った場合、任意の方法でコンプライアンス統括部署に直接報告または相談ができる「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

2. 法令等遵守の実践計画

当行は、法令等遵守の具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を取締役に於て半期毎に策定しております。同プログラムに基づき、法令等遵守に係る経営姿勢の明確化、報告体制の徹底、行員に対する指導・研修の充実・強化、営業店における相互牽制機能の強化および人事管理の充実・強化など、法令等遵守重視の企業風土醸成に向けた具体策の着実な履行に努めております。平成18年度の新たな施策の主なものは次のとおりです。

(1) 法令等遵守に係る研修の充実・強化

全行的な法令等遵守態勢を強化するため、パート職員・派遣社員等を含む全職員が定期的に法令等遵守に関する研修を受講する体系を整備するとともに、研修内容を充実させました。

(2) 「事務堅確化委員会」の設置

営業店における厳正な事務処理を徹底するため、代表取締役を委員長とする「事務堅確化委員会」を設置し、事務処理態勢の総点検、検証力の組織的底上げ、検査・監査等の実効性の向上に取り組んでおります。

3.個人情報の厳正な管理

平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」の全面施行に伴い、個人情報取扱事業者が保有する個人情報については厳正な管理が強く求められております。

当行は、同法や業界ガイドライン等にしがたい、お客さまの個人情報の適切な保護と利用のため、態勢整備に継続的に取り組んでおります。

なお、当行の個人情報の適切な保護と利用に関する考え方および方針等は次のとおりです。

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報保護の観点からお客さまからご提供いただく個人情報を厳格に取扱うとともに、行内体制を整備し、個人情報の正確性・機密性の保持と安全性の確保に努めます。

1.個人情報保護への取り組み

当行は、行内組織における個人情報の管理責任を明確にしたうえで、個人情報を適切に管理し、継続的な改善に努めます。また、全役職員に対し、個人情報保護の重要性や管理についての教育を実施し、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底します。

2.個人情報の取扱い

当行は、「個人情報の保護に関する法律」及びその関連法令等を遵守し、業務上必要な範囲内で適正な手段により個人情報を取得・利用し、目的外の利用はいたしません。

当行は、当行が保有する個人情報の利用目的(「当行における個人情報の利用目的」とおり)に関する通知及び当該情報に関する開示・訂正・利用停止等のご請求に対応いたします。

なお、利用目的に関する通知及び開示手続きにつきましては、当行所定の手数料を申し受けます。

3.個人情報の安全管理

当行は、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等を防止するため、適切な人的、組織的及び技術的なセキュリティ対策を講じ、安全管理に万全を尽くします。

4.個人情報に関するお問い合わせ・苦情等のお申し出先

当行が保有する個人情報の利用目的に関する通知及び当該情報に関する開示等のご請求のお問い合わせならびに個人情報の取扱いに関するご質問・苦情等については、以下の窓口にて対応いたします。

(1)個人情報に関するお問い合わせ・苦情等のお申し出先

当行の全営業店窓口及び、総務部お客様サービス室 福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号 TEL 0120-162-105

(2)当行が加盟する「認定個人情報保護団体」

当行は、個人情報保護法上の認定を受けた認定個人情報保護団体である以下の団体に加盟しております。

各団体では、加盟会社の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

<銀行業務等>全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

【苦情・相談窓口】TEL 03-5222-1700

または、お近くの銀行とりひき相談所 <http://www.zenginkyo.or.jp/torihiki/>

<信託業務、銀行業務等>信託協会(信託相談所) <http://www.shintaku-kyokai.or.jp/>

【苦情・相談窓口】TEL 03-3241-7335 または0120-817-335

<証券業務>日本証券業協会(証券あっせん・相談センター)<http://www.jsda.or.jp/>

【苦情・相談窓口】九州支部 TEL 092-751-3950

または、お近くの証券あっせん・相談センター

4.金融商品の販売等に係る勧誘方針

当行は、「金融商品販売法第8条(勧誘方針の策定)」に則り、金融商品の勧誘に当たって次の事項の遵守に努めております。また、確定拠出年金業務に係わる「企業型年金に係わる運営管理業務のうち運用方法の選定および加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係わる運営管理機関の指定もしくは変更業務」につきましても、同様に遵守することに努めております。

西日本シティ銀行の金融商品の販売等に係る勧誘方針

- 1.当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況および投資目的に照らして適正な情報の提供と商品説明を行ないます。
- 2.当行は、お客さま自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品の内容やリスクの内容などの重要事項について、十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、不確実な事項に対する断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような説明・勧誘は行ないません。
- 4.当行は、正当な理由なく、早朝・深夜の勧誘など不適切な時間帯やお客さまに迷惑な場所などで勧誘を行ないません。
- 5.当行は、お客さまに適切な勧誘ができるよう商品知識の習得に努めます。
- 6.商品の説明・勧誘などについて、お気づきの点がございましたら、最寄りの窓口までご連絡ください。

リスク管理の体制

規制緩和の進展や金融技術の急速な発達等に伴い、ビジネスチャンスが拡大する一方、金融業務に係るリスクは多様化・複雑化しており、リスク管理の重要性がますます高まっております。

当行では、リスク管理の強化を経営の最重要課題のひとつと位置付け、健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、リスク管理体制の強化・充実に努めております。

統合リスク管理

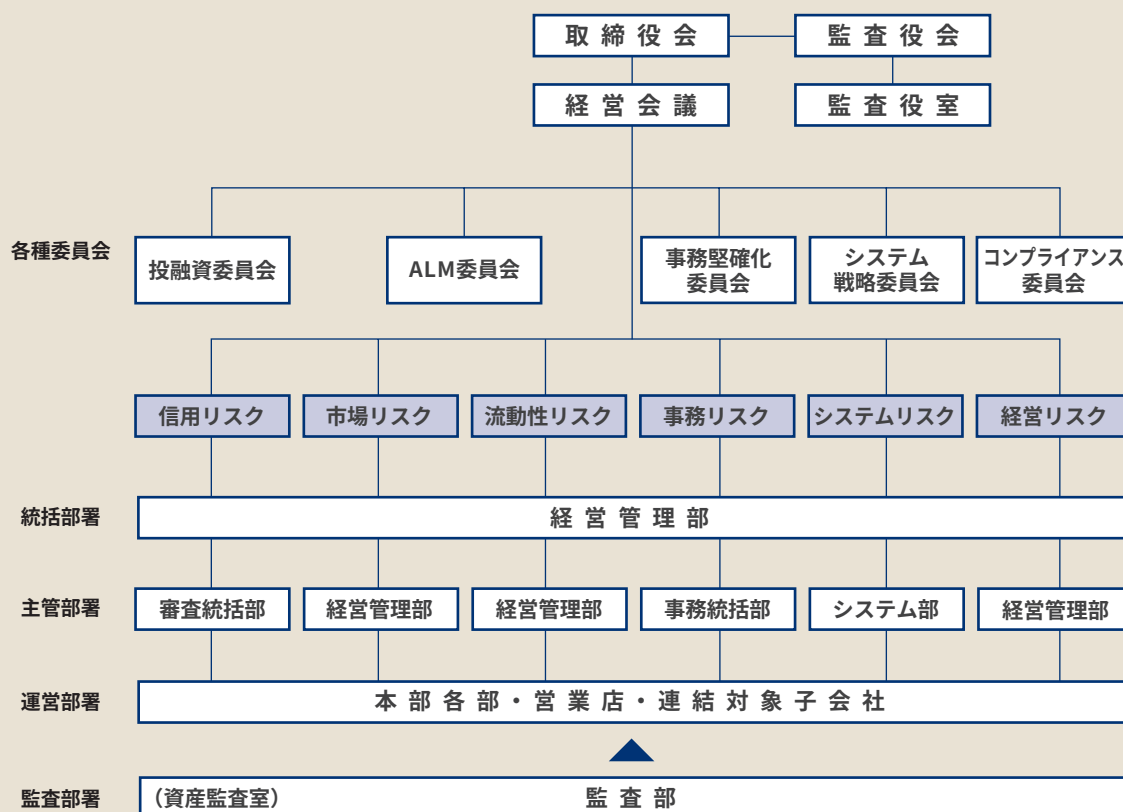
当行では、管理すべきリスクの種類、リスク管理組織、リスク管理方針、運営方法等をリスク管理の基本規程及びカテゴリー毎の個別規程に明確に定めているほか、経営管理部をリスク統括部署として、銀行全体のリスクを統合的に管理するリスク管理体制の構築を進めております。

具体的には、金融業務に係るリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、経営リスクの6つのカテゴリーに分類し、リスクの特性に応じて管理しております。

計量化可能なリスクは、リスクを一定範囲に抑えリスクに見合った収益を確保する観点から、統計的手法であるV a R (バリュー・アット・リスク)によりリスクを計量化し、リスク顕在化に備えたリスク資本の配賦、リスク調整後収益の計測・評価等に取り組んでおります。

また計量化が困難なリスクは、リスクの顕在化を防止する観点から、予防的対策を講じることにより、リスクの極小化に努めております。

■ リスク管理の体制



信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により貸出金等の元本や利息が回収できなくなるリスクをいいます。

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、基本的な行動規範として制定している「信用リスク管理方針」(クレジット・ポリシー)に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

貸出取引の個別案件ごとに厳正な審査基準に基づいた審査を行っているほか、特に一定の基準を超える案件については、審査部の専門スタッフによる高度な審査を通して資産の健全性の維持に努めております。

貸出ポートフォリオについても、「信用格付制度」をベースに「信用リスクの定量分析」や「業種別ポートフォリオ管理」を通じて、特定の業種やお取引先に偏ることのないようリスク分散に留意しております。

また、適正な償却・引当を実施するため、資産の自己査定を行い、監査部内の資産監査室において自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替等の市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場取引の執行部署(フロントオフィス)と事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、市場部門から独立した経営管理部をリスク管理担当(ミドルオフィス)として市場リスク関連規程等の遵守状況をチェックするなど、相互に牽制を行う体制を整備しております。

また、B P V、V a R法等の複数のリスク計測手法により、管理手法の高度化を図る一方、市場リスクの許容限度を設定し、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現に努めております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることなどにより損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、当行では重要なリスクの一つと認識しており、ローンポジションの維持、十分な支払準備資産の確保、いろいろな緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン(危機管理計画書)」の策定等により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署である証券国際部・市場証券部が市場性資金の運用・調達等を行い、流動性リスク管理部署である経営管理部が相互牽制を行っており、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

■ A L M体制

当行では、オフバランス取引を含む当行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極大化・安定化を目指した資産・負債の総合管理(A L M)を実施しております。

具体的には、経営陣をメンバーとする「A L M委員会」を毎月開催し、今後の景気動向や市場金利予測に基づき資金の運用・調達方針を決定しております。

また、預貸金、債券、株式、投信等のリスク量をV a R法により計測する一方、運用資金・調達資金の契約期間の違いから生じるギャップの分析、スプレッドバンキングによる収益管理等を通じリスクと収益の関係を把握し、市場リスクに関する重要な方針を決定するなど、戦略的なマネジメントに努めております。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、事務研修や臨店事務指導等を通じて事務処理水準の向上を図っているほか、事務処理の集中化、コンピュータシステムによるチェック、機械化の促進等により事務処理の堅確化に努めております。

また、内部牽制の強化の観点から、自店検査や監査部による総合監査を実施し、問題点の早期発見等、事務事故の発生防止に万全を期すとともに、内部規律の維持・向上を図っております。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等、システムの不備に伴って損失を被るリスクや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、システムの安定稼働を最優先課題として、システム障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化とシステムの早期回復を図るため、基幹システムのホットスタンバイ、通信回線の2重化等、バックアップ体制を整備しております。

また、情報漏洩や不正使用を防止するため、安全対策に関する行内ルールを定め、厳格な情報管理を徹底しているほか、定期的にシステムリスク管理態勢に対する外部監査を受け、リスク管理体制の充実に努めております。

経営リスク管理

経営リスクとは、法令違反の行為等により損失を被る法務リスク、市場やお客さまとの間における銀行の評判が悪化することにより損失を被る評判リスク、その他、組織・体制整備の遅れ、関連会社の管理不備など、経営戦略レベルで発生するリスクをいいます。

当行では、法令遵守の体制を整備しコンプライアンスの実践・強化に努めているほか、経営内容の適切な情報開示等により経営の透明性を確保し、評判リスクの抑止に努めております。

■ 内部監査体制

内部監査とは、内部管理態勢（リスク管理を含む）の適切性、有効性を検証し、問題点の発見・指摘にとどまらず、内部管理態勢の評価及び問題点の改善方法の提言等まで行うものです。

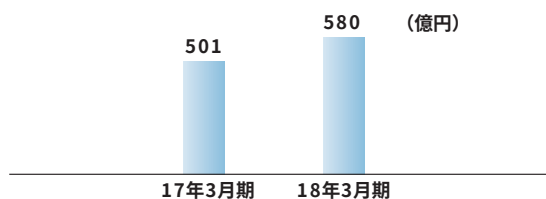
当行では、経営に直属し他の全ての業務部門から独立した内部監査を行う部署として監査部を設置しております。

監査部には全ての業務の内部監査に対応できる人材を配置しているほか、必要な被監査部門の全ての情報等を入手・利用できる権限を持つことにより、被監査部門から制約を受けることなく内部監査を実施しております。

また、監査結果及び発見された全ての問題点等は監査部より経営陣に直接報告する体制としております。

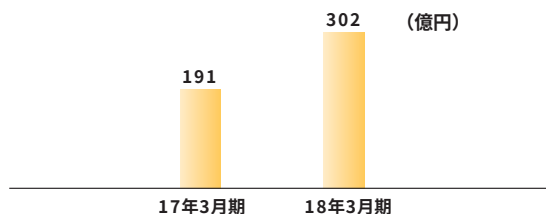
損益の状況(単体)

● コア業務純益



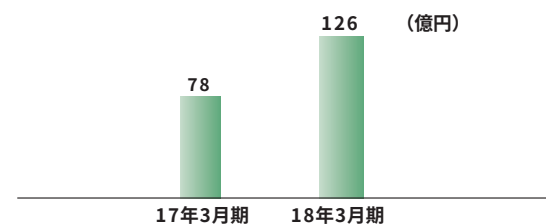
平成18年3月期のコア業務純益は資金の効率的運用、預り資産の増加等によるフィービジネスの拡大、経費削減の進展、および住宅ローン債権の証券化による譲渡益の計上等により580億円となりました。

● 経常利益



不良債権の最終処理促進に伴う信用コストの増加や店舗統廃合の前倒しに伴う特別損失の計上があったものの、株価上昇等による株式関係損益の増加もあり、経常利益は302億円となりました。

● 当期純利益



固定資産の減損会計適用による特別損失の計上もあり、当期純利益は126億円となりました。

※平成17年3月期の計数は、西日本シティ銀行と、福岡シティ銀行(平成16年4月～9月)の単純合算

〈用語説明〉

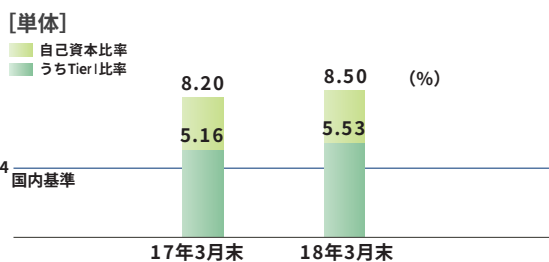
■ コア業務純益

預貸金業務などによる「資金利益」や投資信託等の販売手数料などの「役務取引等利益」などを含む「業務粗利益」から経費を差し引いたもので、銀行本来業務の収益力を表す指標として一般的に用いられております。

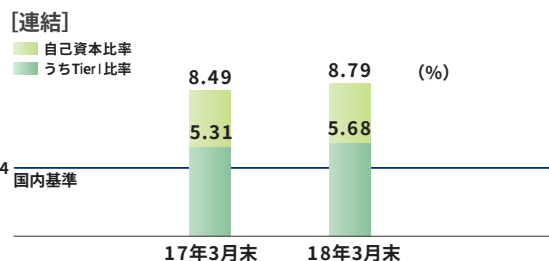
$$\text{コア業務純益} = \text{業務粗利益(除く国債等債券損益)} - \text{経費}$$

自己資本比率の状況

● 自己資本比率



平成18年3月末の自己資本比率は、当期純利益の計上や資本政策の実施等による自己資本の増加により、単体で8.50%、連結で8.79%となりました。また、Tier I 比率は、単体で5.53%、連結で5.68%となりました。今後も資本の充実を図り、自己資本比率の向上に努めてまいります。



〈用語説明〉

■ 自己資本比率

銀行の健全性を示す指標のひとつです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本(資本金など)}}{\text{リスク度を考慮した資産}}$$

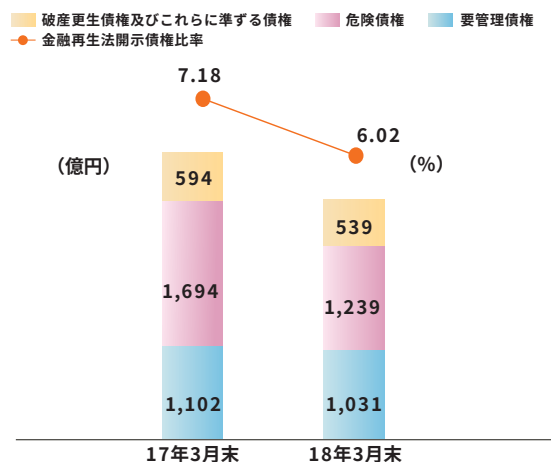
※国内基準では4%以上を維持することが求められています。

■ Tier I 比率

自己資本のうち資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目をもとに算出される自己資本比率です。

不良債権の状況(分割子会社合算ベース)

● 不良債権残高・比率



平成18年3月末の金融再生法に基づく開示債権の残高は、企業再生専門子会社や本部専門部署による企業再生支援と不良債権処理によるオフバランス化の促進に努めました結果、平成17年3月末比580億円減少し、2,810億円となりました。開示債権比率も1.16%低下し6.02%となりました。

今後も不良債権のさらなる圧縮に向けて企業再生支援と最終処理の促進を図ってまいります。

※分割子会社合算ベース=銀行単体+西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)
+シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

● 不良債権の保全状況(平成18年3月末)

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B	担保・ 保証等	引当金	保全率 B÷A
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	539	539	441	97	100.0%
危険債権	1,239	1,123	871	252	90.66%
要管理債 権	1,031	575	389	185	55.77%
合 計	2,810	2,238	1,703	535	79.64%

開示債権は、担保・保証等及び引当金により8割程度カバーされており、充分な保全状況です。

〈用語説明〉

金融再生法による開示債権の定義

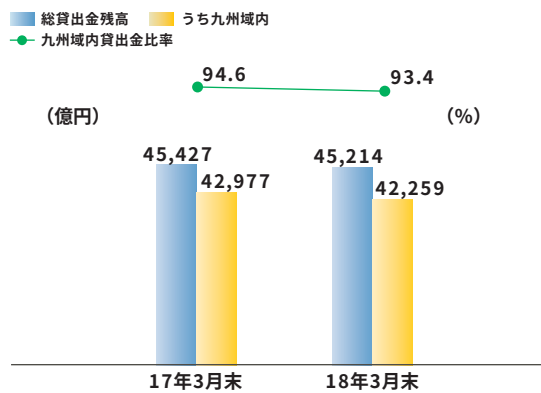
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産・会社更生・再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が、経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態・経営成績が悪化し、契約通りの返済を受けることができない可能性の高い債権
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

当行は、地域に根ざした金融機関として、地域に貢献し、積極的にCSR（企業の社会的責任）活動に取り組むことにより、広く信頼される銀行であることをめざしております。

具体的には、地元九州のお客さまへの貸出・預金・各種機能サービス等の提供によりお役に立つという、地域金融機関の本業を通じた地域貢献をはじめとして、コンサルタント機能の発揮による地域経済活性化への取組み、財団等を通じた社会・文化貢献活動等を継続的に実施しております。

貸出金の状況

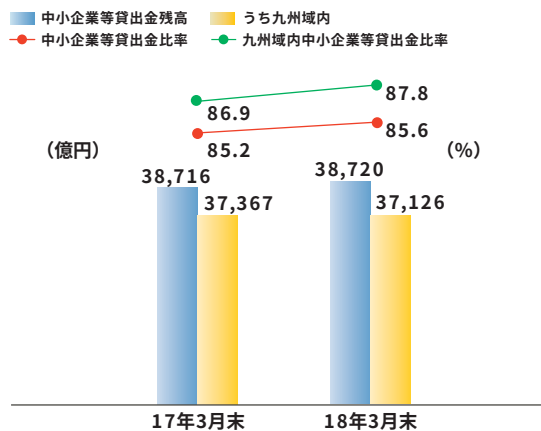
● 貸出金



平成18年3月末の総貸出金は、住宅ローンの債権を一部証券化したことや不良債権のオフバランス化を進めたこと等により、平成17年3月末比213億円減少し、4兆5,214億円となりました。

そのうち九州域内における貸出金は、4兆2,259億円で、総貸出金の93.4%と、高いシェアを占めております。

● 中小企業等貸出金

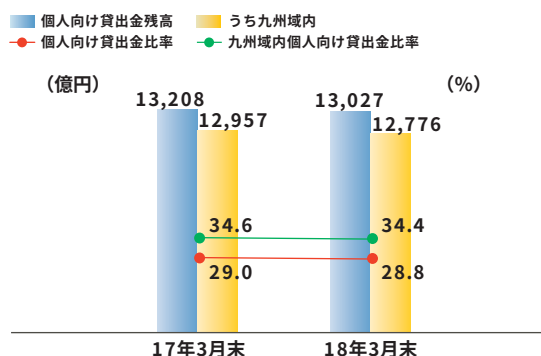


平成18年3月末の中小企業等貸出金は、平成17年3月末比4億円増加し、3兆8,720億円で、総貸出金の85.6%のシェアを占めております。

このうち、九州域内は、3兆7,126億円で、九州域内の中小企業等貸出金比率は、87.8%と高いシェアを占めております。

また、平成18年3月末の中小企業等貸出の先数は44万6千件で、このうち九州域内の中小企業等貸出の先数は43万8千件と多くのお客さまにご利用いただいております。

● 個人向け貸出金

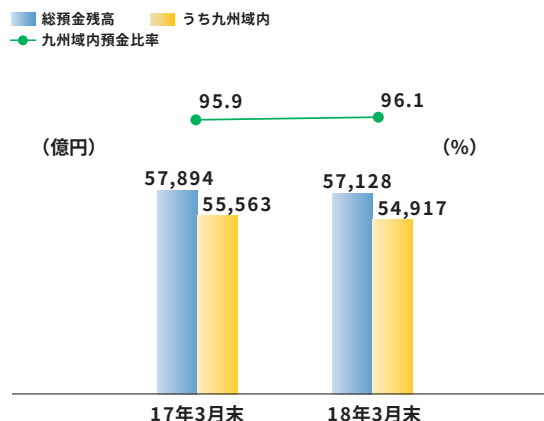


平成18年3月末の個人向け貸出金は住宅ローン証券化等の影響により平成17年3月末比181億円減少し、1兆3,027億円となりました。総貸出金に占める比率は28.8%です。このうち、九州域内は1兆2,776億円で、九州域内の個人向け貸出金比率は34.4%です。

また、個人向け貸出件数は37万6千件、このうち九州域内の個人向け貸出件数は37万件と多くのお客さまにご利用いただいております。

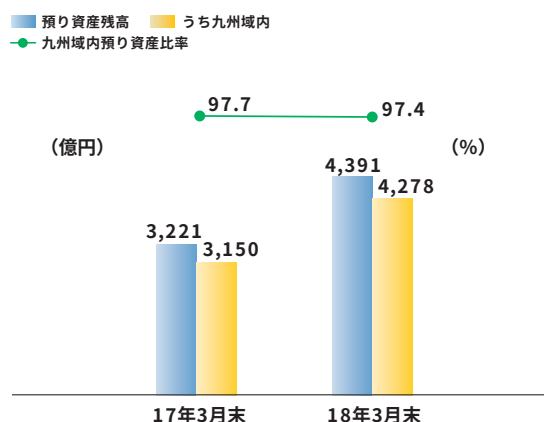
預金・預り資産の状況

● 預金（譲渡性預金を含む）



平成18年3月末の譲渡性預金を含む預金残高は、低金利環境下で、投資信託、個人年金保険等の預金以外の資産運用ニーズに積極的に取り組んだこともあり、平成17年3月末比766億円減少して5兆7,128億円となりました。このうち、九州域内は5兆4,917億円で、預金全体の96.1%と、高いシェアを占めております。

● 預り資産（投資信託・個人年金保険）



平成18年3月末の預り資産残高は、お客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えした結果、平成17年3月末比1,170億円増加して4,391億円となりました。このうち、九州域内は4,278億円で、預り資産全体の97.4%と、高いシェアを占めております。

決済サービスの状況

平成18年3月末現在の当行預金口座への給与振込指定件数は715,050件、年金受取指定件数は313,312件、公共料金（電気・電話・NHK）自動振替契約件数は1,557,303件と、地域のお客さまの生活口座として、数多くのご利用をいただいております。

資産形成のサポート

お客さまの資産形成をサポートするため、当行では、投資信託、個人年金保険等の取り扱い商品のラインナップを充実させております。また、平成16年12月より、証券仲介業務もお取り扱いしております。

体制面では、本店及び福岡県内の各地区に、高度な専門知識とノウハウを持ったファイナンシャルアドバイザー（FA）を配置し、お客さまの資産運用ニーズに対応しております。

平成18年6月には、テレビ電話を活用した遠隔相談システムを10か店に導入し、本店のFAにお客さまが直接ご相談いただける体制を整備しております。

個人のお客さまの利便性向上への取り組み

個人のお客さまのさまざまなライフスタイルやニーズに合わせて便利なチャネルや商品ラインナップを充実させております。

充実した店舗ネットワーク

平成18年6月末現在で、全店舗数238か店を有し、福岡県内を中心として九州域内に230か店を配置しております。今後も、地域のお客さまとの緊密なリレーションを維持するために、必要な店舗チャネルを確保しながら、合併により重複している店舗を中心に統廃合を進め、「207か店体制」とする計画です。

※店舗の詳細はP40～P45の「店舗のご案内」をご参照ください。

便利なチャネル

■ NCBαアルファ天神

曜日や時間を気にせずゆっくりご相談いただける、プラスアルファの新しい窓口「NCBα天神」を平成18年1月にオープンいたしました。平日は19時まで、土・日・祝日は17時まで資産運用相談やローンのご相談等にご対応いたします。さまざまな分野の無料セミナーも継続開催しております。



■ NCBいつでもプラザ(インストアブランチ)

福岡県下の大型ショッピングセンター内に、平日は20時まで(一部店舗は18時まで)、土・日・祝日も17時までご利用いただける窓口「インストアブランチ」を13か店配置しております。

(平成18年6月末現在)

※インストアブランチは「店舗のご案内」(P40～P45)に「ISB」と表示しております。

■ ローン営業室

住宅ローン・住宅金融公庫・消費者ローンなどローン全般のご相談に「いつでも」「早く」「簡単」「便利」に対応できるような8か所のローン営業室を設置しております。

<ローン営業室>

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------|
| ●ローン福岡営業室(平日のみ営業)092-476-2571 | ●ローン久留米営業室(土曜日も営業)0942-33-6110 |
| ●ローン天神営業室(土・日曜日も営業)092-734-9190 | ●ローン古賀営業室(日曜日も営業)092-943-2555 |
| ●ローン北九州営業室(土曜日も営業)093-521-6644 | ●ローン二日市営業室(土曜日も営業)092-923-0233 |
| ●ローン北九州西営業室(日曜日も営業)093-622-7705 | ●ローン香椎営業室(日曜日も営業)092-661-1353 |

営業時間

平日 9:00～17:00
土・日 9:00～16:00
(注)ローン古賀営業室
平日 10:00～18:00
土曜日 10:00～17:00

■ ATMコーナー

店舗内・店舗外ATMコーナーを763か所(1,601台)設置しております。現在132か所のATMコーナーで平日23時までご利用いただけます。今後も対象コーナーを拡大してまいります。

(平成18年6月末現在)

■ コンビニATMサービス

ローソン、am/pmと提携し、平日24時間ご利用いただける「コンビニATM」を県内137か所(ローソン66か所、am/pm71か所)に設置しております。

(平成18年6月末現在)

コンビニエンスストア

西日本シティ銀行ATMが
平日24時間
ご利用いただけます。

いつでも お引出しは早朝から深夜までOK!
おとくに 西日本シティ銀行のカードなら、全国のローソンATMや福岡県内のam/pmのATMで平日昼間利用手数料無料
(注)手数料無料時間帯 月～金 8:45～18:00
ATM設置場所、サービス内容の詳細につきましては、ホームページをご覧ください。 <http://www.ncb.co.jp/>

さまざまなニーズにお応えする商品ラインナップ ※詳しい商品内容はP27～P30の「個人向け商品」をご参照ください。

■ 消費者ローン

お客さまのニーズにあわせて各種の消費者ローンを取り揃えております。ご相談・お申し込みは、店舗窓口のほか、フリーダイヤル0120-714-919、携帯・パソコンからはローン専用サイト714919.jpへお気軽にお問い合わせください。



■ 住宅ローン

新築・中古住宅等の購入、住宅ローンのお借換、ご自宅のリフォームをご検討のお客さまに平成18年5月1日お申込分から平成18年9月30日お申込分までの期間限定で、お客さまの返済プランにあわせて優遇タイプが選択できる「3コース!選べてお得なキャンペーン」を実施しております。



■ 新型定期預金

多様化するお客さまの資金運用ニーズにお応えするために、平成17年11月より、「満期日決定権」を銀行が持つことによりお客さまに好金利を提供する、満期日繰上特約付定期預金「NCBロングセレクト」を、平成17年12月より一定範囲の幅で円高による為替リスクを回避しつつ、円ベースでの有利な運用を目指す、特約付外貨定期預金「NCBネクストパートナー」の取り扱いを開始いたしました。



■ 一体型カード「ALLINONE」

キャッシュカード、クレジットカード、カードローンの機能を1枚のカードに集約し、同時に高いセキュリティ機能とデザイン性を付加した新型カード「ALLINONE」の取り扱いを平成17年10月3日より開始いたしました。平成18年6月からは、株式会社エヌ・ティ・ティドコモのおサイフケータイ®を利用したケータイクレジット「KYUSHU iD」を導入し、お客さまの利便性をさらに高めました。



■ インターネット投資信託「Ne投(ネットウ)」

インターネットで24時間投資信託のお取引がご利用いただける、インターネット投資信託「Ne投(ネットウ)」の取り扱いを平成18年6月1日より開始いたしました。

※詳しくはインターネットアドレス: www.net10.jp へアクセスください。

セキュリティへの取り組み～大切なご預金をお守りするために～

預金者保護法への当行の対応について

1. 偽造・盗難キャッシュカード等に対するセキュリティ強化への取り組みについて

偽造・盗難カード等で不正に預金が引き出される被害を防ぎ、お客さまに安心してお取引いただくことができるよう、当行ではさまざまな対策を実施しております。

■ セキュリティ強化策

① 1日あたりのATM利用限度額の設定

平成17年2月、個人のお客さまを対象に1日のATMによる現金引き出しの限度額を一律200万円に設定いたしました。平成18年5月15日よりさらに一律100万円に引き下げました。

② 1日あたりのATM利用限度額の変更

窓口において、お客さまがご希望の限度額(10万円単位で10万円～900万円または制限なし)に変更いただけます。なお、限度額の引き下げのみのお手続きは当行ATMで可能です。

③ ATMでの暗証番号変更

暗証番号の変更はATMで簡単にできます。お客さまが生年月日、電話番号など類推されやすい暗証番号で当行のATMをお使いになった場合、変更を呼びかける注意メッセージを画面に表示しますので早期の変更をお願いいたします。

④ テレフォンバンキングを利用した口座の利用制限システム

テレフォンバンキングを利用して、1回あたりATM利用限度額を変更することができます。また、事前にテレフォンバンキングを利用して、ロック解除を行わないとATMでの出金ができないようにするサービスも取り扱っております。

⑤ ATM画面の覗き見防止

預金の引出しなどの際に、暗証番号を盗み見られたりしないようATM画面への「覗き見防止フィルム」の装着とATM機械側面の「目隠しパネル」の拡幅を行いました。また、後方からの覗き見防止のため「バックミラー」を全台に設置いたしました。

⑥ キャッシュカードのICカード化

セキュリティ機能に優れたICキャッシュカードにつきましては、平成17年10月よりクレジット一体型カード「ALLINONE」での取り扱いを開始いたしました。

⑦ 生体認証の導入

一般キャッシュカードのIC化とあわせて、生体認証の導入を検討しております。

このほかにも類推されやすい暗号番号のシステムチェック、異常な取引の早期発見のためのモニタリング等の対策を実施しております。

2. 偽造・盗難キャッシュカード等による不正払出し被害に対する補償について

当行では、平成17年12月より個人のお客さまの偽造・盗難キャッシュカード等による預金の不正払出し被害に対して、補償を開始いたしました。あわせて、キャッシュカード規定等の預金規定を改定いたしました。

■ 通帳・カード・印鑑等の紛失・盗難の受付

ATMの営業時間以外の時間帯も「紛失受付センター」にて通帳・カード等の紛失・盗難の受付を行っており、365日24時間の受付体制を整えております。

〈紛失・盗難の連絡先〉

【平日】8:30～18:00／お取引の支店

【上記以外の時間帯】☎0120-252-557

「ATMサービスセンター」、「休日・時間外のキャッシュカード、通帳等紛失受付センター」が対応いたします。

中小企業の皆さまの利便性向上への取り組み

当行では、営業店でのご対応に加えて、中小企業融資専門窓口でのサポート、中小企業の皆さまのニーズにあわせた融資商品、多様なニーズにきめ細かくご対応する本部専門スタッフ体制等を整備し、中小企業の皆さまのさまざまな経営課題解決をお手伝いしております。

中小企業融資専門拠点 [ビジネスサポートセンター(BSC)・ビジネスサポートプラザ(BSP)]

自動審査システムを活用したスモールビジネスローンのお取り扱いを中心に、専門スタッフが各地区の営業店と連携して、中小企業・個人事業者の皆さまの事業資金ニーズを充実したサービスで応援いたします。また、BSCでは福岡県信用保証協会保証付融資に関する情報のご提供、迅速なお手続きへのご協力等も行っております。

平成17年5月には、久留米、宇部、広島、福山、岡山の5拠点を新設いたしました。今後もさらなるサポート体制の充実を図ってまいります。

(平成18年7月10日現在)

ビジネスサポートセンター(BSC)	
● ビジネスサポートセンター 福岡	092-713-8710
● ビジネスサポートセンター 北九州	093-521-6545
● ビジネスサポートセンター 久留米	0942-32-6444
フリーダイヤル ☎0120-713-817 ナイス! パートナー 受付時間 ● 窓口: 平日9:00~15:00 ● 電話: 平日9:00~17:00	

ビジネスサポートプラザ(BSP)	
● ビジネスサポートプラザ 熊本	096-356-1201
● ビジネスサポートプラザ 大分	097-537-5339
● ビジネスサポートプラザ 宮崎	0985-38-2651
● ビジネスサポートプラザ 鹿児島	099-223-3492
● ビジネスサポートプラザ 宇部	0836-22-8231
● ビジネスサポートプラザ 広島	082-223-5870
● ビジネスサポートプラザ 福山	084-923-3190
● ビジネスサポートプラザ 岡山	086-227-1370

中小企業専用融資商品 ※詳しい商品内容はP31の「法人・個人事業者向け商品」をご参照ください。

■ クイックビジネスローン

「無担保」「第三者保証人不要」「原則翌日回答」で「提出いただく決算書は1期分」を特長としたスモールビジネスローン商品です。ご計画にあわせて、最長2年返済タイプ、最長3年返済タイプ、一括返済タイプ、手形割引タイプが選択いただけます。

■ NCBグッドパートナー

「無担保」「第三者保証人不要」「スピード回答」のスモールビジネスローン商品です。ご融資期間は最長5年で、幅広い資金ニーズにお応えしております。

■ NCB中小企業応援団長

福岡県内の法人・個人事業者の皆さまを対象とした、福岡県信用保証協会保証付のビジネスローンです。当行と福岡県信用保証協会が単独で提携し、当行の自動審査システムと信用保証協会との連携強化により審査結果の迅速回答体制を実現いたしました。



ソリューションサポート体制 ※サポート内容はP33の「法人・個人事業者向けサポート」をご参照ください。

本部の「コーポレートファイナンス」「システム営業」「企業支援」「医療ファイナンス」「企業年金・信託」「地域開発・情報営業」「国際営業」の専門スタッフを平成17年9月に大幅に拡充し、お客さまのさまざまな経営課題に対して、営業店と連携して高度なソリューションをご提供する体制を整えております。

地域経済活性化への取り組み

地元企業に対する経営サポート

■ 各種無料セミナー、経営相談会の開催



M&Aセミナー

中小企業の皆さまに役立つタイムリーな情報をお届けする各種無料セミナーや、法律・税務・経営等の専門家がご対応する経営相談会を、当行関連コンサルタント会社「(株)NCB経営情報サービス」との共催や、外部機関との提携により、随時開催しております。

最近の開催例

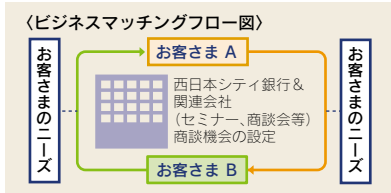
「食品販路拡大セミナー」	18年2月	「トータルリスク管理セミナー」	 18年3月
「よるず経営相談会」	18年2月	「中堅・中小企業経営者セミナー」	 18年3月
「株式公開セミナー」	18年2月	「M&Aセミナー」	 18年6月

■ ビジネスマッチング・商談会の開催



商談会

当行の幅広いお取引先基盤や関連会社ネットワーク、外部機関との提携を活用して、お客さま同士のニーズを結びつけてお客さまのビジネスチャンスを拡大する、ビジネスマッチング・商談会を積極的に展開しております。



■ 「中小企業格付け」サービス取次業務開始

世界有数の金融サービスプロバイダー「スタンダード・プアーズ(S & P)」と「日本リスク・データ・バンク(株)(RDB)」が共同開発した「中小企業格付け」の取得取次業務を平成17年12月より開始いたしました。当行の取次により、平成18年6月末までに3社が、最上位の格付け「aaa(トリプルエー)」とそれに次ぐ「aa(ダブルエー)」 「a(シングルエー)」をそれぞれ取得されました。本格付けの取得は、国際的にも通用する信用力の指標として、お取引先からの信頼度アップや、自社PR、優秀な人材確保などへの効果が期待できます。

■ 市場誘導業務の開始

平成18年2月より、株式公開等を希望されるお客さまを提携証券会社に紹介し、株式公開等をお手伝いする「市場誘導業務」を開始いたしました。

提携証券会社：野村證券、みずほインベスターズ証券、ディー・ブレイン証券

紹介業務内容：株式公開事務指導、持株会社設立運営指導、ストックオプション制度導入指導、IR指導、グリーン銘柄指定申請指導

■ 海外取引・進出支援

上海・香港・ソウルの各駐在員事務所、本店の「アジア営業室」を中心に、お客さまの海外とのお取引や海外進出のサポートを行っております。平成18年4月には、中国進出企業の現地でのリース需要にお応えするため、オリックスの現地法人との提携により、人民元建のリース契約の取次を開始いたしました。



海外駐在員事務所

■ 医療機関債の発行受託、新規開業医サポートローンの取扱開始

医療機関の資金調達方法の多様化や経営の透明性・財務の優良性のアピールに役立つ「医療機関債」の発行受託を行っており、平成17年9月、地方銀行としては全国初の単独受託を実施いたしました。平成18年6月末までに合計4件の受託実績をあげております。

また、平成18年6月には、株式会社メディヴァとの提携により、審査精度の向上とスピード化を実現した個人開業医向け「新規開業医サポートローン」の取り扱いを開始いたしました。

企業育成への取り組み

当行では、地域における創業・新事業への支援強化を図るため、政府系金融機関等の外部機関との連携、産官学ネットワークの活用等により、協調融資の実施、新事業の発掘・支援等を行っております。

平成17年度の創業・新事業への新規貸出実績は33先3億5千万円、政府系金融機関との連携・協調融資実績は8先14億円でした。

■ 「新連携」による新事業創出支援

平成17年4月より開始された経済産業省の「新連携事業」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）九州支部と業務提携し、「新連携事業補助金つなぎ融資」等により、異分野の連携による新事業の創出を支援しております。

地元企業の再生への取り組み状況

当行は、私的整理ガイドラインの積極活用、外部機関の活用と連携強化等により、取引先の状況に応じた事業再生スキームを策定・実行し、地元企業の事業再生に取り組んでおります。

■ 経営改善支援

平成17年度は、経営改善支援取り組み先として194先を選定し、財務面だけではなく営業や管理面等経営全般にわたるサポートにより改善に取り組んでまいりました結果、20先の債務者区分がランクアップいたしました。

■ 事業再生支援

平成17年度は、私的整理ガイドラインに基づいた事業再生スキームにより9社の事業再生に取り組み、うち5社についてはRCC（株式会社整理回収機構）のアレンジメント機能を活用いたしました。この結果、5社が事業再生完了に至り、2社は法的整理へ移行、2社は取組継続中となっております。また、この他に、ファンドへの債権売却により2社、DES（デットエクイティスワップ）の実施により1社の事業再生を実施いたしました。

■ 中小企業再生支援協議会との連携

平成17年度は、14社（うち当行主導8社）の案件持込を行い、累計7社について2次対応（個別支援）が完了いたしました。

地方公共団体の事業との関係

■ 指定金融機関業務の受託等

平成18年3月末現在、福岡県下17市町村から指定金融機関業務の指定を受けております。また、福岡県および福岡市、北九州市の政令指定都市からの指定代理金融機関の指定を含め、指定代理23、収納代理67の指定を受けており、地方公共団体の円滑かつ安定的な資金運営に協力するとともに、住民サービスの向上に努めております。

■ 地方公共団体への人材派遣

福岡県および福岡市、北九州市の出損する財団等に当行行員を派遣し、各種事業の運営を通して地域の発展に貢献しております。

■ 地方公共団体等に対する融資状況

地域金融機関として、地元の地方公共団体等の資金調達の要請にお応えしております。

平成18年3月末現在 地方公共団体等向け融資状況 1,844億円

■ 地方公共団体の制度融資への取り組み状況

地方公共団体の制度融資について、当行は地域金融機関として、地元のお取引先の健全な資金需要に積極的にお応えするよう努めております。特に、中小企業および個人事業者の皆さまのニーズにあった制度融資商品のご紹介や情報提供を通じて事業発展のお役に立つよう努めております。

お客さまの満足度向上に向けた取り組みについて

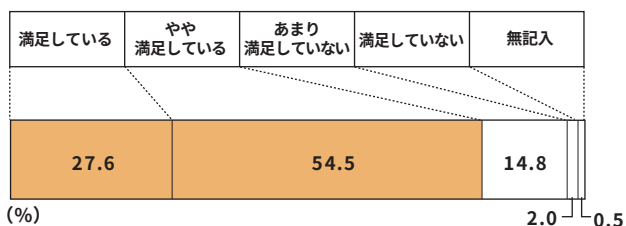
当行は、「中小企業・個人取引で九州No.1」の実現に向けて、さまざまな活動に取り組んでおります。

当行が、お客さまに選ばれる銀行であるためには、お客さまの声に真摯に対応し、便利で安心してお取引引きいただける満足度の高い銀行となることが、重要な経営課題であるとの認識から、お客さまにより満足してお取引引きいただけるよう、お客さまの声を経営に反映させる取り組みの一環として、平成17年12月に、当行をご利用いただいているお客さまを対象とした「お客さま満足度アンケート調査」を実施いたしました。

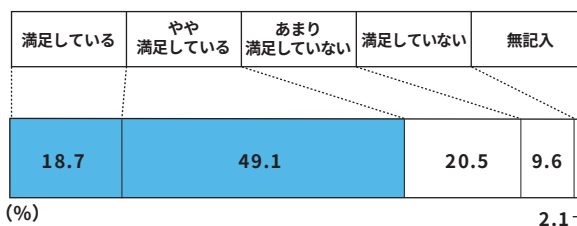
■ アンケート結果「総合満足度」

当行に対する「個人」のお客さまの総合満足度は82%、「法人」のお客さまでは68%でした。

● 個人のお客さま



● 法人のお客さま



※調査結果の詳細は当行ホームページ<http://www.ncbank.co.jp/>に掲載しております。

■ お客さまの声を踏まえて平成17年度に実施した取り組み例

取引窓口や商品・サービス、行員応対等の分野別の調査結果や個別のご意見を踏まえて、さまざまな取り組みを継続して実施しております。以下にその一部をご紹介します。

● お客さまに安心してカードをご利用いただくために(セキュリティ対策の充実)

従来よりも高いセキュリティ機能を持つICキャッシュカードにクレジットカード、カードローンの機能を付加し、3つの機能を1枚にまとめることで、お客さまの利便性も向上させました。

● お客さまを店舗窓口でお待たせしないために(待ち時間の改善)

お客さまの満足度を向上させるためのさまざまなサービスを実験的に行う店舗を設定し、待ち時間改善のためのサービスについても、試行しています。本採用となったサービスについては、今後、全店舗に反映させていく予定です。

● お客さまの声を大切にするために(クレームへの対応)

お客さまがクレームをお申し出になった原因を把握し、現状の問題点を洗い出し、改善策を検討するとともに、苦情の事例や再発防止策について、全店舗での情報の共有化を図りました。

● お客さまの利便性を向上させるために(インターネットや電話などによる取引の拡大)

ローン専用サイト(714919.jp)を開設し、インターネット上でローンの相談、申込み、返済シミュレーション等の機能をご利用いただけるようにしました。

● お客さまに魅力のある商品やサービスを提供するために(商品・サービスの充実)

平日の時間外や休日(年末年始やゴールデンウィークは除く)に、個人のお客さまの資金運用やローンの相談に対応する「NCBα天神」を開設しました。

● お客さまのよき相談相手となるために(行員スキルの向上)

行員が、お客さまに適した商品をご紹介します、わかりやすい商品説明をさせていただくために、「商品別・業務別研修」や「コース別事務研修」といった社内研修を充実させました。

● お客さまに当行へのご理解を深めて頂くために(経営方針等の説明・情報の開示)

「お客さま交流会」において、中期経営計画の概要、平成17年9月期の業績報告、地域貢献への取り組み状況について説明会を実施しました。

● 地域経済発展のお役に立つために(経営相談や経営支援への取り組み)

法人のお客さま向けの経営相談や情報提供機能を強化するために、本部直接渉外担当者を増員するなど、法人ソリューション営業体制を強化しました。

社会・文化貢献活動

経営者賞

昭和47年に設立した「(財)九州・山口地域経済貢献者顕彰財団」では、地域経済の発展に特に優れた功績を上げている中堅・中小企業の経営者の方々を毎年表彰し、「経営者賞」を授与しております。財団設立以来の受賞者は127名で、受賞企業のうち26社が上場または店頭公開を果たしております。



第33回経営者賞

ユニセフ活動

昭和45年に設立した「日本ユニセフ協会九州本部」では、各種イベントの開催、街頭募金等を通じて世界の恵まれない子供たちを援助するユニセフ活動を支援しております。



ジャワ島地震緊急募金

アジア貢献賞

昭和60年に設立した「(財)西日本国際財団」では、アジア諸国との国際文化交流事業を推進し、国際相互理解の促進と国際的人材の育成に努めております。平成11年には「アジア貢献賞」を創設し、毎年、九州・山口地域においてアジアとの国際交流に貢献している団体・個人を表彰しております。平成17年度は、財団設立20周年を記念し



て「アジアkids大賞」を設立し、アジアとの国際交流に貢献している学校等を表彰いたしました。

第7回アジア貢献賞

地域行事への参加

当行は、地域社会の一員として、地域のイベントへ積極的に参加しております。「博多どんたく港まつり」、「わっしょい百万夏祭り」等の各地のイベントへの参加を通じて、地域の皆さまとのふれあいの輪を広げております。



どんたく

プロムナードコンサート

昭和60年に設立した「(財)福岡文化財団」が毎月開催しております「プロムナードコンサート」は、地域の皆さまに親しまれ、平成18年6月末現在で公演数246回となりました。平成17年12月には財団設立20周年を記念して「ユニセフチャリティ・プロムナードクリスマスコンサート」を開催しました。



クリスマスコンサート

ミュージカルへの支援

文化芸術活動支援の一環として、「美女と野獣」や「アイーダ」等、数々の劇団四季ミュージカル作品を協賛サポートしております。

「アイーダ」© Disney



「博多・北九州に強くなろう」シリーズ

昭和54年にスタートし通巻91号になったこのシリーズでは、地元の身近な話題やゆかりの人物を取り上げ、わかりやすく紹介しております。



新頭取就任

平成18年6月29日、取締役頭取新藤恒男が取締役を退任し、後任の取締役頭取に久保田勇夫が就任いたしました。なお、前任の新藤は特別顧問に就任いたしました。

新体制のもと、地域のお客さまへのさらなるサービス向上に努めてまいります。



「医療機関債」の発行受託

平成17年9月28日、医療法人に対する経営支援の一環として、医療機関の資金調達の多様化や経営の透明性・財務の優良性のアピールに役立つ「医療機関債」の取り扱いを開始し、地方銀行としては全国初の単独受託を実施いたしました。

「NCBハートフルプラン」 ～レディス住宅ローンの取扱開始

平成17年11月1日、女性の皆さまの、ひとりひとりのライフスタイルを応援する女性専用商品・サービスの新ブランド「NCBハートフルプラン」を立ち上げ、第1号商品として、女性の住宅取得ニーズにお応えする「レディス住宅ローン」の取り扱いを開始いたしました。

「中小企業格付けサービス」の取次業務開始

平成17年12月8日、日本リスク・データ・バンクと提携し、中小企業を対象とした格付けサービス「日本SME格付け」の取次業務を開始いたしました。この「日本SME格付け」は日本リスク・データ・バンクとスタンダード&プアーズが共同開発したデータベースを基に格付けを行うもので、中堅・中小企業の「対外的な格付け取得により、知名度の向上、人材採用の促進、取引先の拡大等を図りたい」というニーズにお応えするものです。

「遺言信託・遺産整理業務」の取扱開始

平成18年1月10日、本格的な高齢化社会の到来により、中高年層、富裕層に関心の高い相続や遺言ニーズに幅広くお応えするため、りそな銀行の信託代理店として「遺言信託・遺産整理業務」の取り扱いを開始いたしました。

「市場誘導業務」の取扱開始

平成18年2月1日、野村證券、みずほインベスター証券、ならびにディー・ブレイン証券の証券会社3社と提携し、企業の株式公開等を支援する「市場誘導業務」を開始いたしました。

※市場誘導業務とは、取引先企業に対し株式公開等に向けたアドバイスをを行い、または引受証券会社に対し株式公開等が可能な取引先企業を紹介する業務です。

「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」 の取扱開始

平成18年4月10日、キャッシュカードで口座振替のお申し込みができる「Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス」を開始いたしました。通常、口座振替お申し込みの際は「口座振替依頼書」に記入・捺印をいただきますが、本サービスの開始によりキャッシュカードでの口座振替のお申し込みも可能となり、お届け印なしで簡単に口座振替の手続きができるようになりました。

主要な業務内容

預金業務

預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。

譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

社債受託・登録及び代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託・登録及び発行代理人・支払代理人に関する業務を行っております。

金融先物取引等の受託業務

店頭通貨オプション取引の受託業務を行っております。

信託業務

土 地 信 託

建物の建築等を行い、土地、地上権若しくは土地の貸借権を管理・運用することを目的とする信託であります。(なお、土地等の処分を目的とする信託は取り扱っておりません。)

包 括 信 託

土地信託引受の際に信託財産として財産(金銭、土地等)を異にする二つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託であります。

附帯業務

代 理 業 務

- 日本銀行代理店、
日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 住宅金融公庫等の代理店業務
- 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、
公社債元利金の支払代理業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 信託代理店業務

保護預り及び貸金庫業務

有価証券の貸付

債務の保証(支払承諾)

金の売買

公共債の引受

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

バンクカード業務

コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

保険商品の窓口販売

証券仲介業務

主な商品・サービスのご案内

個人向け商品

預 金

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容	期 間	お預け入れ金額
貯 蓄 総 合 口 座	普通預金と定期預金、貯蓄預金の3科目を一冊にセットした通帳。「貯める」「支払う」「借りる」多機能口座で、カードローンもセットできます。		
普 通 預 金 (総 合 口 座)	暮らしのお財布がわりに、日常の出し入れをはじめ、給与、年金、配当金のお受け取り、公共料金、校納金などの自動支払いなど便利にご利用いただけます。	お出し入れ自由	1円以上
貯 蓄 預 金	10万円、30万円、100万円、300万円、1,000万円と残高別に金利設定がある預金です。普通預金と同じように、キャッシュカードを使って自由にお引き出しできます。	お出し入れ自由	1円以上
定 期 預 金	思いきって定期預金にされても安心、使える定期です。定期でしっかりとくわえてイザというときは定期預金の90%以内、最高500万円まで自動融資が受けられます。大口定期預金も入金できます。スーパー定期と期日指定定期預金は、ATMでの入金もできます。	1か月以上 10年以内 (自動継続)	下記参照
決 済 用 普 通 預 金	「無利息」「要求払い」「決済サービス提供」の3要素を満たす預金で、預金保険制度による全額保護の対象となります。	お出し入れ自由	1円以上
定 期 預 金	まとまったおカネをさらにふやせます。		
ス ー パ ー 定 期	個人3年もの以上は、半年複利で特に有利となります。 300万円以上のまとまった資金のお預け入れは、さらに有利なスーパー定期300万をご利用ください。個人の1年超のものについては、1年据置き後元金の一部解約ができます。	1か月以上 10年以内 ※満期日指定型もあります	1円以上 1,000万円未満
ス ー パ ー ナ イ ス	個人の方がご利用できる半年複利の定期預金で、長く預けるほど高い金利が適用されます。6か月たてば、いつでも何回でもお引き出しが可能ですので、急な出費にも対応できとても便利です。	最長5年 (据置期間6か月)	1円以上 1,000万円未満
ス テ ッ プ 定 期	お客さまの記念日を定期預金の満期日にできます。初回お預け入れ時と1回目と2回目のご継続時に金利を上乗せいたします。 ※お取り扱い期間・優遇金利に定めがございます。	(お預け入れ時) 3か月以上1年3か月未満 (継続1回目以降) 1年	20万円以上 1,000万円未満
シルバードル定期預金	当行にて、公的年金の受給をされている方、または今後される方については、1年ものスーパー定期金利に金利を上乗せいたします。 ※お取り扱い期間・優遇金利に定めがございます。	1年	1円以上 100万円以内
期日指定定期預金	1年ごとの複利で計算され、1年たてば自由にお引き出しできますので、プランに合わせてご利用いただけます。	最長3年 (据置期間1年)	100円以上 300万円未満
大 口 定 期 預 金	市場実勢により金利が決定され、大口資金を有利に運用します。 お預け入れ時の金利は満期日まで適用されます。	1か月以上10年以内 ※満期日指定型もあります	1,000万円 以 上
変動金利定期預金	定期預金の金利が、市場の金利で6か月毎に見直され、自動的に変動する定期預金です。個人3年ものは半年複利扱いとなります。総合口座定期預金にも入金することができます。	1年・2年・3年	1円以上
満期日繰上特約付定期預金 NCBロングセレクト	「満期日決定権」を銀行がもつことにより、お客さまに好金利を提供する長期の円定期預金です。本商品は、当行の判断で当初満期日から繰上満期日へ満期日を変更させていただくことがあります。また、中途解約はできません。 ※お取り扱い期間に定めがございます。	募集時に決定 します	100万円以上
ス ー パ ー 米 ド ル 定 期 預 金	先物為替予約なしの米ドル建て外貨定期預金。通貨の金利と為替差益により収益が決まります。	1か月、3か月、 6か月・1年	1,000ドル以上 10万ドル以内
特約付外貨定期預金 NCBネクストパートナー	お客さまが預入時よりも円安になった場合の為替差益を放棄するかわりに、一定範囲内の幅で円高による為替リスクを回避しつつ、円ベースでの有利な運用を目指す外貨定期預金です。ただし、一定範囲の幅以上の円高になった場合には、元利金を外貨でお支払いいたします。また、中途解約はできません。※お取り扱い期間に定めがございます。	募集時に決定 します	300万円以上 ※日本円からのお預け入れ に限ります。
積 立 式 定 期 預 金	目的や期間など、ライフプランに合わせて自由に積立ができます。ご指定のサイクルごとに積立元利金を受け取りながら積立を続けられ、お積み立ての途中でも口座を解約せずに必要な金額をお引き出しできます。	1サイクル 6か月以上 10年以内	毎回3,000円以上 300万円未満
シルバードルプラン	積立式定期預金に金利を上乗せした積立プランです。当行にて、公的年金の受給をされる方または年金振込予約サービスのご契約をされている方がご利用いただけます。※お取り扱い期間・優遇金利に定めがございます。	6か月以上 5年以内	毎回3,000円以上 300万円未満
ス ー パ ー 積 金	積立期間は6か月以上3年以内で自由に設定できます。最終積立月の翌月満期でお客さまのプランに合わせてお積み立てください。	6か月以上 3年以内	毎月3,000円以上 1,000万円未満
財 形 預 金	会社の財形制度によって給与、ボーナスから天引き積み立てされるお勤めの方に最適な財産形成商品。		
一 般 財 形 預 金	目的自由、お引き出しも自由の財形預金。	3年以上	毎月1,000円以上
財 形 年 金 預 金	老後のための年金づくりに最適。財形住宅預金と合わせて元本550万円まで非課税となるほか、退職後も非課税扱いを受けられます。年金タイプでお受け取りになれる有利な預金です。	積立期間 5年以上 据置期間 6か月以上5年以内 受取期間 60歳以降5年以上 20年以内	毎月1,000円以上
財 形 住 宅 預 金	マイホームの資金づくりにご利用ください。財形年金預金と合わせて元本550万円まで非課税の特典が受けられます。	5年以上	毎月1,000円以上

※金融環境等によっては、商品内容が変わる場合がございます。

ご相談・お問い合わせ先

〈預金商品について〉NCBダイレクトセンター

0120-714-506 受付時間:平日 9:00~20:00

業務・サービスのご案内

融 資

住宅ローン

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	保証人
N C B 建 築 名 人	住宅を建築・購入される方の専用住宅ローンです。諸費用もあわせてお申込みいただけます。また、3大疾病保障特約付もお選びいただけます。	50万円～1億円	1年～35年	元利金均等返済 (ボーナス返済も併用できます。)	原則として不要です。但し、土地・建物に持分のある方、収入合算をされる方には連帯保証人となっていただきます。また、保証会社が条件とした場合も連帯保証人が必要です。 (保証会社の保証を受けていただきます。)
NCB借換応援住宅ローン	現在ご返済中の住宅資金の借換専用住宅ローンです。ご自宅の担保評価額+1,500万円まで借換可能です。リフォーム資金もあわせてご利用いただけます。また、3大疾病保障特約付もお選びいただけます。	50万円～5,000万円	1年～30年		
NCBハートフルプラン レディス住宅ローン	住宅を建築・購入される女性専用の住宅ローンです。万一病気やケガで就業できないとき、倒産やリストラで失業したときでも保険でローンをご返済する特典がついています。	10万円～6,000万円	1年～35年		

目的型ローン

種 類	内 容	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	保証人
N C B マイカーローン	マイカー購入資金だけでなく、オプション・点検費用・自動車税の他、現在ご返済中の車購入時のお借入金の借換にもご利用いただける低金利のローンです。	10万円～500万円	6か月～7年	元利金均等返済 (ボーナス返済も併用できます。)	原則として不要です。場合により、連帯保証人をお願いすることがございます。 (保証会社の保証を受けていただきます。)
NCBキャンパスローン	中学生以上のお子様をお持ちの方におすすめの、低金利でしかも最長4年間の元金返済据え置きができる学資ローンです。現在ご返済中の学費資金の借換にもご利用いただけます。	10万円～500万円	6か月～10年		
NCBリフォームローン	最高1,000万円まで無担保でご利用いただけるリフォームローンです。リフォーム費用・エクステリア費用の他、リフォームローンのお借換にもご利用いただけます。	10万円～1,000万円	6か月～15年 ※ご契約額500万円以内の方は、10年以内となります。		

フリーローン

種 類	内 容	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	保証人
N C B E Z ロ ー ン	旅行費用や結婚資金等使いみちが自由なローンです。お取引に応じて、優遇金利がご利用いただけます。携帯電話・インターネット・お電話等から簡単にお申込みいただけます。	10万円～300万円	6か月～7年	元利金均等返済 (ボーナス返済も併用できます。)	原則として不要です。場合により、連帯保証人をお願いすることがございます。 (保証会社の保証を受けていただきます。)
NCBハートフルプラン レディスフリーローン	働く女性を応援するフリーローンです。ローンご契約期間中はオールインワンカードの年会費が無料となる特典がついています。お取引に応じて、優遇金利がご利用いただけます。	10万円～300万円	6か月～7年		
NCBローンコレクション	いろいろな目的に使えるローンです。お取引に応じて、優遇金利がご利用いただけます。携帯電話・インターネット・お電話等から簡単にお申込みいただけます。	10万円～300万円	6か月～7年		
N C B お ま と め ロ ー ン	複数のお借入れを一本化することで、月々のご返済負担を軽減することができます。家計の見直しにおすすめです。	10万円～300万円	6か月～7年		原則として配偶者の方に連帯保証人をお願いしております。 (保証会社の保証を受けていただきます。)

カードローン

種 類	内 容	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	保証人
N C B キ ャ ッ シ ュ A	全国の銀行、郵便局、ローソン等のATMでご利用いただけますので、急な出費にも安心です。電話・インターネット・携帯電話等から簡単にお申込みいただけます。	10万円～200万円	1年間 (原則として期間更新します。)	ご利用残高に応じて毎月5千円～3万円の定額返済	不要です。 (保証会社の保証を受けていただきます。)

※金融環境等によっては、商品内容が変わる場合がございます。

ご相談・お問い合わせ先

〈ローン商品について〉 NCBローンコールセンター ☎ 0120-714-919 受付時間:平日 9:00～20:00

●土曜日・日曜日もOPEN! お客さまのローン計画を、ゆっくり、ゆったりご相談いただけます。

〈ローン営業室〉

ローン天神営業室(土・日曜日営業) 092-734-9190 ローン福岡営業室(平日のみ営業) 092-476-2571
 ローン香椎営業室(日曜日営業) 092-661-1353 ローン古賀営業室(土曜日営業) 092-943-2555
 ローン二日市営業室(土曜日営業) 092-923-0233 ローン久留米営業室(日曜日営業) 0942-33-6110
 ローン北九州営業室(土曜日営業) 093-521-6644 ローン北九州西営業室(日曜日営業) 093-622-7705
 営業時間:平日9:00～17:00 土・日曜日9:00～16:00 ※ローン古賀営業室 平日10:00～18:00 土曜日10:00～17:00

各種サービス

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容
オ ー ル イ ン ワ ン	キャッシュカード、クレジットカード、カードローンの機能を1枚のカードに集約し、同時に高いセキュリティ機能とデザイン性を付加した新型カードです。株式会社NTTドコモのおサイフ携帯®を利用したケータイクレジット「KYUSHU iD」を導入し、さらに利便性を向上させております。
N C B ダ イ レ ク ト	電話やインターネットに接続されているパソコンまたは、NTTドコモの「iモード」やauの「ez-web」、ボーダフォンの「ボーダフォンライブ!」対応携帯電話を使って預金口座の「残高照会」「入出金明細照会」「振込・振替」「投資信託の購入・解約等」がご利用いただけます。ただし投資信託はパソコンでのみご利用いただけます。
定 額 自 動 送 金 サ ー ビ ス	お子さまへの送金、会費など、毎月定額のご送金をご希望の日に自動的にあなたの預金口座から振り替えてご送金いたします。
給 与 振 込 サ ー ビ ス	毎月の給与やボーナスがあなたの預金口座に直接振り込まれます。出張中でも、給料日には、全国の〈西日本シティ銀行〉および、提携金融機関の自動支払機でお引き出しいただけます。
年 金 自 動 受 取 サ ー ビ ス	一度のお手続きで、大切な年金が毎回あなたの預金口座へ振り込まれます。いちばん早くて、確実なお受け取り方法です。
配 当 金 自 動 受 取 サ ー ビ ス	一度のお手続きで、配当金が每期あなたの預金口座へ振り込まれます。
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	キャッシュサービスコーナーでは、キャッシュカード・ローンカードによるお引き出し、残高照会及び普通預金や定期預金の入金、振替、振込、ローンのご返済・お申込み、キャッシュカードの暗証番号変更が簡単な操作ですばやくできます。ショッピングセンター等に設置している店舗外コーナーやローソン・am/pmに設置しているコンビニATMおよび提携金融機関のATMもご利用いただけます。
自 動 支 払 サ ー ビ ス	電気、電話、ガス、水道、NHK受信料などの公共料金をはじめ、公団家賃、税金、年金、ローン返済金など預金口座から自動的に振り替えてお支払いいたします。
貸 金 庫	預金証書、株券、権利証、貴金属など、皆さまの大切な財産を天災や人災から安全に、しかも秘密をお守りしてお預かりいたします。
各 種 ク レ ジ ッ ト カ ー ド	VISA、JCB、UFJのクレジットカードのお申し込みは〈西日本シティ銀行〉がお取り次ぎいたします。
N C B ポ イ ン ト サ ー ビ ス	お取引引きをポイント化し、その合計ポイントに応じて金利や手数料優遇の特典が受けられます。
メ ー ル オ ー ダ ー サ ー ビ ス	「オールインワン」「NCBポイントサービス」「NCBダイレクト」「Ne投」「公共料金自動支払い」「住所変更届」「積立式定期預金」のほか「NCBキャッシュA」等の各種ローンのお申し込みが郵送で簡単にできます。お申し込み書類はもよりのATMコーナーにご置きます。
A T M 資 料 請 求 サ ー ビ ス	キャッシュサービスコーナーでは「定期預金」「オールインワン」「フリーローン」「NCBダイレクト」の資料請求ができます。資料は、後日、郵送いたします。また、インターネットのホームページでもご利用いただけます。

※上記のほかにも、便利にご利用いただける各種機能サービスをお取扱いいたしております。窓口でお気軽にご相談ください。

※金融環境等によっては商品内容が変わる場合がございます。

ご相談・お問い合わせ先

〈インターネットバンキング・モバイルバンキング(個人向け)について〉

(ヘルプデスク ☎ 0120-185-624)【携帯電話・PHS専用】03-5360-7427(通話料有料) 受付時間:平日 9:00~20:00

【E-mail】helpdesk@ncbankdirect.com

ご利用カードの紛失・盗難のお届けはフリーダイヤルへお願いします。

投資信託

当行ではお客さまの中長期的な資産作りに、ペイオフ対策としての資産分散にお役に立てるよう、厳選した投資信託を幅広く用意しております。

■ 取扱店：東京・大阪等の一部店舗を除く全店

■ おもな取扱商品

(平成18年6月30日現在)

商品名	投信会社
D K A物価連動国債ファンド(未来予想)	第一勧業アセットマネジメント
インデックスファンド225	日興アセットマネジメント
株式インデックスファンド225	第一勧業アセットマネジメント
ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	野村アセットマネジメント
フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信
フィデリティ・日本小型株・ファンド	フィデリティ投信
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド	フィデリティ投信
ノムラ日本株戦略ファンド	野村アセットマネジメント
九州特化型日本株式ファンド(がんばれ九州)	ピー・エヌ・ビーバリアセットマネジメント
米国政府証券ファンド(メイフラワー号)	フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ
AIG米国優先証券ファンド(ラストリゾート)	AIG投信投資顧問
ドルマネーファンド	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
ニッセイ/バトナム・フルヘッジ短期外債オープン	ニッセイアセットマネジメント

商品名	投信会社
ビクテ・ユーロ最高格付国債 インカム・ファンド(ユーロセレクトインカム)	ビクテ投信投資顧問
グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問
J P Mワールド・C B・オープン	J.P.モルガン・アセット・マネジメント
フィデリティ・米国優良株・ファンド	フィデリティ投信
フィデリティ・欧州株・ファンド	フィデリティ投信
J F アジア株・アクティブ・オープン	J.P.モルガン・アセット・マネジメント
N C ドリーム九州アジアファンド	ピー・エヌ・ビーバリアセットマネジメント
ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド	ビクテ投信投資顧問
D I A Mワールド・リート・インカム・ オープン(世界家主倶楽部)	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
ドイチェ・ライフ・プラン	ドイチェ・アセット・マネジメント
財産3分法ファンド	日興アセットマネジメント

※投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。また、元本が保証されている商品ではありません。※投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属いたします。

個人年金保険

当行ではお客さまのライフプランにあわせた資産形成のお手伝いとして、平成14年10月より「個人年金保険」の取り扱いを開始いたしました。お客さまのニーズにお応えするために、下記のような商品を取り揃えております。

■ 取扱店：東京・大阪等の一部店舗を除く全店

■ 一時払いの変額年金保険

(平成18年6月30日現在)

商品名	引受保険会社
ニッセイ投資型年金(バランス型) ドリームセレクト	日本生命保険相互会社
ニッセイ投資型年金(90歳原資保証型) ドリームセレクト90	日本生命保険相互会社
投資型年金 D・A・III	明治安田生命保険相互会社
災害3割加算型変額年金保険 フェアウェイ	第一生命保険相互会社
最低保証付変額保険(年金受取型) たのしみV A プラス	住友生命保険相互会社
変額個人年金保険(災害20%加算型2004) ブラチナライフ アヴァンセ	アリコジャパン
株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険(米ドル建) アップサイド	アクサ生命保険株式会社
年金受取総額保証付変額個人年金保険 グッドニュース	東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

■ 一時払いの(米国通貨建)定額年金保険

商品名	引受保険会社
積立利率変動型個人年金保険(米ドル建2005) シリウスハーモニー	アリコジャパン

■ 一時払いの(円建)定額年金保険

商品名	引受保険会社
定額年金 S	明治安田生命保険相互会社

※当行の生命保険募集人は、お客さまと引受保険会社の保険契約締結の媒介を行うものであり、保険契約締結の代理権はありません。したがって、保険契約は、お客さまからのお申し込みに対して引受保険会社が承諾したときに有効に成立します。※銀行で取扱いできる生命保険商品は法令上制限されており、ご加入いただく場合、取り扱いが制限される場合があります。※生命保険商品は預金とは異なり、預金保険制度の対象外となります。

法人・個人事業者向け商品

預 金

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容	期 間	お預け入れ金額
当 座 預 金	会社や商店などのお取り引きにかかせない預金です。	お出し入れ自由	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金を短期間預けるのに有利です。	7日以上	5万円以上
譲 渡 性 預 金	余裕資金の短期運用にご利用でき、満期日前に譲渡することができます。	1週間以上2年以内	5千万円以上

※上記以外にも、多様な商品を取り揃えておりますので、詳しくは西日本シティ銀行本支店窓口までお尋ねください。

融 資

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容	ご融資金額	ご融資期間	担 保	保証人	受付窓口
NCB 中小企業応援団長	福岡県内の法人並びに個人事業者の方を対象に、福岡県信用保証協会と当行が単独で提携をして取扱うビジネスローン商品です。当行の自動審査と信用保証協会との連携強化により審査結果の迅速回答を可能にしました。	100万円以上 3,000万円以内	1 年 以 上 7 年 以 内 日本税理士会連合会の「中小会社社会計基準適用に関するチェックリスト」添付の場合、融資期間10年まで。	不要です。	法人：代表者 個人事業者：不要です。	福岡県内の当行本支店およびビジネスサポートセンター
NCB グッドパートナー	「無担保」「第三者保証人不要」「スピード回答」のビジネスローン商品です。融資金額上限10百万円、融資期間最長5年とすることで、幅広い資金ニーズにお応えすることを可能にしました。	100万円以上 1,000万円以内	6 か 月 以 上 5 年 以 内	不要です。	法人：代表者 個人事業者：不要です。	福岡県内の当行本支店およびビジネスサポートセンター
クイック ビジネスローン	「無担保」「第三者保証人不要」「原則翌日回答」で「提出いただく決算書は1期分」を特長とした新しいスタイルのビジネスローン商品です。記載の「最長2年返済タイプ」以外にも「最長3年返済タイプ」「一括返済タイプ」「手形割引タイプ」もご用意しております。	【最長2年 返済タイプ】 100万円以上 1,000万円以内	【最長2年 返済タイプ】 6 か 月 以 上 2 年 以 内	【最長2年 返済タイプ】 不要です。	【最長2年 返済タイプ】 法人：代表者および50%超の出資者を保証人として立証いただきます。 個人事業者：不要です。	ビジネスサポートセンター / ビジネスサポートプラザ 【クイックビジネスローン専用フリーダイヤル】 はい！クイックローン 0120-81-9196
アパートローン 経営名人 (新築専用)	住宅ローンのように取扱基準をパッケージ化し、これからアパート経営を始められるお客さまにもわかり易くシンプルな商品設定を行いました。担保に頼らずに物件の収益性を重視した商品で、事前でのお申込であれば、最短2営業日での回答が可能です。	50万円以上 1 億 円 以 内 (当行にお借入がある場合は、当該借入を含め1億円まで)	木造： 25年以内 鉄骨造： 30年以内 鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造： 35年以内	融資対象不動産	事業承継予定の法定相続人の方1名以上必要です。法定相続人の方をお願いできない場合は、団体信用生命保険に加入いただきます。	福岡県内の当行本支店およびローン福岡営業室内アパートローンデスク

※上記以外にも、多様な商品を取り揃えておりますので、詳しくは西日本シティ銀行本支店窓口までお尋ねください。

ご相談・お問い合わせ先

〈中小企業融資専門窓口〉

●ビジネスサポートセンター (受付時間：窓口 / 平日9:00～15:00 電話 / 平日9:00～17:00)

ビジネスサポートセンター福岡 092-713-8710 ビジネスサポートセンター北九州 093-521-6545

ビジネスサポートセンター久留米 0942-32-6444

【ビジネスサポートセンター共通フリーダイヤル】 ☎ 0120-713-817

●ビジネスサポートプラザ (受付時間：窓口 / 平日9:00～15:00 電話 / 平日9:00～17:00)

ビジネスサポートプラザ熊本 096-356-1201 ビジネスサポートプラザ大分 097-537-5339 ビジネスサポートプラザ鹿児島 099-223-3492

ビジネスサポートプラザ宮崎 0985-38-2651 ビジネスサポートプラザ宇都 0836-22-8231 ビジネスサポートプラザ広島 082-223-5870

ビジネスサポートプラザ福岡 084-923-3190 ビジネスサポートプラザ岡山 086-227-1370

各種サービス

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容
入金照合サービス	「NCB入金照合サービス」はお客さまのお取引先ごとに振込専用支店「いきいき支店」の振込専用口座番号をご提供します。これによりどのお客さまからの入金かを容易に確認することができ、請求と入金の照合作業が容易になります。
新資金集中サービス	パソコンを利用して、複数銀行の取引口座に対し、即日かつ自動的に資金の集中・配分を行い、資金の一括管理ができるサービスです。
パソコンサービス	お客さまのパソコンを使って、手軽に「振込・振替」「預金口座の取引照会」「総合振込」「給与振込」「口座振替」がご利用いただけます。
ビジネスダイレクト	インターネットに接続できるパソコンがあれば、機器、ソフト、端末機を購入することなく「振込・振替」「預金口座の取引照会」「総合振込」「給与振込」「口座振替」がご利用いただけます。
振込・振替サービス	お客さまのパソコン、FB専用端末等を利用して、事務所や家庭から当行本支店および他行宛の振込み、当行同一支店内の預金間振替を手軽にスピーディに行います。また、予約振込・振替も行っております。
ペイ・バイ・ファックスサービス	専用紙に振込み先と金額を記入し、NCBファクシミリセンターへファックス送信し、電話で確認するだけで指定日には自動的に振込まれます。また、振込み手数料もお得になります。
登録振込みサービス	毎月の商品仕入代金、諸経費、給料などの支払い事務の合理化のために当行のコンピュータがお客さまに代わって、振込依頼書を作成いたします。
地方税納付サービス	社員の皆さまの納付データをいただくことにより、当行が納付書を作成し、指定日に自動的に代行して納付いたします。
法人向け情報サイト (ビジネス情報Web)	ビジネスに関する膨大な情報の中から、貴社に必要な情報だけをピックアップしてご覧いただけます。また、情報Webを利用して、貴社の(マッチング)希望情報を全国の地方銀行の(サイト)会員に発信したり、(サイト)会員の登録情報を検索できますので、ビジネスチャンスの発掘にご利用いただけます。
コンビニ収納サービス	販売代金・サービス料金・各種会費等の払込取扱票をお客さまに送付し、コンビニエンスストアが貴社に代わって集金いたします。回収結果の連絡および回収金の入金をいたします。
Qネット代金回収サービス	北部九州3県に本店を置く金融機関(信組、信漁連を除く)をネットワークして、お取引先からの代金回収を口座振替の方法で集金代行いたします。
地銀自動会計サービス	当行と全国の地方銀行が共同して、お取引先からの集金を口座振替により、確実かつ迅速に代行いたします。
夜間金庫	毎日の売上金などを当行閉店後や休業日も安全にお預かりいたします。翌営業日には、お客さまのご指定になった預金口座へ入金いたします。

※上記以外にも、便利にご利用いただける各種機能サービスをお取扱いたしております。窓口でお気軽にご相談ください。

法人・個人事業者向けサポート

業務効率化や事業拡大をお考えの法人・個人事業者のお客さまへ、経営課題の解決方法や支援策のご提案、お客さまに適した最新情報のご提供など、本部専門スタッフが、お取引の営業店と連携して、さまざまな経営サポートを行っております。

● コーポレートファイナンス

大規模な資金調達へ機動的に対応できる「シンジケートローン」の組成等のお手伝い、資金調達手段の多様化やオフバランス化を目的として、受取手形や売掛債権等を流動化する「金銭債権流動化」、「ノンリコースローン」の手法を活用してお客さまが保有する不動産を証券化し、資金調達手段の多様化や資産圧縮による財務体質の改善を実現する「不動産流動化」のほか、「レバレッジドリース」、「天候デリバティブ」、「売掛債権一括信託（支払手形レススキーム）」等のさまざまな手法を駆使してお客さまのご要望にお応えいたします。

● 社内システム合理化・IT支援

ビジネス情報の検索や全国の地方銀行のサイト会員とのビジネスマッチングが可能な「ビジネス情報ウェブ」サービスのご提供、お客さまのパソコンで預金取引の照会や振込・振替、給与振込や総合振込等が利用いただける「EBサービス」、お取引先毎の入金確認が容易にできる「入金照合サービス」、売掛金回収作業の合理化が実現できる「代金回収サービス」等、資金決済の合理化、業務の効率化、システム構築等のお客さまの利用目的にあわせて最適なシステムソリューションをご提案いたします。

● 医療ファイナンス

医療機関の新規開業や介護事業への新規参入などに際してのご相談や資金ニーズへの対応等、医療機関や福祉・介護ビジネスをとりまくさまざまな経営課題に対して、経営環境に沿ったご融資提案、合理化・IT化支援、各種情報のご提供や、「医療機関債」等の新しい資金調達手段のご提案、福祉医療機構との協調融資等で、最適なソリューションをご提供いたします。

● 企業支援

株式公開等を希望されるお客さまを提携証券会社に紹介し、株式公開等のお手伝いをする「市場誘導業務」、将来の株式公開等に向けて資金調達手段の多様化等を図ることができる「私募債」発行のお手伝い、後継者問題解決のための企業売却や企業体質強化のための企業買収等を、戦略立案から相手先の発掘、成約まで総合的にお手伝いする「M & A業務」等、さまざまな経営支援を行っております。

● 企業年金・退職金関連業務

お客さまの企業年金・退職金制度に関するさまざまなご相談にお応えするため、「年金信託業務」（信託契約代理[媒介]）、「確定拠出年金業務」（日本版401k）、「人事・労務コンサルティング業務」（当行関連会社のNCB経営情報サービスがご提供いたします）等のさまざまな機能をご用意し、人事・労務政策面、財務・経理戦略面の経営課題へのソリューションをご提供しております。

● 地域開発

お客さまの遊休不動産に対し、それぞれの土地の特性に合わせた活用方法の企画・アドバイス等を行う「不動産の有効活用」提案、お客さまが所有する土地の有効利用を目的として、当行が委託を受け、当行が建物の建設と維持管理を行ったうえで、その成果をお客さまに配当する「土地信託業務」等で、お客さまの不動産活用に最適なソリューションをご提供いたします。

● 情報営業

当行の幅広いお取引基盤、アライアンス等を活用して、お客さまがご希望されるお取引先を、商談会やセミナーを通じてあるいは個別にご紹介して、お客さまのビジネスチャンス拡大をお手伝いする「ビジネスマッチング」や、異分野連携による新事業創出「新連携事業」の支援、S & Pが行う世界初の中小企業格付けサービスのご紹介等で、お客さまの事業のさらなる飛躍をお手伝いいたします。

信託業務(土地信託は本体業務です。その他については信託契約代理店業務[媒介]です。)

土地信託

土地の所有者が、その土地を当行に信託し、当行は、あらかじめご相談した利用目的に従って、資金調達を行い、賃貸ビル等を建設し、土地の所有者の利益のために、管理・運用に関わる一切の業務を行っております。

年金信託

企業の従業員の福利厚生の一環として、将来の年金・一時金の支払い原資を事前積立する信託です。資金負担が平準化され、企業が負担する掛金は全額損金に算入されます。このような企業年金の導入や制度の改善をしたい企業のご相談にお応えしております。

遺言信託・遺産整理業務

遺言を残したい、遺産整理を行いたい場合に財産を誰にどのように分け与えるか遺言書の保留から執行まで行うもので当行が信託銀行にお取り次ぎいたします。

金銭債権の信託

企業がその金銭債権(売掛金等)を信託銀行に信託し、信託銀行はその信託受益権を投資家に販売することにより、企業が資金調達・資産の圧縮を行うもので、当行が信託銀行にお取り次ぎいたします。また、お客さまの支払手形発行事務コストの削減のため、売掛債権一括信託(支払手形レススキーム)をお取り扱いしております。

その他の信託

企業等の委託者の指図により、主として有価証券で運用する信託である「特定金銭信託及び特定金外信託」やメーカー等の売主から動産を受託し、これを必要とする買主に対して長期延払い方式で売却する「動産の信託」をお取り扱いしております。

取扱形態 本 体	業 務 土 地 信 託	受託機関 当 行						
		りそな	りそな 信託	三菱UFJ 信託	住友 信託	三井 アセット 信託	みずほ 信託	
代理店 (媒介)	契約業務							
	年 金 信 託	×	○	○	○	○	○	
	特 定 贈 与 信 託	○	×	○	○	×	×	
	公 益 信 託	○	×	○	○	×	×	
	特 定 金 銭 信 託	×	○	○	○	○	○	
	動 産 の 信 託	×	×	○	○	×	×	
	金 銭 債 権 の 信 託	○	×	×	×	×	×	
	国民年金基金募集	×	○	×	×	○	○	
	遺言信託・遺産整理	○	×	×	×	×	○	

※土地信託・信託契約代理店業務の取扱店は本店営業部・久留米営業部・北九州営業部です。

※遺言信託・遺産整理業務の取扱店は大名支店NCBアルファ天神出張所のみです。

確定拠出年金(日本版401k)業務

当行は運用次第で受取額が変わる新型の年金である確定拠出年金業務を取扱っております。平成14年2月21日からは、国民年金基金連合会の委託を受け、個人型業務も行っております。

また、平成17年6月からは、りそな信託銀行と提携して中小企業向けの総合型確定拠出年金である「NCB総合型401k『生き生き夢プラン』」の取り扱いを開始いたしました。運用商品を提供する商品提供機関としても、確定拠出年金に適した定期預金、投資信託をご提供しております。

証券業務

金融市場の自由化・国際化が急速に進む今日、より多様で効率的な資金運用を望まれるお客さまが増えております。当行ではこれらのご要望にお応えするため資金運用面では国債等の公共債や投資信託の販売のほか、各種自由金利商品を取り揃え、より有利な条件でご提供できるように努めております。また、資金調達面でも社債発行のお手伝いや、株式の上場・店頭公開などに専門的な立場からご支援するスタッフを配置し、直接金融のお手伝い等、各種証券業務のご相談もお受けしております。

■ 主な証券業務

種 類	内 容
公 共 債 の 窓 口 販 売 (新 発 債 の 募 集)	新規発行の国債、地方債で安全性の高い商品を窓口で販売しております。
	銘 柄
	期 間
	お申込単位
	募集期間
国 債	長期国債
	10年
	5万円
	毎月1日～15日頃
中 期 国 債	2、5年
	不定期で3週間程度
個 人 向 け 国 債	5年(固定金利)・10年(変動金利)
	1万円
地 方 債 (ミニ公募債)	3、5、10年
	1万円・5万円
	3か月毎、2週間程度
	不定期
公 共 債 の デ ィ ー リ ン グ (既 発 債 の 売 買)	既に発行済みの公共債の売買もお取り扱いしております。
投 資 信 託 の 窓 口 販 売	資産運用の一環として投資信託が当行の取扱店の窓口でご購入できます。 詳しくは「投資信託」の項目をご覧ください。
社 債 受 託 業 務	資金調達の多様化や、長期の安定した資金調達ニーズにお応えするため、各種社債の発行から償還に至るまでのお手伝いをさせていただいております。

国際業務

アジアを中心とした海外との取引支援託

当行は、お客さまのアジア指向を背景に「アジアに強いNCB」を掲げ、一貫してアジア重視の国際業務を展開してまいりました。当行のアジア営業室、海外駐在員事務所と業務協力協定先等とのネットワーク営業により、お客さまのアジアでのビジネスを強力にバックアップいたします。

アジア拠点とのネットワーク営業

1.「アジア営業室」がお客さまのニーズに迅速に対応いたします。

- (1) 海外との貿易・投資に関するご相談に専門スタッフがお応えいたします。
- (2) お客さまがアジアに関する貿易・投資についてお気軽にご相談いただける「アジアホットライン」(フリーダイヤル)を開設しております。
- (3) 当行のホームページ上で、アジア各地の情報を掲載した「アジアインフォメーション」を開設しております。

2. アジアの各拠点が、アジアで事業展開されるお客さまのニーズに対応いたします。

- (1) アジア拠点のお取引先支援内容
 - 貿易のための現地のお取引先や商品の紹介
 - 海外進出のための現地情報の提供と支援
 - 現地法人への出資・融資などに関するアドバイス及びご提案
 - アジア進出企業への外為関連法規、労働事情、税制などの情報提供

- (2) 当行のアジア拠点 香港、ソウル、上海

3. 業務協力協定先と協力し、お客さまの専門・高度化するニーズやアジア各国に広がるニーズに対応いたします。

■ アジア各国の業務協力協定先

中 国	深圳市人民政府投資促進センター
	遼寧省人民対外友好協会、中国銀行
	オリックス・中国
香 港	オリックス・香港
台 湾	中華民国対外貿易発展協会
ベ ト ナ ム	ベトナム商工会議所ホーチミン市支局
タ イ	タイ国政府貿易センター
マ レ ー シ ア	マレーシア工業開発庁
インドネシア	りそなブルダニア銀行

海外セミナー・商談会の開催

お客さまのニーズに基づき、アジアに関するセミナー・商談会をタイムリーに開催いたします。

定期刊行物・情報誌

- NCB海外駐在員ニュース
- NCB為替インフォメーション

- アジア営業室
TEL 092(476)2340(本店別館・法人営業部内)
- アジアホットライン
☎0120-243506(アジアとの貿易等のお問い合わせ)
- アジアインフォメーション
<http://www.ncbank.co.jp/>(ホームページアドレス)

■ 海外サービス

種 類			内 容
外国為替取引	貿易	輸 出 関 係 輸 入 関 係	輸出信用状の通知、輸出手形の買い取り、取立など。 輸入信用状の発行、輸入ユーザンスなど。
	送 金	電 信 送 金 (T.T)	電信で送金します。
		郵 便 送 金 (M.T)	郵便で送金します。
		送金小切手(D.D) そ の 他	お客さまより直接受取人へお送りいただく送金小切手を発行します。 海外からの送金の受領、受取小切手の取立など。
金融取引	両 替	外 国 通 貨	外国通貨への両替、外国通貨から円への両替。
		旅 行 小 切 手	旅行小切手の販売及び買い取り。
	外 貨 預 金 外国為替関係保証 インパクトローン 先物為替予約 現地金融	外 貨 預 金	お手元の円資金運用のための先物予約付外貨預金、スーパー米ドル定期預金など、ご要望にあわせてお選びください。
		外国為替関係保証 インパクトローン 先物為替予約 現地金融	スタンド・バイ・クレジットの発行ほか、外貨借入保証、入札保証など各種の保証。 米ドルなどの主要通貨建てで融資いたします。先物為替予約により、お借入れのコストが確定できます。 輸出入決済などの先物為替の予約。 海外投資、海外事業に必要な資金の調達についてご相談をお受けいたします。
相談業務	貿 易		貿易手続きのアドバイス、商談会の開催、海外取引先の信用照会など。
	投 資		海外への進出、投資のアドバイス、投資説明会の開催、投資ミッションの派遣など。

主な手数料 (平成18年6月30日現在)

■ 振込手数料

項 目		同 一 店 舗 内	本 支 店 宛	他 行 宛
窓口ご利用の場合		3万円未満	315円	630円
		3万円以上	525円	840円
ATM ご利用の場合	現金	3万円未満	105円	420円
		3万円以上	210円	630円
	当行通帳・カード	3万円未満	105円	315円
		3万円以上	105円	525円
定額自動送金ご利用の場合		3万円未満	無料	210円
		3万円以上	無料	420円
EBサービスご利用の場合		3万円未満	無料	105円
		3万円以上	無料	315円
MT・FDご利用の場合		3万円未満	105円	210円
		3万円以上	315円	420円
NCBダイレクト	テレフォン・モバイル・ インターネットバンキング	3万円未満	52円	105円
		3万円以上	52円	210円

(注)長崎銀行宛のお振込みのうち、窓口、ATM、定額自動送金、NCBダイレクトによるお振込は、「当行本支店宛の振込手数料」が適用されます。

■ 代金取立手数料

項 目		金 額
同一手形交換所内(当所)		420円
当行本支店宛(他所)		630円
他行宛(他所)	普通扱い	840円
	至急扱い	1,050円

(注)同一交換地区内の手形・小切手をご預金口座へ当日入金する場合は無料です。

■ 手形・小切手交付手数料

項 目		単 位	金 額
当座小切手帳		1冊(50枚綴)	630円
手形帳(約束手形・為替手形)		1冊(50枚綴)	840円
パーソナルチェック		1冊(50枚綴)	315円
自己宛小切手		1枚	525円
マル専手形	口座開設	1回	3,150円
	手形用紙	1枚	525円

■ 各種発行手数料

項 目		単 位	金 額
残高証明書	継続発行	1通	315円
	個別発行	1通	525円
借入利息証明書		1通	525円
お客様ご指定の用紙による各種証明書		1通	1,050円
通帳・証書・キャッシュカード等再発行		1件	1,050円
融資予定証明書		1通	10,500円

(注)残高証明書発行手数料のうち住宅取得等特別控除に係る年末残高証明書の発行は無料です。

■ EB手数料

項 目		単 位	金 額	
パソコンサービス		契約料	初回	52,500円
		基本手数料	月額	10,500円
ビジネスダイレクト (法人向け)	プラスサービス	基本手数料	月額	8,400円
	フルサービス	基本手数料	月額	5,250円
	簡易サービス	基本手数料	月額	1,050円
外為ダイレクト		基本手数料	月額	2,100円
個人向けダイレクトバンキング		基本手数料	月額	105円
資金集中サービス		基本手数料	月額	5,250円
資金振込・振替サービス		基本手数料	月額	3,150円
		取扱手数料	1件	420円
		登録手数料	1口座	1,050円

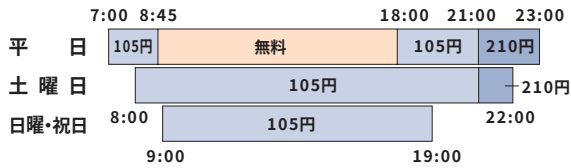
■ その他の手数料

項 目		単 位	金 額
両替手数料	希望金種の 合計枚数	100枚以下	無 料
		101枚以上	100枚毎に105円加算
		1,001枚以上	1,050円
夜間金庫	基本手数料	月額	9,450円
	入金帳発行	1冊(50枚綴)	6,300円

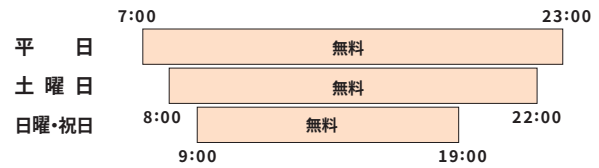
(注)両替機による両替は無料です。

ATMの利用可能時間帯・利用手数料 (平成18年6月30日現在)

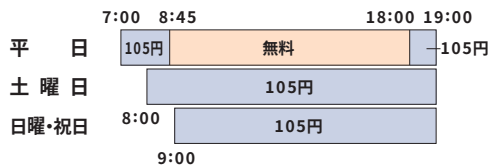
■ 当行の通帳・カードによるお引き出し



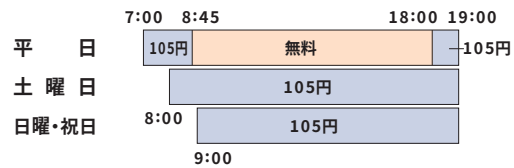
■ 残高照会／通帳記入／資料請求／預金からのお振込



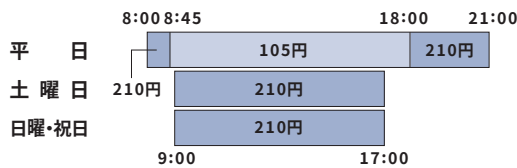
■ 当行の通帳・カードによるお預け入れ／お振替



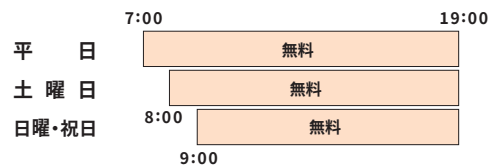
■ 現金によるお振込



■ 他行のカードによるお引き出し

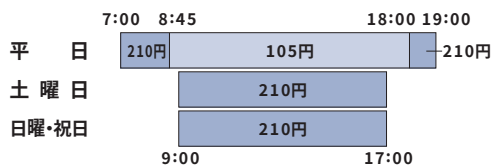


■ カードローンのご返済

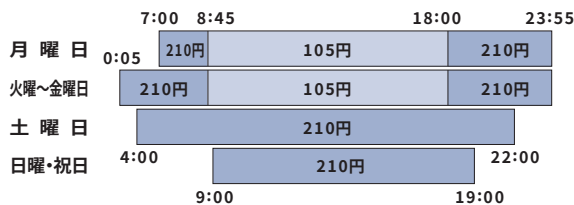


郵貯ATM

■ 郵貯ATMで当行カードによるお預け入れ

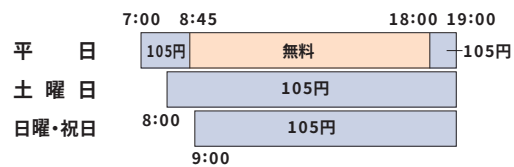


■ 郵貯ATMで当行カードによるお引き出し



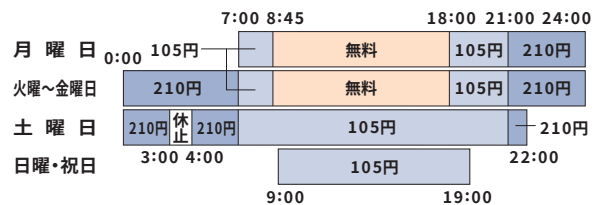
コンビニATM

■ コンビニ(ローソン・am/pm)ATMで当行のカードによるお預け入れ(普通預金・貯蓄預金)



※ローソンは全国のATM、am/pmは福岡県内のATMのみ

■ コンビニ(ローソン・am/pm)ATMで当行のカードによるお引き出し



※月曜日と祝日の翌営業日は朝7:00までご利用できません。

※ローソンは全国のATM、am/pmは福岡県内のATMのみ

(注1) 上記時間帯は最長利用可能時間です。ATMごとに営業時間が異なります。

(注2) お振込には、別途「振込手数料」が必要です。

(注3) NCBポイントサービスにお申込いただいているお客さまのうち、ステージ3のお客さまは、全時間帯「無料」でご利用いただけます。

役員



取締役会長(代表取締役)
本田 正寛



取締役頭取(代表取締役)
久保田 勇夫



取締役副頭取(代表取締役)
佐々木 克

専務取締役
(代表取締役) 北九州地区本部、筑豊地区本部、
グループ統括部担当

藤野 正春

取締役 人事部長兼人材開発室長

藤田 知行

専務取締役
(代表取締役) 証券国際本部長兼総務部、
筑後地区本部担当

藤本 宏文

取締役 福岡地区本部副本部長兼
博多支店長

大場 剛

常務取締役 福岡地区本部長兼
宮崎地区本部長

堤 敬志

取締役
(非常勤)

奥井 洋輝

常務取締役 営業本部長

白川 享一

監査役

小佐々 祐之

常務取締役 審査本部長

船津 幹夫

監査役

長島 秀彦

常務取締役 北九州地区本部長

長竹 美義

監査役

松下 昭

常務取締役 総合企画部、
経営管理部、広報部担当

樋口 和繁

監査役
(非常勤)

平山 良明

取締役 福岡地区本部副本部長兼
本店営業部長、福岡支店長

磯山 誠二

監査役
(非常勤)

石田 重森

取締役 事務本部長

岩井 聡

監査役
(非常勤)

久保 長

取締役 監査部長

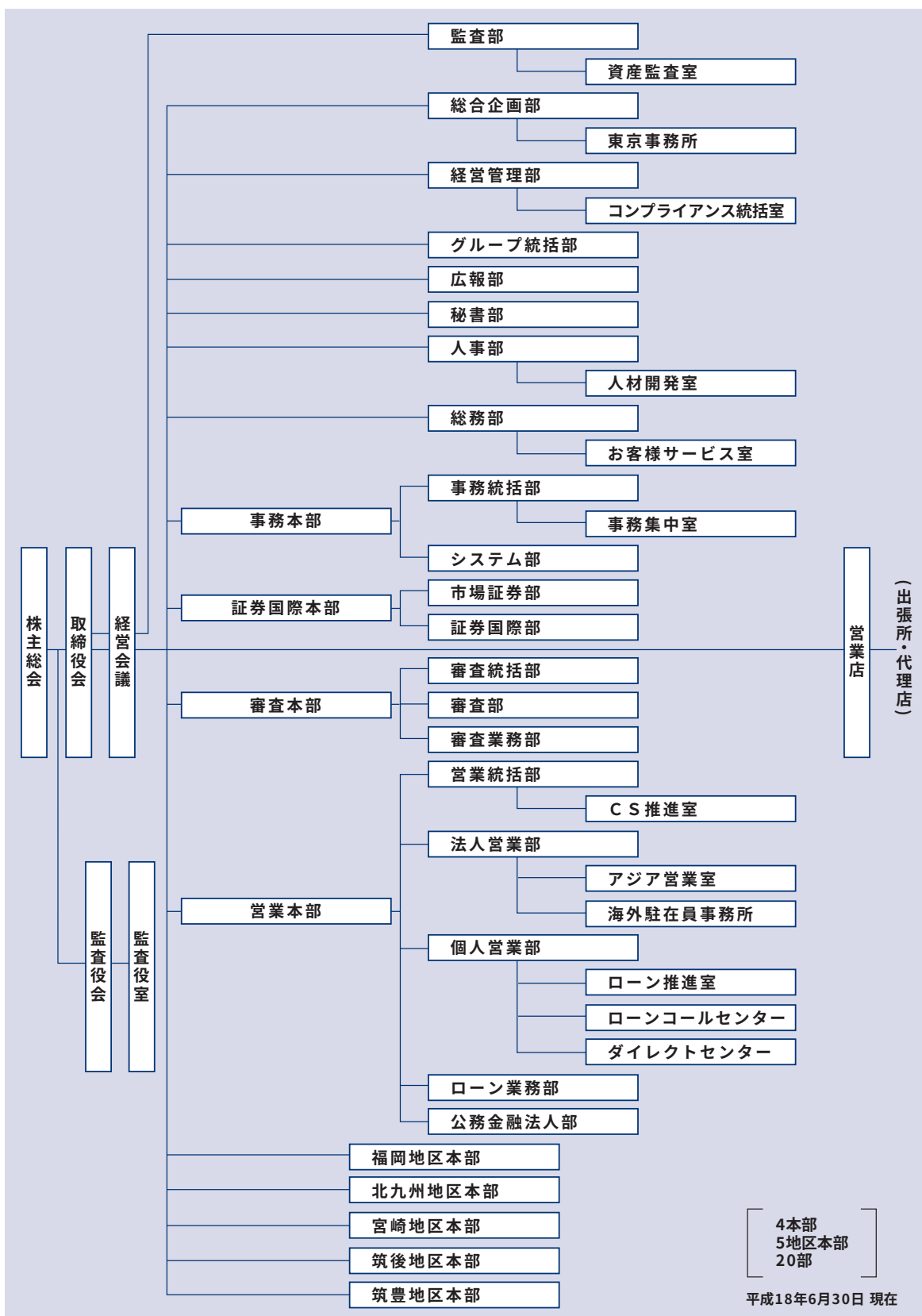
内尾 洋美

(注)1. 取締役 奥井洋輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 平山良明、石田重森及び久保長は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

平成18年6月30日現在

組織



店舗のご案内

福岡県

福岡市

博多区

- 外投信** **本店営業部**
812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
☎ 092-441-2222
- 外投住** **福岡支店**
812-8679 福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号
☎ 092-476-2525
- 外投住** **博多支店**
812-0027 福岡市博多区下川端町2番1号
☎ 092-291-2031
- 外投住** **住吉支店**
812-8691 福岡市博多区住吉四丁目8番20号
☎ 092-431-3066
- 両投** **キャナルシティ博多支店**
812-0018 福岡市博多区住吉一丁目2番25号
☎ 092-272-5001
- 両投住** **吉塚支店**
812-0041 福岡市博多区吉塚二丁目2番6号
☎ 092-611-1271
- 両投住** **千代町支店**
812-0044 福岡市博多区千代一丁目17番1号
☎ 092-633-2525
- 両投住** **千代県庁口支店**
812-0044 福岡市博多区千代四丁目1番27号
☎ 092-641-2201
- 両投住** **博多駅前支店**
812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目6番12号
☎ 092-412-3700
- 両投住** **博多駅筑紫口支店**
812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目12番1号
☎ 092-481-0351
- 両投住** **博多駅東支店**
812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号
☎ 092-451-5131
- 両投住** **博多南支店**
812-0016 福岡市博多区博多駅南四丁目4番12号
☎ 092-451-2223
- 両投住** **比恵支店**
812-0007 福岡市博多区東比恵四丁目2番5号
☎ 092-411-0631
- 投住** **東比恵支店**
812-0007 福岡市博多区東比恵一丁目5番13号
☎ 092-411-6166 (H18.9.8 比恵支店へ統合予定)
- 両投** **福岡空港支店**
812-0003 福岡市博多区大字下臼井767番地の1
☎ 092-622-9002
- 外投住** **山王支店**
812-0016 福岡市博多区博多駅南六丁目7番30号
☎ 092-471-7888
- 外投住** **筑紫通支店**
816-0093 福岡市博多区那珂五丁目8番41号
☎ 092-473-5511
- 両投住** **雑餉隈支店**
816-0078 福岡市博多区竹丘町一丁目1番1号
☎ 092-581-0731

東区

- 両投住** **箱崎支店**
812-0053 福岡市東区箱崎一丁目28番12号
☎ 092-651-4435
- 両投住** **箱崎宮前支店**
812-0053 福岡市東区箱崎一丁目24番10号
☎ 092-651-4135
- ISB** **投** **ゆめタウン博多出張所**
812-0055 福岡市東区東浜一丁目1番1号
☎ 092-632-5162
- 県庁前出張所**
812-0054 福岡市東区馬出二丁目1番7号
☎ 092-631-2510
- 両投住** **千早支店**
813-0044 福岡市東区千早五丁目8番1号
☎ 092-661-1251

- 両投住** **香椎支店**
813-0013 福岡市東区香椎駅前二丁目14番30号
☎ 092-661-0731
- 両投住** **和白支店**
811-0213 福岡市東区和白丘一丁目1番8号
☎ 092-607-6621
- 奈多出張所**
811-0204 福岡市東区奈多一丁目12番1号
☎ 092-608-0800
- 投住** **西戸崎支店**
811-0321 福岡市東区西戸崎四丁目1番35号
☎ 092-603-0127
- 外投住** **福岡流通センター支店**
813-6591 福岡市東区多の津一丁目14番1号
☎ 092-622-2441
- 両投住** **土井支店**
813-0032 福岡市東区土井一丁目8番15号
☎ 092-691-1331
- 投住** **若宮支店**
813-0036 福岡市東区若宮三丁目2番33号
☎ 092-662-3631

中央区

- 両投住** **天神支店**
810-0001 福岡市中央区天神一丁目9番17号
☎ 092-761-3231
- 外投住** **天神中央支店**
810-0001 福岡市中央区天神一丁目10番17号
☎ 092-711-8011 (H18.10.13 天神支店へ統合予定)
- 両投住** **大名支店**
810-0001 福岡市中央区天神二丁目5番28号
☎ 092-771-8931
- 両投信** **N C B アルファ天神出張所**
810-0001 福岡市中央区天神二丁目5番28号
☎ 092-771-9002
- 両投住** **天神北支店**
810-0001 福岡市中央区天神三丁目4番8号
☎ 092-731-5711
- 外投住** **赤坂門支店**
810-0073 福岡市中央区舞鶴二丁目2番3号
☎ 092-761-5461
- 外投住** **港町支店**
810-0062 福岡市中央区荒戸一丁目9番1号
☎ 092-761-0535
- 外投住** **唐人町支店**
810-0063 福岡市中央区唐人町一丁目3番2号
☎ 092-721-5494
- 投住** **草香江支店**
810-0045 福岡市中央区草香江二丁目1番1号
☎ 092-761-1634
- 両投住** **六本松支店**
810-0045 福岡市中央区草香江二丁目2番3号
☎ 092-741-0378
- 両投住** **薬院支店**
810-0022 福岡市中央区薬院二丁目1番1号
☎ 092-712-7621
- 両投住** **渡辺通支店**
810-0005 福岡市中央区清川一丁目9番19号
☎ 092-531-1931
- 両投住** **渡辺通中央支店**
810-0011 福岡市中央区高砂一丁目2番4号
☎ 092-522-2231 (H18.9.15 渡辺通支店へ統合予定)
- 両投住** **那の川支店**
810-0005 福岡市中央区清川三丁目15番16号
☎ 092-521-4761
- 両投住** **平尾支店**
810-0014 福岡市中央区平尾二丁目16番20号
☎ 092-522-2831
- 両投住** **小笹支店**
810-0033 福岡市中央区小笹一丁目2番1号
☎ 092-531-9671
- ISB** **両投住** **田島支店**
810-0034 福岡市中央区笹丘一丁目28番74号
☎ 092-731-3115 (ダイエー笹丘店内)

外 外国為替取扱店 外 外貨預金取扱店
両 外貨預金・外貨両替取扱店 両 外貨両替取扱店
投 投資信託取扱店 住 住宅金融公庫業務取扱店
信 信託契約代理店業務取扱店 信 信託併營業務のみ取扱店
ISB 「NCBいつでもブラザ」(インストアブランチ)

南区

- 両投 高宮支店
815-0083 福岡市南区高宮五丁目2番1号
☎ 092-531-3266
- 中尾出張所
811-1364 福岡市南区中尾三丁目5番8号
☎ 092-552-7711
- 両投 長住支店
811-1362 福岡市南区長住二丁目20番6号
☎ 092-561-6311
- 投 長住中央支店
811-1362 福岡市南区長住四丁目2番23号
☎ 092-561-2611
- 投 屋形原支店
811-1356 福岡市南区花畑三丁目17番7号
☎ 092-565-1511
- 両投 大橋支店
815-0033 福岡市南区大橋一丁目10番8号
☎ 092-551-2850
- 両投 大橋駅前支店
815-0033 福岡市南区大橋一丁目2番12号
☎ 092-553-2221
- 両投 井尻支店
811-1302 福岡市南区井尻五丁目4番5号
☎ 092-591-3838
- 外投 老司支店
811-1346 福岡市南区老司一丁目16番4号
☎ 092-565-5071
- 投 弥永支店
811-1323 福岡市南区弥永四丁目14番1号
☎ 092-571-3311

城南区

- 外投 長尾支店
814-0121 福岡市城南区神松寺二丁目5番5号
☎ 092-864-1851
- 両投 堤支店
814-0151 福岡市城南区堤一丁目13番30号
☎ 092-861-1561
- 両投 七隈支店
814-0133 福岡市城南区七隈四丁目2番24号
☎ 092-864-1855

早良区

- 両投 西新町支店
814-0002 福岡市早良区西新三丁目3番2号
☎ 092-841-1111
- 両投 西新中央支店
814-0005 福岡市早良区祖原1番1号
☎ 092-821-1838
- 両 シーサイドももち出張所
814-0001 福岡市早良区百道浜一丁目7番6号
☎ 092-852-1803
- 外投 荒江支店
814-0021 福岡市早良区荒江二丁目11番3号
☎ 092-821-7631
- 両投 藤崎支店
814-0013 福岡市早良区藤崎一丁目1番37号
☎ 092-822-3511
- 外投 室見支店
814-0015 福岡市早良区室見五丁目1番22号
☎ 092-831-7215
- 両投 原支店
814-0022 福岡市早良区原六丁目27番58号
☎ 092-822-3475
- 両投 野芥支店
814-0171 福岡市早良区野芥一丁目2番43号
☎ 092-861-6511
- 投 四箇田特別出張所
814-0176 福岡市早良区四箇田団地1-3
☎ 092-811-5171

- 投 早良支店
811-1122 福岡市早良区早良二丁目21番12号
☎ 092-804-0322

西区

- 両投 野方支店
819-0042 福岡市西区壱岐団地73番12号
☎ 092-812-4444
- 外投 下山門支店
819-0054 福岡市西区上山門一丁目2番35号
☎ 092-881-7711
- 両投 姪浜支店
819-0005 福岡市西区内浜一丁目8番3号
☎ 092-891-5331
- ISB 投 ショッピングモールマリナタウン出張所
819-0014 福岡市西区豊浜三丁目1番10号
☎ 092-884-1002
- 両投 姪浜駅前支店
819-0006 福岡市西区姪浜駅南一丁目1番17号
☎ 092-881-7311
- 両投 今宿支店
819-0167 福岡市西区今宿一丁目5番23号
☎ 092-806-1900
- 外投 周船寺支店
819-0373 福岡市西区周船寺一丁目8番27号
☎ 092-806-5611

福岡市近郊

- 両投 福岡支店
811-3217 福岡県福岡市中央三丁目7番5号
☎ 0940-42-1231
- 両投 日の里支店
811-3425 福岡県宗像市日の里一丁目29番8
☎ 0940-36-6767
- 両投 自由ヶ丘支店
811-4163 福岡県宗像市自由ヶ丘二丁目7番地の7
☎ 0940-33-5151
- 外投 赤間駅前支店
811-4183 福岡県宗像市赤間駅南二丁目3番6号
☎ 0940-33-5564
- ISB 両投 赤間支店
811-4184 福岡県宗像市くりえいと一丁目5番1号
☎ 0940-33-3341 (サンリブくりえいと宗像内)
- 両投 古賀支店
811-3101 福岡県古賀市天神二丁目6番6号
☎ 092-942-3636
- ISB 投 ホームワイド古賀店出張所
811-3114 福岡県古賀市舞の里三丁目14番12号
☎ 092-943-5959
- 両投 新宮支店
811-0121 福岡県糟屋郡新宮町美咲二丁目9番1号
☎ 092-962-2521
- 外投 新宮中央支店
811-0121 福岡県糟屋郡新宮町美咲二丁目12番1号
☎ 092-962-1424
- 外投 久山支店
811-2501 福岡県糟屋郡久山町大字久原1064番地の3
☎ 092-976-3733
- 両投 篠栗支店
811-2413 福岡県糟屋郡篠栗町大字尾仲73番地の1
☎ 092-947-0521
- 外投 篠栗中央支店
811-2413 福岡県糟屋郡篠栗町大字尾仲103番地の2
☎ 092-947-3001 (H18.8.18 篠栗支店へ統合予定)
- 外投 月隈支店
811-2246 福岡県糟屋郡志免町片峰中央三丁目18番1号
☎ 092-935-6161
- 両投 志免支店
811-2202 福岡県糟屋郡志免町志免二丁目1番1号
☎ 092-935-8501
- 外投 志免西支店
811-2205 福岡県糟屋郡志免町大字別府120番地の24
☎ 092-935-6633

- 栢屋支店**
811-2304 福岡県糟屋郡栢屋町大字仲原字平原2148番地の1
☎ 092-938-1231
- 福岡東サティ出張所**
811-2206 福岡県糟屋郡志免町大字御手洗字高原6
☎ 092-611-7188
- 須恵支店**
811-2113 福岡県糟屋郡須恵町大字須恵780番地
☎ 092-933-2551
- 宇美支店**
811-2101 福岡県糟屋郡宇美町宇美四丁目8番1号
☎ 092-932-0210
- 春日原支店**
816-0802 福岡県春日市春日原北町三丁目57番地の1
☎ 092-591-8112
- 春日西支店**
816-0851 福岡県春日市昇町五丁目83番地
☎ 092-572-6671
- 春日南支店**
816-0855 福岡県春日市天神山三丁目2番地
☎ 092-573-3381
- 惣利支店**
816-0813 福岡県春日市惣利二丁目47番地
☎ 092-596-5221
- 春日出張所**
816-0814 福岡県春日市春日5-17
☎ 092-595-8211
- 那珂川支店**
811-1201 福岡県筑紫郡那珂川町片縄四丁目125番地
☎ 092-952-8851
- 那珂川北支店**
811-1203 福岡県筑紫郡那珂川町片縄北三丁目11番19号
☎ 092-952-3523
- 大野東支店**
816-0912 福岡県大野城市御笠川四丁目11番7号
☎ 092-503-5060
- 白木原支店**
816-0943 福岡県大野城市白木原一丁目5番15号
☎ 092-501-2241
- 下大利支店**
816-0951 福岡県大野城市下大利団地3番1号
☎ 092-582-1431
- 南ヶ丘支店**
816-0964 福岡県大野城市南ヶ丘二丁目23番16号
☎ 092-596-0255
- 二日市支店**
818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号
☎ 092-924-2033
- 二日市中央支店**
818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目9番7号
☎ 092-923-2531
- 美しが丘出張所**
818-0034 福岡県筑紫野市美しが丘南七丁目 6番2号
☎ 092-926-8455
- 西鉄二日市駅前支店**
818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央四丁目11番1号
☎ 092-923-0112
- 五条支店**
818-0125 福岡県太宰府市五条三丁目2番14号
☎ 092-922-5166
- 朝倉街道支店**
818-0062 福岡県筑紫野市針摺中央二丁目15番3号
☎ 092-925-5131
- ゆめタウン筑紫野出張所**
818-0062 福岡県筑紫野市針摺三丁目3番1号
☎ 092-929-0101
- 都府楼出張所**
818-0101 福岡県太宰府市観世音寺三丁目14番6号
☎ 092-928-2111
- 太宰府支店**
818-0117 福岡県太宰府市宰府三丁目1番28号
☎ 092-923-1515
- 小郡支店**
838-0143 福岡県小郡市小坂井310番1
☎ 0942-72-2008

- 小郡中央支店**
838-0143 福岡県小郡市小坂井340番地の1
☎ 0942-73-3300
- 三沢支店**
838-0106 福岡県小郡市大字三沢字上鷹添3984番1
☎ 0942-75-1000
- 前原支店**
819-1116 福岡県前原市前原中央三丁目18番26号
☎ 092-322-2161
- 前原中央支店**
819-1116 福岡県前原市前原中央二丁目11番7号
☎ 092-322-5941
- 桜台代理店**
818-0063 筑紫野市桜台二丁目21番2号
☎ 092-921-0211
- 深江代理店**
819-1601 糸島郡二丈町大字深江1058-8
☎ 092-325-2323 (H18.10.31 前原支店へ統合予定)

北九州市

小倉北区

- 北九州営業部**
802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号
☎ 093-521-6802
- 小倉支店**
802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号
☎ 093-521-6531
- AIM出張所**
802-0001 北九州市小倉北区浅野三丁目8番1号
☎ 093-541-5330
- 室町支店**
803-0812 北九州市小倉北区室町二丁目5番3号
☎ 093-592-2525
- 小倉金田支店**
803-0816 北九州市小倉北区金田一丁目1番4号
☎ 093-591-2882
- 南小倉支店**
803-0841 北九州市小倉北区清水三丁目10番12号
☎ 093-561-8831
- 城野支店**
802-0063 北九州市小倉北区若富士町3番1号
☎ 093-931-4531
- 宇佐町支店**
802-0023 北九州市小倉北区下富野四丁目18番42号
☎ 093-531-9735
- 三萩野支店**
802-0075 北九州市小倉北区昭和町13番14号
☎ 093-921-8381
- 日明支店**
803-0833 北九州市小倉北区朝日ヶ丘3番26号
☎ 093-581-8800

小倉南区

- 徳力支店**
802-0974 北九州市小倉南区徳力三丁目2番1号
☎ 093-962-6221
- 志徳支店**
802-0974 北九州市小倉南区徳力三丁目20番1号
☎ 093-962-6781
- 城野中央支店**
802-0801 北九州市小倉南区富士見一丁目4番1号
☎ 093-931-1166
- 曾根支店**
800-0226 北九州市小倉南区田原新町二丁目5番24号
☎ 093-472-8881
- 湯川支店**
800-0257 北九州市小倉南区湯川五丁目7番11号
☎ 093-931-7000
- 下曾根駅前支店**
800-0221 北九州市小倉南区下曾根新町10番1号
☎ 093-472-7061
- 守恒中央支店**
802-0972 北九州市小倉南区守恒一丁目11番12号
☎ 093-963-5551

貫出張所
800-0222 北九州市小倉南区中曽根五丁目1番8号
☎ 093-473-5101

門司区

- 両投住** 門司支店
801-0863 北九州市門司区柴町4番25号
☎ 093-331-2466
- 両投住** 門司駅前支店
800-8611 北九州市門司区柳町二丁目1番28号
☎ 093-381-2731
- 両投住** 門司港支店
801-0852 北九州市門司区港町1番20号
☎ 093-331-1631 (H18.9.8 門司支店へ統合予定)

戸畑区

- 両投住** 戸畑支店
804-8691 北九州市戸畑区新池一丁目11番9号
☎ 093-871-3021
- 投住** 戸畑中央支店
804-0066 北九州市戸畑区初音町1番8号
☎ 093-871-5121 (H18.8.18 戸畑支店へ統合予定)
- ISB 投** 戸畑サティ出張所
804-0067 北九州市戸畑区汐井町2番2号
☎ 093-883-3801

若松区

- 両投住** 若松支店
808-8691 北九州市若松区浜町二丁目2番6号
☎ 093-761-4331
- 外投住** 二島支店
808-0103 北九州市若松区二島五丁目8番3号
☎ 093-701-3211
- 両投** 高須支店
808-0144 北九州市若松区高須東三丁目13番21号
☎ 093-741-5850

八幡東区

- 両投住** 八幡支店
805-0019 北九州市八幡東区中央二丁目2番24号
☎ 093-671-2631
- 両投住** 八幡駅前支店
805-0061 北九州市八幡東区西本町二丁目2番1号
☎ 093-671-4331
- 外投住** 荒生田支店
805-8691 北九州市八幡東区高見二丁目7番2号
☎ 093-651-9261

八幡西区

- 外投住** 黒崎支店
806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号
☎ 093-621-4536
- 両投住** 黒崎中央支店
806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目3番18号
☎ 093-631-3531
- 外投住** 相生支店
806-0044 北九州市八幡西区相生町6番24号
☎ 093-622-2212
- 両投住** 三ヶ森支店
807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森三丁目13番7号
☎ 093-611-4430
- 外投住** 小嶺支店
806-0082 北九州市八幡西区小嶺台一丁目2番7号
☎ 093-613-2525
- 両投住** 折尾支店
807-0825 北九州市八幡西区折尾一丁目14番16号
☎ 093-603-1361
- 両投住** 本城支店
807-0805 北九州市八幡西区光貞台一丁目1番2号
☎ 093-603-5761

- 外** 外国為替取扱店 **外** 外貨預金取扱店
両 外貨預金・外貨両替取扱店 **両** 外貨両替取扱店
投 投資信託取扱店 **住** 住宅金融公庫業務取扱店
信 信託契約代理店業務取扱店 **信** 信託併営業務のみ取扱店
ISB 「NCBいつでもブラザ」(インストアプランチ)

産業医大出張所
807-0804 北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号
☎ 093-691-9557

北九州市近郊

- 外投住** 芦屋支店
807-0131 福岡県遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1番95号
☎ 093-223-0481
- 両投住** 海老津支店
811-4291 福岡県遠賀郡岡垣町海老津駅前11番16号
☎ 093-282-7200
- ISB 投** ゆめタウン遠賀出張所
811-4305 福岡県遠賀郡遠賀町松の本一丁目1番1号
☎ 093-293-3381
- 両投住** 中間支店
809-0013 福岡県中間市上蓮花寺一丁目1番5号
☎ 093-245-0581
- 中間市役所出張所
809-8501 福岡県中間市中間一丁目1番1号 中間市役所内
☎ 093-244-0280
- 両投住** 苅田支店
800-0351 福岡県京都市郡苅田町京町一丁目5番地の6
☎ 093-434-0131
- 投住** 苅田中央支店
800-0351 福岡県京都市郡苅田町京町一丁目3番地3
☎ 093-434-5161 (H18.8.4 苅田支店へ統合予定)
- 両投住** 行橋支店
824-0003 福岡県行橋市大橋三丁目2番1号
☎ 0930-23-1150
- ISB 投** ゆめタウン行橋出張所
824-0031 福岡県行橋市西宮市三丁目8番1号
☎ 0930-25-8899
- 外投住** 豊前支店
828-0027 福岡県豊前市大字赤熊1362番地の1
☎ 0979-83-3343

筑豊地区

- 両投住** 飯塚支店
820-0042 福岡県飯塚市本町6番11号
☎ 0948-22-2800
- 両投住** 直方支店
822-0034 福岡県直方市大字山部字上原田244番13
☎ 0949-23-2411
- 外投住** 直方古町支店
822-0027 福岡県直方市古町10番17号
☎ 0949-22-3611
- 両投住** 田川支店
826-0022 福岡県田川市本町9番18号
☎ 0947-42-3100
- 両投住** 東田川支店
825-0018 福岡県田川市番田町4番36号
☎ 0947-42-0888
- 外投住** 川崎支店
827-0004 福岡県田川郡川崎町大字田原543番地の5
☎ 0947-72-3008
- 外投住** 金田支店
822-1201 福岡県田川郡福智町金田934番地の10
☎ 0947-22-0530
- 外投住** 糸田支店
822-1316 福岡県田川郡糸田町3659番地の6
☎ 0947-26-0036
- 外投住** 山田支店
821-0012 福岡県嘉麻市上山田408番地の22
☎ 0948-52-1131
- 外投住** 宮田支店
823-0011 福岡県宮若市宮田61番地の1
☎ 0949-32-2525
- 外投住** 鞍手支店
807-1312 福岡県鞍手郡鞍手町大字中山2286番地の1
☎ 0949-42-8131
- 両投** 穂波支店
820-0081 福岡県飯塚市枝園476番地の4
☎ 0948-25-1651

筑後地区

- 外投信住** 久留米営業部
830-8602 福岡県久留米市日吉町16番地の19
☎ 0942-34-2525
- ISB 同投住** 日吉町支店
830-0017 福岡県久留米市日吉町23番3
☎ 0942-32-6381 (H18.7.7 久留米支店へ統合予定)
- 投** ゆめタウン久留米出張所
839-0865 福岡県久留米市新合川一丁目2番1号
☎ 0942-45-7001
- 外投住** 東久留米支店
830-8691 福岡県久留米市大手町2番地の3
☎ 0942-33-6104
- 外投住** 久留米西町支店
830-0061 福岡県久留米市津福今町166番地の6
☎ 0942-33-1471
- 外投住** 上津支店
830-0052 福岡県久留米市上津町二丁目21番15号
☎ 0942-21-6722
- 両投住** 新栄町支店
836-0042 福岡県大牟田市栄町二丁目11番地の1
☎ 0944-52-3371
- 同投住** 大牟田支店
836-0807 福岡県大牟田市旭町一丁目1番地の7
☎ 0944-54-8381
- ISB 投** ゆめタウン大牟田出張所
836-0807 福岡県大牟田市旭町二丁目28番1
☎ 0944-53-7485
- 両投住** 柳川支店
832-0022 福岡県柳川市旭町24番地の1
☎ 0944-73-6251
- 外投住** 大川支店
831-0016 福岡県大川市大字酒見183番地の7
☎ 0944-87-2167
- ISB 投** ゆめタウン大川出張所
831-0031 福岡県大川市大字上巻430番地の1
☎ 0944-86-4268
- 両投住** 八女支店
834-0063 福岡県八女市大字本村字平塚347番地の4
☎ 0943-23-4111
- 両投住** 筑後支店
833-0031 福岡県筑後市大字山の井263番地の5
☎ 0942-52-3185
- 外投住** 瀬高支店
835-0024 福岡県山門郡瀬高町大字下ノ庄1560番地
☎ 0944-62-2158
- 外投住** 黒木支店
834-1217 福岡県八女郡黒木町大字黒木字黒木128番地の1・129番地
☎ 0943-42-1108
- 外投住** 吉井支店
839-1321 福岡県うきは市吉井町1303番地
☎ 0943-75-2181
- 同投住** 甘木支店
838-0068 福岡県朝倉市甘木1840番地の1
☎ 0946-22-3841
- 外投住** 甘木中央支店
838-0068 福岡県朝倉市甘木958番地の2
☎ 0946-22-3810 (H18.9.8 甘木支店へ統合予定)
- 外投住** 杷木支店
838-1511 福岡県朝倉市杷木池田802番地2
☎ 0946-62-1138

熊本県

- 同投住** 熊本支店
860-0846 熊本県熊本市城東町2番22号
☎ 096-356-3611
- 外投住** 熊本中央支店
860-8691 熊本県熊本市花畑町11番18号
☎ 096-355-5151
- 投住** 八代支店
866-8691 熊本県八代市通町6番27号
☎ 0965-32-4131

佐賀県

- 外投住** 佐賀支店
840-0825 佐賀県佐賀市中央本町2番17号
☎ 0952-29-2525
- 外投住** 唐津支店
847-0046 佐賀県唐津市高砂町1699番地の27
☎ 0955-72-4108
- 両投住** 鳥栖支店
841-8691 佐賀県鳥栖市本通町一丁目810番地の42
☎ 0942-82-2181
- 投住** 伊万里支店
848-0041 佐賀県伊万里市新天町字浜の浦654番地の1
☎ 0955-23-3141

長崎県

- 外投住** 長崎支店
850-8691 長崎県長崎市五島町5番32号
☎ 095-822-4141
- 投住** 長崎中央支店
850-0852 長崎県長崎市万屋町5番39号
☎ 095-822-2246
- 外投住** 佐世保支店
857-0863 長崎県佐世保市三浦町1番37号
☎ 0956-23-1171
- 投住** 佐世保中央支店
857-0806 長崎県佐世保市島瀬町9番17号
☎ 0956-23-6101
- 外投住** 諫早支店
854-8691 長崎県諫早市八天町5番27号
☎ 0957-22-1313
- 投住** 対馬支店
817-0013 長崎県対馬市厳原町中村532番地の3
☎ 09205-2-1924

大分県

- 外投住** 大分中央支店
870-8691 大分県大分市府内町三丁目1番7号
☎ 097-534-9155 (H18.9.15 大分支店へ統合予定)
- 投住** 大分支店
870-0035 大分県大分市中央町一丁目5番18号
☎ 097-532-1231
- 両投住** 別府支店
874-0944 大分県別府市元町1番26号
☎ 0977-22-2351
- 投住** 中津支店
871-8691 大分県中津市新博多町1728番地の3
☎ 0979-22-1550
- 同投住** 日田支店
877-0016 大分県日田市三本松一丁目12番1号
☎ 0973-23-3194
- 外投住** 日田中央支店
877-8691 大分県日田市三本松一丁目1番16号
☎ 0973-23-2177 (H18.8.4 日田支店へ統合予定)
- 投住** 宇佐支店
879-0471 大分県宇佐市大字四日市1367番地の6
☎ 0978-32-2144

宮崎県

- 両投住** 宮崎支店
880-0805 宮崎県宮崎市中央通三番30号
☎ 0985-26-1122
- 投住** 大淀支店
880-0904 宮崎県宮崎市中村東二丁目2番28号
☎ 0985-51-7971
- 投住** 宮崎北支店
880-0123 宮崎県宮崎市大字芳士743番地
☎ 0985-39-5362
- 投住** 大塚支店
880-0951 宮崎県宮崎市大塚町原ノ前1615番地の1
☎ 0985-53-2511

延岡支店
882-0823 宮崎県延岡市中町一丁目1番地の1
☎ 0982-33-3275

都城支店
885-8691 宮崎県都城市前田町7街区18号
☎ 0986-23-2727

鹿児島県

鹿児島支店
892-0846 鹿児島県鹿児島市加治屋町15番11号
☎ 099-224-3161

山口県

下関支店
750-0025 山口県下関市細江町一丁目1番3号
☎ 0832-23-4141

宇部支店
755-0029 山口県宇部市新天町一丁目2番1号
☎ 0836-21-3151

広島県

広島支店
732-8691 広島県広島市中区橋本町10番6号
☎ 082-228-6101

福山支店
720-0808 広島県福山市昭和町1番6号
☎ 084-923-3150

岡山県

岡山支店
700-0903 岡山県岡山市幸町7番33号
☎ 086-222-7681

愛媛県

松山支店
790-0011 愛媛県松山市千舟町三丁目3番地の5
☎ 089-941-4148

大阪府

大阪支店
541-0048 大阪府大阪市中央区瓦町四丁目2番14号
☎ 06-6223-0088

東京都

東京支店
104-0031 東京都中央区京橋一丁目11番8号
☎ 03-3563-3151

海外

香港駐在員事務所
Suite 1006, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong
☎ 852-2526-2259

ソウル駐在員事務所
6th Fl., Kolon Bldg, 45 Mugyo-dong, Chung-Ku, Seoul 100-170, Korea
☎ 82-2-755-0670

上海駐在員事務所
中華人民共和国 上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2209室
☎ 86-21-6219-0600

その他

天神西通りセンター支店
810-0001 福岡市中央区天神2丁目5番28号
☎ 092-725-0607 (H18.7.7 本店営業部へ統合予定) ※QBL専門支店

いきいき支店
814-0001 福岡市早良区百道浜一丁目7番6号
☎ 092-852-1851 ※振込専用支店

平成17年4月～18年6月の間に統廃合を実施した店舗

●平成17年度

廃止日	廃止店	統合店
5月20日	橘通支店	宮崎支店
5月20日	羽犬塚支店	筑後支店
6月10日	荒江中央支店	荒江支店
6月10日	八重洲支店	東京支店
6月17日	今宿中央支店	今宿支店
8月5日	金山支店	七隈支店
8月5日	佐賀中央支店	佐賀支店
8月19日	福岡中央支店	福岡支店
8月19日	宇部中央支店	宇部支店
8月19日	福沢通支店	中津支店
9月9日	呉服町支店	博多支店
9月9日	唐津中央支店	唐津支店
9月16日	東吉塚支店	吉塚支店
9月16日	多の津支店	福岡流通センター支店
9月16日	大里支店	門司駅前支店
11月4日	柳川中央支店	柳川支店
11月4日	下関中央支店	下関支店
11月11日	大名中央支店	大名支店
11月11日	壱岐団地支店	野方支店
11月18日	原中央支店	原支店
11月18日	古賀中央支店	古賀支店
12月9日	南福岡支店	雑餉隈支店
12月9日	中間中央支店	中間支店
12月16日	折尾中央支店	折尾支店
12月16日	伊田支店	東田川支店
1月16日	サンリブ古賀出張所	古賀支店
1月20日	野間支店	高宮支店
1月20日	久留米東町支店	東久留米支店
1月20日	大川中央支店	大川支店
2月17日	東郷支店	日の里支店
2月17日	三ヶ森中央支店	三ヶ森支店
2月17日	鳥栖中央支店	鳥栖支店
3月10日	宇美駅前支店	宇美支店
3月10日	小嶺北支店	小嶺支店
3月17日	黄金町支店	三萩野支店
3月17日	飯塚本町支店	飯塚支店

●平成18年度

廃止日	廃止店	統合店
5月12日	舞鶴支店	赤坂門支店
5月12日	野芥南支店	野芥支店
5月19日	春日原北町支店	春日原支店
5月19日	若松本町支店	若松支店
5月19日	天文館支店	鹿児島支店
6月9日	小倉清水支店	南小倉支店
6月9日	後藤寺支店	田川支店
6月16日	行橋中央支店	行橋支店
6月16日	八女中央支店	八女支店

(平成18年6月末現在)

店舗数	238
代理店	2
海外駐在員事務所	3

銀行代理業者

営業所名	代理業者氏名
株式会社西日本シティ銀行 桜台代理店	持永 建紀
株式会社西日本シティ銀行 深江代理店	吉田 文昭

※深江代理店は平成18年10月31日前原支店へ統合予定

沿革

大正13年 8月	●福岡無尽株式会社を設立
昭和19年 12月	●西日本無尽株式会社を創立
昭和26年 10月	●相互銀行法の施行に伴い、西日本無尽株式会社は株式会社西日本相互銀行に、福岡無尽株式会社は株式会社福岡相互銀行とそれぞれ商号変更
昭和30年 8月	●株式会社西日本相互銀行、福岡証券取引所へ上場
昭和42年 3月	●株式会社福岡相互銀行、福岡証券取引所へ上場
昭和47年 5月	●株式会社福岡相互銀行、福岡県第一信用組合を合併
昭和48年 1月	●株式会社西日本相互銀行、筑紫中央信用組合、西田川信用金庫を合併
昭和48年 2月	●株式会社福岡相互銀行、小郡信用組合を合併
昭和48年 4月	●株式会社西日本相互銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所第二部へ上場
昭和49年 1月	●株式会社西日本相互銀行、外国為替業務取扱い開始
昭和49年 2月	●株式会社西日本相互銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所第一部へ指定 ●株式会社福岡相互銀行、筑後信用組合を合併
昭和51年 4月	●株式会社福岡相互銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和52年 9月	●株式会社福岡相互銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和59年 4月	●株式会社西日本相互銀行、普通銀行に転換、株式会社高千穂相互銀行を合併し、株式会社西日本銀行に商号変更
平成 元年 2月	●株式会社福岡相互銀行、普通銀行に転換し、商号を株式会社福岡シティ銀行と変更
平成 6年 1月	●株式会社西日本銀行、信託業務取扱い開始
平成10年 12月	●証券投資信託の窓口販売開始
平成13年 12月	●株式会社福岡シティ銀行、株式会社長崎銀行を子会社化
平成16年 10月	●株式会社西日本銀行と株式会社福岡シティ銀行が合併し、商号を株式会社西日本シティ銀行とする
平成16年 12月	●証券仲介業務取扱い開始
平成17年 4月	●中期経営計画「アクティブNCB」スタート
平成18年 4月	●金融先物取引業務取扱い開始

連結ベース

1 当行グループの概況	48
当行グループの事業内容・組織構成	48
連結子会社の状況	48
2 当行グループの営業の概況	49
3 主要な経営指標等の推移	49
4 連結財務諸表	
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	51
連結剰余金計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	53
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	54
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	56
注記事項:連結貸借対照表関係	56
連結損益計算書関係	57
連結キャッシュ・フロー計算書関係	58
リース取引関係	59
有価証券関係	60
金銭の信託関係	61
その他有価証券評価差額金	62
デリバティブ取引関係	62
退職給付関係	64
税効果会計関係	65
セグメント情報	66
関連当事者との取引	66
1株当たり情報	67
重要な後発事象	67
5 リスク管理債権	68
6 自己資本比率	69

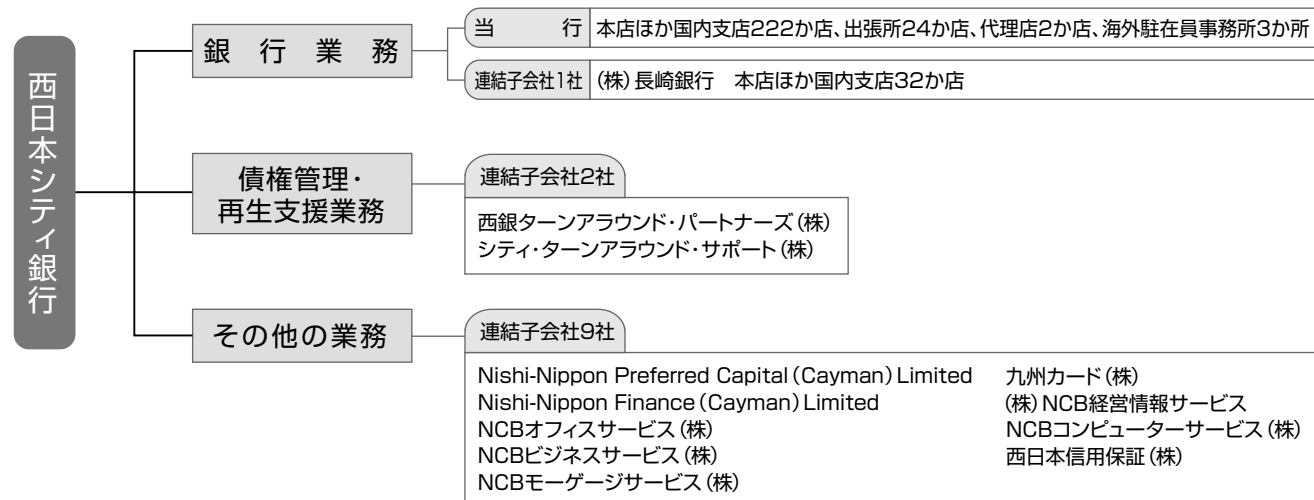
単体ベース

1 株式等の状況	70
2 営業の概況	71
3 主要な経営指標等の推移	72
4 財務諸表	
貸借対照表	74
損益計算書	76
利益処分計算書	77
重要な会計方針	78
会計方針の変更	79
注記事項:貸借対照表関係	80
損益計算書関係	81
リース取引関係	82
有価証券関係	82
税効果会計関係	83
1株当たり情報	84
重要な後発事象	84
5 損益、利回り・利鞘など	85
6 預金	91
7 貸出金等	92
8 有価証券	95
9 信託業務	97
10 自己資本比率	98
11 時価等情報	100
12 不良債権、引当等	104

1 当行グループの概況

当行グループの事業内容・組織構成

当行グループは、当行及び子会社12社等で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。
 なお、平成18年3月期において、九州カード(株)は西銀カード(株)を吸収合併いたしました。



連結子会社の状況

(単位:百万円、%)

名 称	所在地	設立年月日	資本金 又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合 [当 行] [子会社]
(株)長崎銀行	長崎県長崎市栄町 3-14	昭和16年 8 月 1 日	9,119	(銀行業務) 銀行業	84.8 [84.8] [ー]
西銀ターンアラウンド・ パートナーズ(株)	福岡市博多区博多駅前 1-3-6	平成15年 9 月 1 日	90	(債権管理・再生支援業務) 債権管理・再生支援業	100.0 [100.0] [ー]
シティ・ターンアラウンド・ サポート(株)	福岡市博多区博多駅前 1-3-6	平成15年 12月25日	100	(債権管理・再生支援業務) 債権管理・再生支援業	100.0 [100.0] [ー]
Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	P.O.Box 309Ugland House South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indise.	平成14年 2 月 1 2 日	21,800	(その他の業務) 投融資業	100.0 [100.0] [ー]
Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	P.O.Box 309Ugland House South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indise.	平成 8 年 2 月 2 1 日	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100.0 [100.0] [ー]
NCBオフィスサービス(株)	福岡市博多区博多駅前 3-1-1	昭和63年 4 月 5 日	20	(その他の業務) 人材派遣業	100.0 [100.0] [ー]
NCBビジネスサービス(株)	福岡市早良区百道浜 1-7-6	昭和56年 9 月 5 日	20	(その他の業務) 事務受託業	100.0 [100.0] [ー]
NCBモーゲージサービス(株)	福岡市博多区博多駅前 1-3-6	平成 6 年 1 0 月 3 日	50	(その他の業務) 担保不動産調査・ 評価業	100.0 [100.0] [ー]
九州カード(株)	福岡市博多区博多駅前 4-3-18	昭和55年 7 月 3 日	100	(その他の業務) クレジットカード業・ 信用保証業	61.8 [61.8] [ー]
(株)NCB経営情報サービス	福岡市博多区下川端町 2-1	昭和61年 1 2 月 5 日	20	(その他の業務) 経営相談業	75.0 [40.0] [35.0]
NCB コンピューターサービス(株)	福岡市早良区百道浜 1-7-6	昭和60年 1 月 2 6 日	50	(その他の業務) 計算受託業	58.0 [5.0] [53.0]
西日本信用保証(株)	福岡市博多区下川端町 2-1	昭和59年 4 月 2 4 日	50	(その他の業務) 信用保証業	51.0 [1.0] [50.0]

(注)九州カード(株)は、平成17年6月1日をもって西銀カード(株)を吸収合併いたしました。

2 当行グループの営業の概況

平成18年3月期におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景とした企業収益の回復が、雇用情勢の改善や個人消費の増加へと波及し、国内民間需要に支えられた景気の持続的な回復へ向けて、力強さを取り戻しつつ推移いたしました。

この間、金融界においては、デフレ脱却を確実なものとするべく、政府・日本銀行が一体となった取組みを継続させるなか、順調な景気の回復や本年3月の量的緩和政策解除を受けて市場金利の上昇基調が鮮明になるなど、年度末にかけて新たな転換期を迎えております。

このような金融経済環境のなか、役職員一体となって、中期経営計画「アクティブNCB」に基づく各種施策に取り組んでまいりました結果、平成18年3月期の業績は次のとおりとなりました。

〔預金・譲渡性預金〕

預金・譲渡性預金につきましては、投資信託、個人年金保険など預金以外の資産運用ニーズに積極的に取組んだこともあり、期中789億円減少し、5兆9,477億円となりました。

〔貸 出 金〕

貸出金につきましては、住宅ローン債権の一部を証券化したことや不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中421億円減少し、4兆7,687億円となりました。

〔損 益 状 況〕

損益状況につきましては、資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めたことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は2,002億30百万円、経常利益は318億88百万円となりました。また、今年度より固定資産の減損会計基準を適用し、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は128億99百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	136,315	117,197	111,847	141,954	200,230
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 99,031	△ 6,263	11,896	24,392	31,888
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 56,963	△ 7,635	3,685	14,542	12,899
連結純資産額	124,721	118,436	129,053	246,297	262,297
連結総資産額	4,213,929	3,969,065	3,853,378	6,728,476	6,935,384
連結自己資本比率 (国内基準)	8.58%	8.43%	8.79%	8.49%	8.79%

- (注) 1. 当行及び当行国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。
3. 平成16年3月期までは、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。
4. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

〈旧 福岡シティ銀行〉

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
連結経常収益	92,041	94,470	94,804	46,492
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 20,903	△ 48,380	3,015	△ 271
連結当期純利益 (△は連結当期(中間)純損失)	△ 19,904	△ 51,384	5,627	△ 5,028
連結純資産額	56,678	78,739	87,134	
連結総資産額	3,084,211	2,965,461	2,942,996	
連結自己資本比率 (国内基準)	4.42%	5.21%	5.80%	

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。
3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

4 連結財務諸表

平成17年3月期及び平成18年3月期の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
現金預け金 [注記7]	356,020	316,019
コールローン及び買入手形	7,417	8,254
買入金銭債権	13,491	34,457
特定取引資産	1,551	1,454
金銭の信託	18,000	20,000
有価証券 [注記1,7]	1,242,148	1,447,440
貸出金 [注記2~6,8]	4,810,823	4,768,704
外国為替 [注記6]	2,168	1,554
その他の資産 [注記9]	31,223	31,371
動産不動産 [注記7,10~12]	145,070	133,349
繰延税金資産	100,391	87,591
連結調整勘定	1,358	1,052
支払承諾見返	109,713	177,070
貸倒引当金	△ 110,317	△ 92,310
投資損失引当金	△ 584	△ 625
資産の部合計	6,728,476	6,935,384

■ 負債、少数株主持分及び資本の部

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
預金 [注記7]	6,018,912	5,932,811
譲渡性預金	7,795	14,921
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	23,911	129,451
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	55,134	147,251
借入金 [注記7,13]	76,597	28,231
外国為替 [注記14]	89	155
社債 [注記14]	62,000	72,000
新株予約権付社債	—	51,700
信託勘定借	10	5
その他の負債 [注記7]	47,149	39,850
退職給付引当金	15,956	15,054
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	25,344	25,117
支払承諾	109,713	177,070
負債の部合計	6,442,615	6,633,621
少数株主持分	39,564	39,466
資本本金 [注記15]	59,364	63,517
資本剰余金 [注記17]	99,586	103,733
利益剰余金 [注記17]	27,852	41,073
土地再評価差額金 [注記10]	36,560	31,794
その他の有価証券評価差額金	23,159	22,602
為替換算調整勘定	△ 0	△ 0
自己株式 [注記16]	△ 227	△ 425
資本の部合計	246,297	262,297
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,728,476	6,935,384

(注) 平成18年3月末の注記事項には番号を付し、内容を56頁に記載しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
経常収益	141,954	200,230	188,447
資金運用収益	107,376	137,110	142,926
貸出金利	96,711	118,420	128,879
有価証券利息配当金	10,403	18,064	13,134
コールローン利息及び買入手形利息	66	210	74
預け金利	82	154	168
その他の受入利息	111	260	670
信託報酬	11	9	11
役務取引等収益	26,160	33,474	32,164
特定取引収益	22	60	22
その他の業務収益	1,242	10,773	1,383
その他の経常収益	7,142	18,802	11,938
経常費用	117,562	168,342	164,326
資金調達費用	9,119	12,423	11,665
預金利息	3,043	3,145	4,752
譲渡性預金利息	11	26	11
コールマネー利息及び売渡手形利息	531	1,147	531
債券貸借取引支払利息	465	847	472
借入金利息	1,056	600	1,523
社債利息	940	1,510	940
その他の支払利息	3,070	5,146	3,433
役務取引等費用	7,773	11,507	11,900
その他の業務費用	597	4,039	680
営業経費	73,537	88,771	94,618
その他の経常費用	26,534	51,599	45,462
貸倒引当金繰入額	12,897	28,424	21,347
その他の経常費用 [注記1]	13,637	23,174	24,114
経常利益	24,392	31,888	24,121
特別利益	2,013	2,857	2,951
動産不動産処分益	5	400	46
償却債権取立益	2,002	2,448	2,900
その他の特別利益	5	8	5
特別費用	7,709	9,115	7,897
動産不動産処分損	3,149	1,441	3,337
減損損失 [注記3]	—	5,698	—
その他の特別損失 [注記2]	4,560	1,975	4,560
税金等調整前当期純利益	18,697	25,630	19,174
法人税、住民税及び事業税	655	621	879
法人税等調整額	2,856	10,835	8,021
少数株主利益	643	1,274	759
当期純利益	14,542	12,899	9,514

(注) 1. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。
 なお、参考値として、旧福岡シティ銀行を含んだ計数(単純合算)を最右列＜福岡シティ合算＞に記載しております。
 2. 平成18年3月期の注記事項には番号を付し、内容を57頁に記載しております。

連結剰余金計算書

■ 資本剰余金の部

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	33,643	99,586
資 本 剰 余 金 増 加 高	65,943	4,146
合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高	57,536	—
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加高	8,407	4,146
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	99,586	103,733

■ 利益剰余金の部

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,064	27,852
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,712	17,276
当 期 純 利 益	14,542	12,899
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,169	2,967
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	—	1,410
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,924	4,055
配 当 金	1,152	3,609
合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,124	—
持 分 変 動 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	—	445
自 己 株 式 処 分 差 損	647	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	27,852	41,073

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,697	25,630
減価償却費	4,254	5,912
減損損失	—	5,698
連結調整勘定償却額	89	321
貸倒引当金の増加額	△ 3,469	△ 18,007
投資損失引当金の増加額	△ 20	40
偶発損失引当金の増加額	△ 4	—
退職給付引当金の増加額	△ 1,897	△ 902
資金運用収益	△ 107,376	△ 137,110
資金調達費用	9,119	12,423
有価証券関係損益(△)	△ 1,749	△ 9,762
金銭の信託の運用損益(△)	—	△ 1,943
為替差損益(△)	△ 466	△ 535
不動産処分損益(△)	3,143	1,040
特定取引資産の純増(△)減	△ 10	97
貸出金の純増(△)減	16,167	42,170
預金の純増減(△)	△ 39,996	△ 86,877
譲渡性預金の純増減(△)	△ 1,746	7,125
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,428	234
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 11,459	△ 11,825
コールローン等の純増(△)減	56,978	△ 21,537
コールマネー等の純増減(△)	△ 37,020	103,314
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	27,238	90,929
外国為替(資産)の純増(△)減	712	739
外国為替(負債)の純増減(△)	17	63
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 20,000	—
資金運用による収入	106,507	136,301
資金調達による支出	△ 8,812	△ 18,279
その他	6,986	△ 10,724
小計	14,455	114,537
法人税等の支払額	△ 739	△ 645
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,715	113,891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 294,704	△ 647,490
有価証券の売却による収入	135,446	376,849
有価証券の償還による収入	36,007	86,759
金銭の信託の増加による支出	△ 14,000	△ 4,000
金銭の信託の減少による収入	—	3,943
不動産の取得による支出	△ 5,932	△ 3,117
不動産の売却による収入	2,057	3,424
子会社株式の取得による支出	△ 99	△ 123
子会社株式の売却による収入	138	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,085	△ 182,520
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 48,600
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	67,000	70,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 20,000	—
配当金支払額	△ 1,152	△ 3,609
少数株主への配当金支払額	△ 411	△ 812
自己株式の取得による支出	△ 215	△ 197
自己株式の売却による収入	82	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,301	16,779
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	21
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 82,071	△ 51,827
VI 現金及び現金同等物の期首残高	207,677	298,923
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	173,317	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	298,923	247,096

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年3月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名は、48頁に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度連結子会社でありました西銀カード株式会社は連結子会社である九州カード株式会社を存続会社として合併しております。

(2) 非連結子会社 1社 会社名：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度非連結子会社でありました株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは特別清算が終結したことにより、非連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名：西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

なお、前連結会計年度持分法非適用の非連結子会社でありました株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは特別清算が終結したことにより、持分法非適用の非連結子会社から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～60年

動産：2年～20年

連結子会社の動産不動産については、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延税金資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行の破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113,691百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しました。

これにより、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社はうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の評価に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成18年3月期）

〔固定資産の減損に係る会計基準〕

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は4,645百万円減少しております。

なお、銀行業においては「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項：連結貸借対照表関係（平成18年3月末）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金323百万円を含んでおります。	
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,373百万円、延滞債権額は177,614百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は480百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は108,938百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は312,407百万円であります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、71,927百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金預け金 111百万円 有価証券 414,880百万円 担保資産に対応する債務 預金 22,672百万円 コールマネー及び売渡手形 95,100百万円 債券貸借取引受入担保金 147,251百万円 借入金 2,850百万円 その他負債 199百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4百万円、有価証券147,529百万円を差し入れております。 また、動産不動産のうち保証金権利金は5,918百万円であります。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,507,090百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,497,367百万円であります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は395百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円であります。	
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び銀行連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 40,736百万円	
11. 動産不動産の減価償却累計額	74,122百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 （当連結会計年度圧縮記帳額	8,812百万円 1百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。	
14. 社債は、劣後特約付社債57,000百万円、永久劣後特約付社債15,000百万円であります。	
15. 当行の発行済株式総数	
普通株式	707,498千株
第一回優先株式	70,000千株
16. 連結会社が保有する当行の株式の数	
普通株式	873千株
17. 当行は、旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金35,605百万円及び利益準備金12,928百万円を取り崩しております。なお、これに伴う資本剰余金及び利益剰余金への影響はありません。	

注記事項：連結損益計算書関係（平成18年3月期）

1. その他の経常費用には、貸出金償却19,910百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、合併関連費用1,779百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、当行及び銀行連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。

【減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額】

(イ)福岡県内		(ロ)福岡県外	
①主な用途		①主な用途	
遊休資産等	25カ所	遊休資産等	12カ所
廃止予定店舗	46カ所	廃止予定店舗	8カ所
		営業用店舗	2カ所
②種類		②種類	
土地建物動産		土地建物	
③減損損失額		③減損損失額	
遊休資産等	1,200百万円	遊休資産等	509百万円
(うち土地)	954百万円)	(うち土地)	498百万円)
(うち建物)	226百万円)	(うち建物)	11百万円)
(うち動産)	19百万円)		
廃止予定店舗	1,958百万円	廃止予定店舗	2,021百万円
(うち土地)	1,379百万円)	(うち土地)	1,883百万円)
(うち建物)	578百万円)	(うち建物)	137百万円)
		営業用店舗	9百万円
		(建物)	9百万円)

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,698百万円)として特別損失に計上しております。

【資産グループの概要及びグルーピングの方法】

- 資産のグループの概要
 - ①遊休資産等
店舗・社宅跡地等
 - ②廃止予定店舗
廃止が機関決定された店舗等
 - ③営業用店舗
営業の用に供する資産
- グルーピング方法
 - ①遊休資産等
各々が独立した資産としてグルーピング
 - ②廃止予定店舗
廃止後の用途に応じてグルーピング
 - ③営業用店舗
原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)

【回収可能価額】

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高いほうの金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

注記事項：連結キャッシュ・フロー計算書関係（2期分）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成18年3月末
現金預け金勘定	356,020	316,019
普通預け金	△ 6,535	△ 9,742
通知預け金	△ 2,515	△ 700
定期預け金	△ 47,213	△ 57,115
郵便貯金	△ 670	△ 1,254
その他の預け金	△ 163	△ 110
現金及び現金同等物	298,923	247,096

2. 重要な非資金取引の内容

■平成17年3月期

（1）当行と（株）福岡シティ銀行との合併により引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成17年3月期
資産	2,630,605
（うち有価証券）	(504,841)
（うち貸出金）	(1,819,655)
負債	2,548,710
（うち預金）	(2,423,862)

（2）新株予約権付社債の転換

（単位：百万円）

	平成17年3月期
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	8,492
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	8,407
新株予約権付社債の転換による自己株式処分差損の発生	△ 663
新株予約権付社債の転換による自己株式の減少額	3,763
転換による新株予約権付社債の減少額	20,000

■平成18年3月期

（単位：百万円）

	平成18年3月期
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	4,153
新株予約権付社債の転換による資本剰余金増加額	4,146
転換による新株予約権付社債の減少額	8,300

注記事項：リース取引関係（2期分）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	17,206	1,843	19,050	12,725	1,843	14,569
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10,812	849	11,661	8,351	1,839	10,190
年 度 末 残 高 相 当 額	6,393	994	7,388	4,373	4	4,378

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 未経過リース料年度末残高相当額

（単位：百万円）

			平成17年3月期	平成18年3月期
1	年	内	2,672	1,763
1	年	超	4,715	2,615
合		計	7,388	4,378

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 支払リース料

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
支 払 リ ー ス 料	2,378	2,255

■ 減価償却費相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
減 価 償 却 費 相 当 額	2,378	2,255

■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

■ 未経過リース料

（単位：百万円）

			平成17年3月期	平成18年3月期
1	年	内	13	11
1	年	超	21	18
合		計	35	29

3. 減損損失について（平成18年3月期）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

注記事項：有価証券関係（2期分）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として82頁に記載しております。

1. 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	連結貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,551	2	1,454	△ 12

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成17年3月末					平成18年3月末				
	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	10,000	10,094	93	93	—	10,000	9,746	△ 254	—	254
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	30,000	28,779	△ 1,220	0	1,220
外 国 債 券	／	／	／	／	／	30,000	28,779	△ 1,220	0	1,220
そ の 他	／	／	／	／	／	—	—	—	—	—
合 計	10,000	10,094	93	93	—	40,000	38,525	△ 1,474	0	1,474

（注）1. 時価は連結会計年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成17年3月末					平成18年3月末				
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	87,587	122,080	34,493	36,314	1,820	98,751	156,947	58,195	58,806	611
債 券	803,583	805,949	2,365	4,437	2,072	931,273	908,955	△ 22,317	169	22,487
国 債	612,053	613,963	1,909	3,436	1,526	613,497	596,647	△ 16,850	73	16,924
地 方 債	25,688	25,389	△ 298	88	387	40,063	38,815	△ 1,247	9	1,256
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	165,842	166,596	754	912	158	277,711	273,492	△ 4,219	86	4,305
そ の 他	265,698	266,685	986	3,964	2,977	292,849	294,322	1,480	6,198	4,718
外 国 債 券	／	／	／	／	／	233,156	229,977	△ 3,171	1,101	4,273
そ の 他	／	／	／	／	／	59,692	64,344	4,651	5,096	445
合 計	1,156,869	1,194,715	37,845	44,716	6,871	1,322,874	1,360,226	37,358	65,175	27,816

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成18年3月末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（損）6百万円は含まれておりません。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	131,370	4,730	712	375,311	15,110	3,903

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	11,698	14,769
非 公 募 事 業 債	23,625	27,229
そ の 他	2,109	4,891

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成17年3月末				平成18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	54,130	477,877	186,838	120,729	62,590	461,236	286,592	134,328
国 債	33,859	330,813	138,561	120,729	42,666	281,999	154,946	127,034
地 方 債	4,092	9,314	11,982	—	1,281	21,149	16,384	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	16,178	137,748	36,294	—	18,642	158,087	115,260	7,293
そ の 他	6,232	83,279	149,522	11,247	6,436	95,441	137,960	61,323
外 国 債 券	—	—	—	—	4,377	86,143	121,181	44,328
そ の 他	—	—	—	—	2,059	9,297	16,778	16,994
合 計	60,363	561,156	336,360	131,976	69,026	556,677	424,552	195,652

注記事項：金銭の信託関係（2期分）

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	連結貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,000	227	20,000	233

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

注記事項：その他有価証券評価差額金（2期分）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

		(単位:百万円)	
		平成17年3月末	平成18年3月末
評	価	37,845	37,358
そ	の	37,845	37,358
そ	の	—	—
(△)	繰	14,555	14,493
そ	の	23,289	22,864
(△)	少	130	262
(+)	持	—	—
そ	の	23,159	22,602

注記事項：デリバティブ取引関係（2期分）

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。
なお、デリバティブ取引は当行以外では連結子会社のうち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

(3)利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。
又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジ及び為替スワップ取引等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。
当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成17年3月末				平成18年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	74,603	74,603	144	144	90,053	75,886	130	130
	為替予約	2,409	322	11	11	1,707	352	△ 29	△ 29
	為替予約	2,804	322	8	8	1,808	352	33	33
	通貨オプション	—	—	—	—	370	—	△ 4	△ 0
	通貨オプション	—	—	—	—	370	—	4	1
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				164	164			134	134

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

注記事項：退職給付関係（2期分）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、当行において退職給付信託を設定しております。
平成18年3月末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
退職給付債務 A	△ 54,156	△ 53,893
年金資産 B	36,681	47,687
未積立退職給付債務 C=A+B	△ 17,474	△ 6,206
会計基準変更時差異の未処理額 D	—	—
未認識数理計算上の差異 E	7,252	△ 3,234
未認識過去勤務債務 F	△ 584	△ 350
連結貸借対照表計上額純額 G=C+D+E+F	△ 10,806	△ 9,791
前払年金費用 H	5,149	5,262
退職給付引当金 G-H	△ 15,956	△ 15,054

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
勤務費用	1,514	1,884
利息費用	1,107	1,346
期待運用収益	△ 1,340	△ 1,632
過去勤務債務の費用処理額	△ 116	△ 233
数理計算上の差異の費用処理額	1,080	1,116
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	410	427
退職給付費用	2,654	2,907

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年3月末	平成18年3月末
割引率	2.5%	主として2.5%
期待運用収益率	主として4.5%	主として4.5%
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	3年 〔その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による〕	3年 〔その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による〕
数理計算上の差異の処理年数	10年 〔各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する〕	10年 〔各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する〕
会計基準変更時差異の処理年数	—	—

注記事項：税効果会計関係（2期分）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	平成17年3月末	平成18年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,637	56,739
退職給付引当金	6,581	6,206
減価償却の償却超過額	3,434	3,118
税務上の繰越欠損金	69,854	64,859
その他の	4,771	3,692
繰延税金資産小計	147,280	134,615
評価性引当額	△ 32,330	△ 32,527
繰延税金資産合計	114,949	102,088
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 3
その他の有価証券評価差額金	△ 14,555	△ 14,493
繰延税金負債合計	△ 14,558	△ 14,496
繰延税金資産の純額	100,391	87,591

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

（単位：%）

	平成17年3月期	平成18年3月期
法定実効税率	40.4	40.4
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.5	△ 1.7
住民税均等割等	0.2	0.4
評価性引当額の増加	△ 24.0	0.8
特定資産等譲渡損損金不算入	6.4	8.5
その他の	△ 3.5	△ 4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7	44.7

注記事項：セグメント情報（2期分）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

平成17年3月期						
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務	計	相殺消去	連結
I 経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	134,407	607	6,939	141,954	（－）	141,954
（2）セグメント間の内部経常収益	369	10	11,476	11,856	（11,856）	－
計	134,777	617	18,416	153,811	（11,856）	141,954
経常費用	113,557	3,297	18,575	135,430	（17,868）	117,562
経常利益（△は経常損失）	21,220	△ 2,679	△ 159	18,381	6,011	24,392
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,710,844	49,771	90,306	6,850,921	（122,444）	6,728,476
減価償却費	4,231	－	169	4,401	（146）	4,254
資本的支出	9,080	－	249	9,329	（155）	9,173

（単位：百万円）

平成18年3月期						
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務	計	相殺消去	連結
I 経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	190,535	623	9,071	200,230	（－）	200,230
（2）セグメント間の内部経常収益	1,629	10	12,383	14,023	（14,023）	－
計	192,165	634	21,455	214,254	（14,023）	200,230
経常費用	161,413	3,650	18,961	184,025	（15,682）	168,342
経常利益（△は経常損失）	30,751	△ 3,015	2,493	30,229	1,658	31,888
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,844,310	46,997	90,926	6,982,234	（46,849）	6,935,384
減価償却費	5,746	－	168	5,914	（2）	5,912
減損損失	5,698	－	138	5,836	（138）	5,698
資本的支出	3,220	－	268	3,488	（14）	3,473

（注）1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- （1）銀行業務…銀行業
- （2）債権管理・再生支援業務…債権管理・再生支援業
- （3）その他の業務…事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、計算受託等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成17年3月期及び平成18年3月期の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、平成17年3月期及び平成18年3月期の国際業務経常収益の記載を省略しております。

注記事項：関連当事者との取引（2期分）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

注記事項：1株当たり情報（2期分）

（単位:円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり純資産額	253.38	270.94
1株当たり当期純利益	24.58	17.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.74	14.79

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

■ 1株当たり当期純利益

（単位:百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益	14,542	12,899
普通株主に帰属しない金額	840	840
うち利益処分による優先配当額	840	840
普通株式に係る当期純利益	13,702	12,059
普通株式の期中平均株式数	557,302千株	692,885千株

■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

（単位:百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益調整額	840	840
うち利益処分による優先配当額	840	840
普通株式増加数	82,069千株	179,006千株
うち第一回優先株式	82,069千株	170,981千株
うち第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	一千株	8,024千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

5 リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権	33,600	25,373
延滞債権	215,686	177,614
3ヵ月以上延滞債権	1,045	480
貸出条件緩和債権	117,146	108,938
リスク管理債権計	367,478	312,407

6 自己資本比率

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

（単位：百万円）

		平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	資 本 金 (うち非累積的永久優先株)	59,364 (一)	63,517 (一)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 剰 余 金	99,586	103,733
	利 益 準 備 金	24,069	37,233
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分 (うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券)	39,482 (20,800)	39,243 (20,800)
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	227	425
	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 0	△ 0
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	連 結 調 整 勘 定 相 当 額 (△)	1,358	1,052
繰延税金資産の控除前の基本的項目 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)		—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)		—	—
計 A (うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]		220,918 (一)	242,250 (一)
補完的項目	土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	27,857	25,610
	一 般 貸 倒 引 当 金	39,993	51,340
	負 債 性 資 本 調 整 手 段 等 (うち永 久 劣 後 債 務) [注2]	78,500 (15,000)	80,700 (15,000)
	(うち期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(63,500)	(65,700)
	計	146,350	157,650
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B		132,330	132,943
控 除 項 目	控 除 項 目 C [注4]	404	505
自己資本額	A+B-C D	352,843	374,688
リスク・ アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,056,425	4,138,634
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	99,178	122,621
	計 E	4,155,603	4,261,255
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ E × 100		8.49%	8.79%

(注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

1 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位:株)

種 類	発行する株式の総数
普 通 株 式	1,500,000,000
優 先 株 式	300,000,000
計	1,800,000,000

2. 発行済株式

(単位:株)

種 類	平成18年3月末	平成18年6月末
普 通 株 式	707,498,214	796,732,552
第 一 回 優 先 株 式	70,000,000	70,000,000
計	777,498,214	866,732,552

大株主の状況 (平成18年3月末)

1. 普通株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	72,185	10.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	25,536	3.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,989	2.96
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.89
富 士 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	大阪市中央区南船場1-18-11	18,746	2.64
株 式 会 社 あ お ぞ ら 銀 行	東京都千代田区九段南1-3-1	18,600	2.62
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	14,099	1.99
株 式 会 社 み ず ほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,507	1.90
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪市中央区備後町2-2-1	11,000	1.55
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.54
計		226,085	31.95

(注) 平成18年2月28日現在の保有株式数を記載した変更報告書が、平成18年3月15日付でフィデリティ投信株式会社から提出されておりますが、当行としては平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、同社の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	35,559	4.66

2. 第一回優先株式

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	東京都中野区本町2-46-1	70,000	100.00
計		70,000	100.00

2 営業の概況

平成18年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの営業の概況（49頁）記載の通りであります。
このような金融経済環境のなか、平成18年3月期の業績は次のとおりとなりました。

【預金・譲渡性預金】

預金・譲渡性預金につきましては、投資信託、個人年金保険など預金以外の資産運用ニーズに積極的に取組んだこともあり、期中765億円減少し、5兆7,128億円となりました。

【貸 出 金】

貸出金につきましては、住宅ローン債権の一部を証券化したことや不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、期中212億円減少し、4兆5,214億円となりました。

【有 価 証 券】

有価証券につきましては、市場リスク、流動性リスクの管理体制向上を図る中、相場動向に応じた弾力的なポジション運営により、期中1,882億円増加して、1兆4,488億円となりました。

【損 益 状 況】

損益状況につきましては、資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めたことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は1,836億89百万円、経常利益は302億53百万円となりました。また、今年度より固定資産の減損会計基準を適用し、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は126億94百万円となりました。

3 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益(うち信託報酬)	116,343 (11)	105,358 (11)	109,905 (11)	130,891 (11)	183,689 (9)
経常利益(△は経常損失)	△ 98,197	△ 5,772	13,125	21,445	30,253
当期純利益(△は当期純損失)	△ 56,192	△ 7,763	5,283	12,303	12,694
資本金	50,872	50,872	50,872	59,364	63,517
発行済株式総数 (普第一回優先株式)	461,895千株	461,895千株	461,895千株	692,977千株 70,000千株	707,498千株 70,000千株
純資産額	125,703	120,243	130,415	246,657	261,829
総資産額	4,199,866	3,975,834	3,858,914	6,452,182	6,581,918
預金残高	3,515,461	3,486,877	3,394,705	5,778,170	5,693,248
貸出金残高	3,008,669	2,872,634	2,738,500	4,542,744	4,521,496
有価証券残高	569,367	704,752	627,606	1,260,644	1,448,868
単体自己資本比率 (国内基準)	8.58%	8.36%	8.58%	8.20%	8.50%
配当性向	— %	— %	21.83%	19.44%	23.37%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,060人 [840人]	2,857人 [835人]	2,590人 [780人]	4,162人 [1,391人]	4,029人 [1,727人]
信託財産額	1,784	1,727	1,732	1,662	1,690
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。
3. 平成16年3月期までは、福岡シティ銀行と合併する前の西日本銀行の計数であります。
4. 平成17年3月期の損益は、合併前(西日本銀行)の上半期実績に合併後の下半期実績を加算した計数であります。

〈旧福岡シティ銀行〉

(単位:百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経 常 収 益	81,783	81,955	83,194	40,201
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 21,181	△ 49,796	10,060	△ 2,252
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 (中 間) 純 損 失)	△ 18,791	△ 55,463	10,508	△ 4,437
資 本 金	38,211	73,211	60,703	／
発 行 済 株 式 総 数 普 通 株 優 先 株 式	272,411千株 ／	272,411千株 70,000千株	272,411千株 70,000千株	／
純 資 産 額	61,976	79,634	92,519	／
総 資 産 額	2,805,500	2,708,822	2,670,438	／
預 金 残 高	2,330,500	2,415,985	2,413,758	／
貸 出 金 残 高	2,116,712	2,054,859	1,886,738	／
有 価 証 券 残 高	345,226	394,864	495,621	／
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	4.60%	5.20%	5.28%	／
配 当 性 向	— %	— %	2.80%	／
従 業 員 数 〔 外 、 平 均 臨 時 従 業 員 数 〕	2,018人 〔372人〕	1,878人 〔366人〕	1,767人 〔373人〕	／

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。
なお、当行は国内基準を適用しております。

3. 平成17年3月期の損益は、平成16年10月1日の合併により、平成16年9月までの計数を記載しております。

4 財務諸表

平成17年3月期及び平成18年3月期の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

■ 資産の部

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
現金預け金	322,301	292,559
現金	113,585	107,494
預け金 [注記7]	208,715	185,065
コール口	7,417	8,254
購入金銭債権	1,109	19,621
特定取引資産	1,551	1,454
商品有価証券	1,551	1,454
金銭の信託	18,000	20,000
有価証券 [注記1、7]	1,260,644	1,448,868
国債	596,689	580,501
地方債	25,389	38,815
社債	188,385	290,513
株式	181,113	218,613
その他の証券	269,066	320,423
貸出金 [注記2～5、8]	4,542,744	4,521,496
割引手形 [注記6]	78,055	68,922
手形貸付	352,146	298,053
証書貸付	3,530,918	3,600,245
当座貸越	581,623	554,275
外国為替	2,168	1,554
外国店預け	725	650
買入外国為替 [注記6]	569	217
取引立外国為替	872	686
その他の資産	28,409	28,789
未決済為替貸	1,026	1,061
前払費用	127	18
未収収益	6,724	6,974
金融派生商品	555	701
繰延ヘッジ損失 [注記9]	1,882	376
その他の資産	18,092	19,656
不動産 [注記11～12]	139,006	127,375
土地建物動産 [注記10]	132,740	122,166
建設仮払金	—	132
保証金権利金	6,265	5,076
繰延税金資産	94,447	81,829
支払承諾見返	121,065	111,339
貸倒引当金	△ 76,474	△ 68,372
投資損失引当金	△ 10,208	△ 12,852
資産の部合計	6,452,182	6,581,918

(注) 平成18年3月末の注記事項には番号を付し、内容を80～81頁に記載しております。

■ 負債及び資本の部

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
預 金 [注記7]	5,778,170	5,693,248
当 座 預 金	247,386	254,089
普 通 預 金	2,415,205	2,597,162
貯 蓄 預 金	65,572	68,922
通 知 預 金	27,583	24,466
定 期 預 金	2,913,719	2,623,833
定 期 積 金	19,380	19,450
そ の 他 の 預 金	89,322	105,323
譲 渡 性 預 金	11,245	19,621
コ ー ル マ ネ ー [注記7]	23,911	34,351
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記7]	55,134	147,251
売 渡 手 形 [注記7]	—	95,100
借 用 金	101,550	52,635
借 入 金 [注記13]	101,550	52,635
外 国 為 替	89	155
売 渡 外 国 為 替	20	6
未 払 外 国 為 替	68	148
社 債 [注記14]	47,000	57,000
新 株 予 約 権 付 社 債	—	51,700
信 託 勘 定 借	10	5
そ の 他 の 負 債	27,464	18,960
未 決 済 為 替 借	1,013	1,146
未 払 法 人 税 等	624	349
未 払 費 用	13,759	7,786
前 受 収 益	4,598	4,076
給 付 補 て ん 備 金	3	3
金 融 派 生 商 品	5,804	1,956
そ の 他 の 負 債	1,659	3,641
退 職 給 付 引 当 金	15,099	14,149
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	24,782	24,570
支 払 承 諾	121,065	111,339
負 債 の 部 合 計	6,205,524	6,320,089
資 本 金 [注記15]	59,364	63,517
資 本 剰 余 金	94,969	99,116
資 本 準 備 金 [注記16、19]	94,969	63,511
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	35,605
(資本金及び資本準備金減少差益) [注記19]	(—)	(35,605)
利 益 剰 余 金 [注記17]	34,880	46,932
利 益 準 備 金 [注記19]	12,928	—
任 意 積 立 金	12,107	18,341
(圧 縮 積 立 金)	(1)	(3)
(別 途 積 立 金)	(12,106)	(18,338)
当 期 未 処 分 利 益 [注記19]	9,844	28,590
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	36,560	31,794
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 [注記17]	21,109	20,892
自 己 株 式 [注記18]	△ 227	△ 425
資 本 の 部 合 計	246,657	261,829
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,452,182	6,581,918

(注) 平成18年3月末の注記事項には番号を付し、内容を80～81頁に記載しております。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
経 常 収 益	130,891	183,689	171,092
資 金 運 用 収 益	101,927	127,263	132,757
貸 出 金 利 息	91,438	108,920	119,007
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,230	17,736	12,838
コ ー ル ロ ー ン 利 息	66	210	74
買 入 手 形 利 息	0	—	0
預 け 金 利 息	80	136	166
そ の 他 の 受 入 利 息	111	260	670
信 託 報 酬	11	9	11
役 務 取 引 等 収 益	21,166	28,055	26,510
受 入 為 替 手 数 料	9,543	10,931	12,095
そ の 他 の 役 務 収 益	11,623	17,124	14,414
特 定 取 引 収 益	22	60	22
商 品 有 価 証 券 収 益	22	60	22
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	0	0	0
そ の 他 業 務 収 益	1,021	9,583	1,079
外 国 為 替 売 買 益	466	536	488
商 品 有 価 証 券 売 買 益	—	—	3
国 債 等 債 券 売 却 益	378	1,583	412
金 融 派 生 商 品 収 益	175	454	175
そ の 他 の 業 務 収 益	—	7,008	0
そ の 他 経 常 収 益	6,742	18,716	10,711
株 式 等 売 却 益	4,059	14,412	7,523
金 銭 の 信 託 運 用 益	535	1,943	748
そ の 他 の 経 常 収 益	2,146	2,360	2,438
経 常 費 用	109,445	153,436	151,899
資 金 調 達 費 用	9,578	12,700	11,795
預 金 利 息	2,847	2,791	4,357
譲 渡 性 預 金 利 息	12	27	12
コ ー ル マ ネ ー 利 息	531	1,145	531
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	465	847	472
売 渡 手 形 利 息	0	1	0
借 用 金 利 息	1,959	1,483	2,295
社 債 利 息	694	1,260	694
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,708	1,508	2,060
そ の 他 の 支 払 利 息	1,359	3,635	1,369
役 務 取 引 等 費 用	9,468	13,670	15,501
支 払 為 替 手 数 料	2,068	2,043	2,716
そ の 他 の 役 務 費 用	7,400	11,626	12,785
そ の 他 業 務 費 用	597	3,891	675
国 債 等 債 券 売 却 損	535	3,848	613
国 債 等 債 券 償 還 損	46	25	46
そ の 他 の 業 務 費 用	15	16	15
営 業 経 費	67,491	80,311	84,979
そ の 他 経 常 費 用	22,309	42,861	38,947
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,901	23,561	13,677
貸 出 金 償 却	7,132	14,118	8,620
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,578	2,646	7,525
株 式 等 売 却 損	138	3	280
株 式 等 償 却	375	310	490
そ の 他 の 経 常 費 用	2,184	2,221	8,353
経 常 利 益	21,445	30,253	19,192

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
特 別 利 益	1,518	2,240	4,630
動 産 不 動 産 処 分 益	1	400	22
償 却 債 権 取 立 益	1,512	1,835	4,603
そ の 他 の 特 別 利 益	4	4	4
特 別 費 用	7,463	8,932	7,567
動 産 不 動 産 処 分 損	2,882	1,399	2,985
減 損 損 失 [注記2]	—	5,634	—
そ の 他 の 特 別 損 失 [注記1]	4,581	1,898	4,581
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,501	23,561	16,256
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	113	130
法 人 税 等 調 整 額	3,094	10,753	8,259
当 期 純 利 益	12,303	12,694	7,866
合 併 に よ る 未 処 理 損 失 受 入 額	2,966	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,169	2,967	—
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	12,928	—
自 己 株 式 処 分 差 損	663	—	—
当 期 未 処 分 利 益	9,844	28,590	—

(注) 1. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。

なお、参考値として、旧福岡シティ銀行を含んだ計数(単純合算)を最右列＜福岡シティ合算＞に記載しております。

2. 平成18年3月期の注記事項には番号を付し、内容を81頁に記載しております。

利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期
当 期 未 処 分 利 益	9,844	28,590
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	0	0
計	9,844	28,590
利 益 処 分 額	9,844	28,590
利 益 準 備 金	—	6
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金	[1株につき12円] 840	[1株につき12円] 840
普 通 株 式 配 当 金	[1株につき 4円] 2,769	[1株につき 4円] 2,826
任 意 積 立 金	6,234	24,918
(圧 縮 積 立 金)	(2)	(1)
(別 途 積 立 金)	(6,231)	(24,917)
次 期 繰 越 利 益	—	—

重要な会計方針（平成18年3月期）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 動産不動産
動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
- ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 営業権
営業権は旧商法施行規則の規定に基づき5年の均等償却をしております。

5. 繰延税金資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,581百万円であります。

(2) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しました。これにより、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更（平成18年3月期）

[固定資産の減損に係る会計基準]

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。

これにより税引前当期純利益は4,580百万円減少しております。

なお、銀行業においては「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項：貸借対照表関係（平成18年3月末）

1. 子会社の株式総額	55,024百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。	
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,884百万円、延滞債権額は146,515百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は392百万円であります。	
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,328百万円であります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,120百万円であります。	
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、69,140百万円であります。	
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
預け金	111百万円
有価証券	414,210百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,672百万円
債券貸借取引受入担保金	147,251百万円
売渡手形	95,100百万円
なお、有価証券のうち34,685百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、期末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。	
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券137,241百万円を差し入れております。	
また、子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,410,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,401,473百万円であります。	
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は395百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円であります。	
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	
平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	39,446百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額	71,004百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	8,493百万円
（当事業年度圧縮記帳額	1百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,300百万円が含まれております。	
14. 社債は、劣後特約付社債57,000百万円であります。	
15. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	1,500,000千株
優先株式	300,000千株
但し、普通株式につき消却が行われた場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めております。	
当行の発行済株式総数	
普通株式	707,498千株
第一回優先株式	70,000千株

16. 資本準備金による欠損てん補	
欠損てん補に充当された金額	4,139百万円
欠損てん補を行った年月	平成15年6月

17. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、21,098百万円であります。

18. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	873千株

19. 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当事業年度中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。
これに伴い、資本準備金は35,605百万円、利益準備金は12,928百万円減少し、その他資本剰余金中の「資本金及び資本準備金減少差益」は35,605百万円、
当期未処分利益は12,928百万円増加しております。

注記事項：損益計算書関係（平成18年3月期）

- その他の特別損失には、合併関連費用1,727百万円を含んでおります。
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

【減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額】

(イ) 福岡県内		
① 主な用途		
遊休資産等	21カ所	
廃止予定店舗	46カ所	
② 種類		
土地建物動産		
③ 減損損失額		
遊休資産等	1,147百万円	
（うち土地）	901百万円	
（うち建物）	226百万円	
（うち動産）	19百万円	
廃止予定店舗	1,958百万円	
（うち土地）	1,379百万円	
（うち建物）	578百万円	
(ロ) 福岡県外		
① 主な用途		
遊休資産等	11カ所	
廃止予定店舗	8カ所	
② 種類		
土地建物		
③ 減損損失額		
遊休資産等	506百万円	
（うち土地）	495百万円	
（うち建物）	11百万円	
廃止予定店舗	2,021百万円	
（うち土地）	1,883百万円	
（うち建物）	137百万円	

上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,634百万円）として特別損失に計上しております。

【資産グループの概要及びグルーピングの方法】

(イ) 資産のグループの概要	
① 遊休資産等	店舗・杜宅跡地等
② 廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等
(ロ) グルーピング方法	
① 遊休資産等	各々が独立した資産としてグルーピング
② 廃止予定店舗	廃止後の用途に応じてグルーピング

【回収可能価額】

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高いほうの金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準（国土交通省）」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

注記事項：リース取引関係（2期分）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

■ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	15,200	1,843	17,044	10,993	1,843	12,837
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	9,795	849	10,644	7,361	1,839	9,200
期 末 残 高 相 当 額	5,405	994	6,399	3,631	4	3,636

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 未経過リース料年度末残高相当額

（単位：百万円）

平成17年3月期			平成18年3月期		
1	年	内	2,384	1,517	
1	年	超	4,015	2,119	
合		計	6,399	3,636	

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

■ 支払リース料

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
支 払 リ ー ス 料	2,101	1,960

■ 減価償却費相当額

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
減 価 償 却 費 相 当 額	2,101	1,960

■ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 減損損失について（平成18年3月期）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

注記事項：有価証券関係（2期分）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

注記事項：税効果会計関係（2期分）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,421	30,783
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	32,411
退職給付引当金	6,077	6,048
減価償却の償却超過額	3,338	3,016
投資損失引当金	4,124	5,192
税務上の繰越欠損金	65,298	57,760
その他の	11,614	9,783
繰延税金資産小計	156,285	144,996
評価性引当額	△ 47,525	△ 49,001
繰延税金資産合計	108,759	95,995
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 3
その他の有価証券評価差額金	△ 14,309	△ 14,162
繰延税金負債合計	△ 14,311	△ 14,165
繰延税金資産の純額	94,447	81,829

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.8	△ 1.7
住民税均等割等	0.6	0.4
評価性引当額の増加	△ 19.3	6.3
その他の	△ 0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6	46.1

注記事項：1株当たり情報（2期分）

（単位：円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり純資産額	253.90	270.28
1株当たり当期純利益	20.56	17.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.24	14.55

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

■ 1株当たり当期純利益

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益	12,303	12,694
普通株主に帰属しない金額	840	840
うち利益処分による優先配当額	840	840
普通株式に係る当期純利益	11,463	11,854
普通株式の期中平均株式数	557,384千株	692,885千株

■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

（単位：百万円）

	平成17年3月期	平成18年3月期
当期純利益調整額	840	840
うち利益処分による優先配当額	840	840
普通株式増加数	82,069千株	179,006千株
うち第一回優先株式	82,069千株	170,981千株
うち第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	一千株	8,024千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	96,972	5,066	(111) 101,927	118,847	8,604	(188) 127,263
資 金 調 達 費 用	6,089	3,587	(111) 9,566	5,860	7,009	(188) 12,682
資 金 運 用 収 支	90,883	1,478	92,361	112,986	1,595	114,581
信 託 報 酬	11	—	11	9	—	9
役 務 取 引 等 収 益	20,873	293	21,166	27,723	332	28,055
役 務 取 引 等 費 用	9,384	84	9,468	13,565	105	13,670
役 務 取 引 等 収 支	11,488	208	11,697	14,157	227	14,385
特 定 取 引 収 益	22	—	22	60	—	60
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	22	—	22	60	—	60
そ の 他 業 務 収 益	477	543	1,021	8,917	665	9,583
そ の 他 業 務 費 用	501	95	597	2,012	1,878	3,891
そ の 他 業 務 収 支	△ 23	447	423	6,905	△ 1,213	5,692
業 務 粗 利 益	102,381	2,134	104,516	134,120	609	134,729
業 務 粗 利 益 率	2.25%	1.09%	2.24%	2.32%	0.20%	2.29%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成17年3月期 12百万円、平成18年3月期18百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ計数は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	126,971	5,974	(188) 132,757
資 金 調 達 費 用	8,222	3,745	(188) 11,779
資 金 運 用 収 支	118,794	2,229	120,978
信 託 報 酬	11	—	11
役 務 取 引 等 収 益	26,147	362	26,510
役 務 取 引 等 費 用	15,398	103	15,501
役 務 取 引 等 収 支	10,748	259	11,008
特 定 取 引 収 益	22	—	22
特 定 取 引 費 用	—	—	—
特 定 取 引 収 支	22	—	22
そ の 他 業 務 収 益	514	565	1,079
そ の 他 業 務 費 用	548	126	675
そ の 他 業 務 収 支	△ 34	438	404
業 務 粗 利 益	129,497	2,927	132,424
業 務 粗 利 益 率	2.25%	1.22%	2.26%

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(95,117) 4,549,330	(111) 96,972	2.13%	(194,413) 5,763,081	(188) 118,847	2.06%
うち貸出金	3,588,771	91,396	2.54%	4,431,513	108,844	2.45%
有価証券	745,530	5,358	0.71%	1,064,300	9,498	0.89%
コールローン	105,238	5	0.00%	37,050	4	0.01%
買入手形	381	0	0.00%	—	—	—%
預け金	13,318	72	0.54%	23,294	132	0.57%
資金調達勘定	4,736,757	6,089	0.12%	5,914,467	5,860	0.09%
うち預金	4,592,115	2,793	0.06%	5,683,133	2,651	0.04%
譲渡性預金	32,803	12	0.03%	82,228	27	0.03%
コールマネー	—	—	—%	342	0	0.00%
債券貸借取引受入担保金	21,973	10	0.04%	63,144	31	0.04%
売渡手形	2,876	0	0.00%	22,510	1	0.00%
借入金	51,791	881	1.70%	25,143	399	1.59%

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	195,452	5,066	2.59%	292,903	8,604	2.93%
うち貸出金	2,166	41	1.92%	4,342	76	1.76%
有価証券	168,399	4,871	2.89%	261,065	8,238	3.15%
コールローン	3,461	61	1.76%	5,353	206	3.85%
預け金	19,193	8	0.04%	21,438	3	0.01%
資金調達勘定	(95,117) 193,428	(111) 3,587	1.85%	(194,413) 289,562	(188) 7,009	2.42%
うち預金	6,870	54	0.79%	7,724	140	1.81%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	29,765	531	1.78%	28,387	1,145	4.03%
債券貸借取引受入担保金	24,821	454	1.82%	22,080	816	3.69%
売渡手形	—	—	—%	—	—	—%
借入金	36,800	1,077	2.92%	36,800	1,083	2.94%

■ 合計

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,649,664	101,927	2.19%	5,861,571	127,263	2.17%
うち貸出金	3,590,938	91,438	2.54%	4,435,856	108,920	2.45%
有価証券	913,929	10,230	1.11%	1,325,366	17,736	1.33%
コールローン	108,700	66	0.06%	42,404	210	0.49%
買入手形	381	0	0.00%	—	—	—%
預け金	32,512	80	0.24%	44,733	136	0.30%
資金調達勘定	4,835,068	9,566	0.19%	6,009,616	12,682	0.21%
うち預金	4,598,986	2,847	0.06%	5,690,857	2,791	0.04%
譲渡性預金	32,803	12	0.03%	82,228	27	0.03%
コールマネー	29,765	531	1.78%	28,729	1,145	3.98%
債券貸借取引受入担保金	46,794	465	0.99%	85,225	847	0.99%
売渡手形	2,876	0	0.00%	22,510	1	0.00%
借入金	88,591	1,959	2.21%	61,943	1,483	2.39%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

6. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4~9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ計数は次頁のとおりであります。

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(133,213)	(188)	2.21%
うち 貸 出 金	5,744,696	126,971	2.63%
有 価 証 券	4,521,928	118,966	0.74%
コ ー ル ロ ー ン	955,863	7,124	0.00%
買 入 手 形	107,309	8	0.00%
預 け 金	381	0	0.00%
資 金 調 達 勘 定	24,731	157	0.63%
うち 預 金	5,968,469	8,222	0.13%
譲 渡 性 預 金	5,797,850	4,236	0.07%
コ ー ル マ ネ ー	33,417	12	0.03%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%
売 渡 手 形	30,472	11	0.03%
借 用 金	8,602	0	0.00%
	64,865	1,217	1.87%

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	238,886	5,974	2.50%
うち 貸 出 金	2,166	41	1.92%
有 価 証 券	211,010	5,711	2.70%
コ ー ル ロ ー ン	3,880	66	1.70%
預 け 金	19,193	8	0.04%
資 金 調 達 勘 定	(133,213)	(188)	1.58%
うち 預 金	236,897	3,745	1.03%
譲 渡 性 預 金	11,650	120	—%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%
債券貸借取引受入担保金	29,765	531	1.78%
売 渡 手 形	25,402	460	1.81%
借 用 金	—	—	—%
	36,800	1,077	2.92%

■ 合計

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	5,850,369	132,757	2.26%
うち 貸 出 金	4,524,094	119,007	2.63%
有 価 証 券	1,166,873	12,835	1.10%
コ ー ル ロ ー ン	111,190	74	0.06%
買 入 手 形	381	0	0.00%
預 け 金	43,924	166	0.37%
資 金 調 達 勘 定	6,072,153	11,779	0.19%
うち 預 金	5,809,500	4,357	0.07%
譲 渡 性 預 金	33,417	12	0.03%
コ ー ル マ ネ ー	29,765	531	1.78%
債券貸借取引受入担保金	55,875	472	0.84%
売 渡 手 形	8,602	0	0.00%
借 用 金	101,665	2,295	2.25%

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	22,219	2,510	24,729	25,853	△ 3,978	21,875
うち 貸 出 金	18,398	4,509	22,907	21,406	△ 3,958	17,448
有 価 証 券	1,278	408	1,686	2,263	1,877	4,140
コ ー ル ロ ー ン	0	3	3	△ 0	△ 1	△ 1
買 入 手 形 金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預 け	0	72	72	54	6	60
支 払 利 息	1,476	△ 149	1,327	1,413	△ 1,642	△ 229
うち 預 金	566	360	926	655	△ 797	△ 142
譲 渡 性 預 金	△ 6	△ 19	△ 25	15	—	15
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	0	0
債券貸借取引受入担保金	4	△ 1	3	16	5	21
売 渡 手 形 金	0	0	0	0	1	1
借 用 金	194	205	399	△ 453	△ 29	△ 482

■ 国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	953	△ 1,251	△ 298	2,524	1,014	3,538
うち 貸 出 金	△ 38	△ 2	△ 40	42	△ 7	35
有 価 証 券	1,096	△ 1,378	△ 282	2,678	689	3,367
買 入 手 形 金	△ 6	24	18	33	112	145
預 け	0	5	5	1	△ 6	△ 5
支 払 利 息	513	252	765	1,778	1,644	3,422
うち 預 金	12	23	35	7	79	86
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△ 233	144	△ 89	△ 25	639	614
債券貸借取引受入担保金	△ 27	153	126	△ 50	412	362
売 渡 手 形 金	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	△ 5	△ 5	—	6	6

■ 合計

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	22,694	1,674	24,368	26,541	△ 1,205	25,336
うち 貸 出 金	18,352	4,516	22,868	21,461	△ 3,979	17,482
有 価 証 券	2,834	△ 1,430	1,404	4,567	2,939	7,506
コ ー ル ロ ー ン	64	△ 43	21	△ 40	184	144
買 入 手 形 金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預 け	1	76	77	29	27	56
支 払 利 息	2,236	△ 207	2,029	2,232	884	3,116
うち 預 金	567	394	961	655	△ 711	△ 56
譲 渡 性 預 金	△ 6	△ 19	△ 25	15	0	15
コ ー ル マ ネ ー	△ 233	144	△ 89	△ 18	632	614
債券貸借取引受入担保金	41	89	130	380	2	382
売 渡 手 形 金	0	0	0	0	1	1
借 用 金	317	77	394	△ 589	113	△ 476

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。
2. 増減分析に用いる残高・利率・利息には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年3月期および平成16年4～9月)は含まれておりません。
なお、旧福岡シティ銀行を含んだ場合の増減分析は次頁のとおりであります。

<福岡シティ合算ベース>

■国内業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 5,073	△ 3,690	△ 8,763	406	△ 8,530	△ 8,124
うち 貸 出 金	△ 8,746	△ 119	△ 8,865	△ 2,378	△ 7,744	△ 10,122
有 価 証 券	46	△ 271	△ 225	802	1,572	2,374
コ ー ル ロ ー ン	0	6	6	△ 0	△ 4	△ 4
買 入 手 形 金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預 け	36	57	93	△ 9	△ 16	△ 25
支 払 利 息	△ 145	△ 958	△ 1,103	△ 70	△ 2,292	△ 2,362
うち 預 金	△ 61	△ 700	△ 761	△ 80	△ 1,505	△ 1,585
譲 渡 性 預 金	△ 10	△ 17	△ 27	15	0	15
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	0
債券貸借取引受入担保金	2	1	3	10	10	20
売 渡 手 形 金	△ 0	△ 1	△ 1	0	1	1
借 用 金	0	85	85	△ 743	△ 75	△ 818

■国際業務部門

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	171	△ 1,104	△ 933	1,350	1,280	2,630
うち 貸 出 金	△ 73	△ 20	△ 93	42	△ 7	35
有 価 証 券	284	△ 967	△ 683	1,351	1,176	2,527
買 入 手 形 金	△ 23	△ 23	0	25	115	140
預 け	0	5	5	1	△ 6	△ 5
支 払 利 息	113	397	510	832	2,432	3,264
うち 預 金	△ 104	△ 32	△ 136	△ 40	60	20
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	△ 233	144	△ 89	△ 25	639	614
債券貸借取引受入担保金	△ 36	157	121	△ 60	416	356
売 渡 手 形 金	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	△ 5	△ 5	—	6	6

■合計

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	△ 5,931	△ 3,800	△ 9,731	253	△ 5,747	△ 5,494
うち 貸 出 金	△ 8,813	△ 145	△ 8,958	△ 2,321	△ 7,766	△ 10,087
有 価 証 券	178	△ 1,087	△ 909	1,743	3,158	4,901
コ ー ル ロ ー ン	87	△ 82	5	△ 41	177	136
買 入 手 形 金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
預 け	22	77	99	3	△ 33	△ 30
支 払 利 息	△ 251	△ 378	△ 629	△ 119	1,022	903
うち 預 金	△ 68	△ 829	△ 897	△ 83	△ 1,483	△ 1,566
譲 渡 性 預 金	△ 10	△ 17	△ 27	15	0	15
コ ー ル マ ネ ー	△ 233	144	△ 89	△ 18	632	614
債券貸借取引受入担保金	25	100	125	247	128	375
売 渡 手 形 金	△ 0	△ 1	△ 1	0	1	1
借 用 金	1	79	80	△ 894	82	△ 812

利回り・利鞘

(単位:%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.13	2.59	2.19	2.06	2.93	2.17
資 金 調 達 原 価	1.47	2.51	1.54	1.40	2.90	1.52
総 資 金 利 鞘	0.66	0.08	0.65	0.66	0.03	0.65

(注) 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。
 なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合の計数は次のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.21	2.50	2.26
資 金 調 達 原 価	1.49	2.16	1.54
総 資 金 利 鞘	0.72	0.34	0.72

利益率

(単位:%)

	平成17年3月期	平成18年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.42	0.47
資 本 経 常 利 益 率	11.73	11.77
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.24	0.19
資 本 当 期 純 利 益 率	6.73	4.93

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
 3. 平成17年3月期には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。
 なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合は次のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞
総 資 産 経 常 利 益 率	0.30
資 本 経 常 利 益 率	8.29
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.12
資 本 当 期 純 利 益 率	3.39

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金 (うち有利息預金)	2,755,747 (2,508,360)	— (—)	2,755,747 (2,508,360)	2,944,640 (2,690,551)	— (—)	2,944,640 (2,690,551)
定期性預金	2,933,100	—	2,933,100	2,643,284	—	2,643,284
その他の他	80,897	8,425	89,322	98,466	6,856	105,323
預金計	5,769,745	8,425	5,778,170	5,686,392	6,856	5,693,248
譲渡性預金	11,245	—	11,245	19,621	—	19,621
総合計	5,780,991	8,425	5,789,416	5,706,013	6,856	5,712,869

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金 (うち有利息預金)	2,175,210 (2,006,544)	— (—)	2,175,210 (2,006,544)	2,840,880 (2,623,741)	— (—)	2,840,880 (2,623,741)
定期性預金	2,385,701	—	2,385,701	2,801,321	—	2,801,321
その他の他	31,204	6,870	38,074	40,931	7,724	48,656
預金計	4,592,115	6,870	4,598,986	5,683,133	7,724	5,690,857
譲渡性預金	32,803	—	32,803	82,228	—	82,228
総合計	4,624,919	6,870	4,631,789	5,765,361	7,724	5,773,086

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ平均残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金 (うち有利息預金)	2,694,535 (2,491,368)	— (—)	2,694,535 (2,491,368)
定期性預金	3,065,375	—	3,065,375
その他の他	37,940	11,650	49,590
預金計	5,797,850	11,650	5,809,500
譲渡性預金	33,417	—	33,417
総合計	5,831,267	11,650	5,842,917

定期預金の残存期間別残高

■ 平成17年3月末

(単位:百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	498,861	588,750	1,052,884	567,262	133,652	72,237	2,913,647
うち 固定自由金利定期預金	491,963	574,095	939,267	424,293	86,657	68,691	2,584,965
うち 変動自由金利定期預金	43	3,429	97,209	92,892	196	368	194,136

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成18年3月末

(単位:百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	449,977	556,786	879,767	319,012	252,619	165,613	2,623,776
うち 固定自由金利定期預金	413,232	503,826	857,915	281,091	162,568	149,703	2,368,334
うち 変動自由金利定期預金	28,999	38,826	1,135	172	48,715	12,714	130,562

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	351,757	389	352,146	297,643	409	298,053
証 書 貸 付	3,527,966	2,952	3,530,918	3,592,924	7,320	3,600,245
当 座 貸 越	581,623	—	581,623	554,275	—	554,275
割 引 手 形	78,055	—	78,055	68,922	—	68,922
合 計	4,539,402	3,341	4,542,744	4,513,765	7,730	4,521,496

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	290,688	427	291,116	316,931	536	317,467
証 書 貸 付	2,783,822	1,738	2,785,560	3,505,050	3,806	3,508,857
当 座 貸 越	449,540	—	449,540	542,891	—	542,891
割 引 手 形	64,719	—	64,719	66,640	—	66,640
合 計	3,588,771	2,166	3,590,938	4,431,513	4,342	4,435,856

- (注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 2. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。
 なお、旧福岡シティ銀行を含んだ平均残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞			
国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	376,877	427	377,305
証 書 貸 付	3,504,842	1,738	3,506,581
当 座 貸 越	563,487	—	563,487
割 引 手 形	76,721	—	76,721
合 計	4,521,928	2,166	4,524,094

貸出金の残存期間別残高

■ 平成17年3月末

(単位:百万円)

	1 年 以 下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,165,655	813,310	561,137	362,469	1,228,985	411,188	4,542,744
うち 変 動 金 利	—	273,483	204,392	139,964	345,813	—	—
うち 固 定 金 利	—	539,827	356,745	222,505	883,171	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■ 平成18年3月末

(単位:百万円)

	1 年 以 下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,122,972	804,330	561,714	364,109	1,317,914	350,458	4,521,496
うち 変 動 金 利	—	275,810	211,658	137,031	337,317	—	—
うち 固 定 金 利	—	528,520	350,056	227,078	980,596	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

〈参考〉「うち固定金利」のうち、全残存期間において固定金利である貸出金

(単位:百万円)

	1 年 以 下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年3月末	—	299,165	155,032	58,623	189,143	—	—
平成18年3月末	—	289,595	148,608	57,056	100,304	—	—

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位:百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成17年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
有 価 証 券	17,420	15,479	100	145
債 権	108,456	91,173	167	463
商 品	16	—	959	—
不 動 産	2,260,130	2,281,658	5,850	5,759
そ の 他	25,768	50,857	—	—
計	2,411,792	2,439,168	7,078	6,368
保 証	1,447,214	1,369,104	68,273	60,868
信 用	683,737	713,222	45,713	44,103
合 計 (うち劣後特約貸出金)	4,542,744 (2,000)	4,521,496 (2,000)	121,065	111,339

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
設 備 資 金	1,872,569	1,888,251
運 転 資 金	2,670,175	2,633,245
合 計	4,542,744	4,521,496

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,542,744	100.00%	4,521,496	100.00%
製 造 業	289,730	6.38%	280,947	6.21%
農 業	3,554	0.08%	2,896	0.06%
林 業	193	0.00%	131	0.00%
漁 業	2,552	0.06%	2,039	0.05%
鉱 業	5,931	0.13%	5,250	0.12%
建 設 業	302,607	6.66%	279,160	6.17%
電気・ガス・熱供給・水道業	47,241	1.04%	45,025	1.00%
情 報 通 信 業	20,023	0.44%	17,687	0.39%
運 輸 業	121,167	2.67%	125,644	2.78%
卸 売 ・ 小 売 業	607,705	13.38%	561,644	12.42%
金 融 ・ 保 険 業	162,003	3.57%	199,969	4.42%
不 動 産 業	696,653	15.34%	769,280	17.01%
各 種 サ ー ビ ス 業	852,580	18.77%	810,355	17.92%
地 方 公 共 団 体	109,921	2.42%	118,759	2.63%
そ の 他	1,320,875	29.08%	1,302,705	28.81%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	— %	—	— %
政 府 等	—	— %	—	— %
金 融 機 関	—	— %	—	— %
そ の 他	—	— %	—	— %
合 計	4,542,744		4,521,496	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	3,871,672	3,872,066
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	85.22%	85.63%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

個人ローン

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
消 費 者 ロ ー ン	182,799	157,463
住 宅 ロ ー ン	1,312,885	1,385,618
合 計	1,495,684	1,543,082

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位:%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	78.41	39.65	78.36	79.00	112.75	79.04
期 中 平 均	77.51	31.53	77.44	76.76	56.22	76.73

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 平成17年3月期の期中平均には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。

なお、旧福岡シティ銀行を含んだ期中平均預貸率は以下のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 平 均	77.44	18.59	77.32

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 期末残高

(単位:百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	596,689	—	596,689	580,501	—	580,501
地 方 債	25,389	—	25,389	38,815	—	38,815
社 債	188,385	—	188,385	290,513	—	290,513
株 式	181,113	—	181,113	218,613	—	218,613
その他の証券	36,091	232,974	269,066	45,185	275,238	320,423
（外国債券）	(—)	(222,776)	(222,776)	(—)	(253,513)	(253,513)
（その他）	(36,091)	(10,197)	(46,289)	(45,185)	(21,725)	(66,910)
合 計	1,027,669	232,974	1,260,644	1,173,629	275,238	1,448,868

■ 平均残高

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	435,859	—	435,859	602,452	—	602,452
地 方 債	19,793	—	19,793	33,818	—	33,818
社 債	150,337	—	150,337	231,557	—	231,557
株 式	120,981	—	120,981	154,584	—	154,584
その他の証券	18,558	168,399	186,957	41,888	261,065	302,953
（外国債券）	(—)	(161,995)	(161,995)	(—)	(246,277)	(246,277)
（その他）	(18,558)	(6,404)	(24,962)	(41,888)	(14,787)	(56,675)
合 計	745,530	168,399	913,929	1,064,300	261,065	1,325,366

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数（平成16年4～9月）は含まれておりません。
 なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	578,907	—	578,907
地 方 債	26,266	—	26,266
社 債	169,152	—	169,152
株 式	158,031	—	158,031
その他の証券	23,506	211,010	234,516
（外国債券）	(—)	(204,605)	(204,605)
（その他）	(23,506)	(6,404)	(29,910)
合 計	955,863	211,010	1,166,873

有価証券の残存期間別残高

■ 平成17年3月末

(単位:百万円)

	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	33,844	154,485	165,273	75,701	51,670	115,713	—	596,689
地 方 債	4,084	3,113	6,209	—	11,982	—	—	25,389
社 債	13,625	68,998	69,316	10,687	25,757	—	—	188,385
株 式	—	—	—	—	—	—	181,113	181,113
そ の 他 の 証 券	6,232	23,310	70,623	64,506	74,360	11,247	18,783	269,066
(外 国 債 券)	(3,035)	(20,047)	(67,107)	(62,143)	(61,200)	(9,241)	(—)	(222,776)
(そ の 他)	(3,197)	(3,263)	(3,515)	(2,362)	(13,160)	(2,006)	(18,783)	(46,289)
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

■ 平成18年3月末

(単位:百万円)

	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	42,666	143,959	130,675	94,841	46,061	122,296	—	580,501
地 方 債	1,275	7,902	13,253	8,077	8,306	—	—	38,815
社 債	15,765	113,224	46,033	15,438	98,111	1,940	—	290,513
株 式	—	—	—	—	—	—	218,613	218,613
そ の 他 の 証 券	6,436	14,671	79,491	49,047	87,550	55,796	27,429	320,423
(外 国 債 券)	(4,377)	(11,649)	(73,994)	(42,827)	(77,388)	(39,328)	(3,946)	(253,513)
(そ の 他)	(2,059)	(3,021)	(5,496)	(6,220)	(10,161)	(16,467)	(23,482)	(66,910)
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

預証率

(単位:%)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	17.77	2,765.27	21.77	20.56	4,014.37	25.36
期 中 平 均	16.11	2,451.08	19.73	18.46	3,379.83	22.95

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. 平成17年3月期の平均残高には、旧福岡シティ銀行の計数(平成16年4～9月)は含まれておりません。
なお、福岡シティ銀行の計数を合算した場合は次のとおりであります。

(単位:%)

	平成17年3月期 ＜福岡シティ合算＞		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 中 平 均	16.39	1,811.21	19.97

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
動 産	1,539	1,539
銀 行	10	5
現 金	112	145
合 計	1,662	1,690

■ 負債

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
包 括 信 託	1,662	1,690
合 計	1,662	1,690

(注) 共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本比率

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用しております。

（単位：百万円）

		平成17年3月末	平成18年3月末
基本的項目	資 本 金 (うち非累積的永久優先株)	59,364 (一)	63,517 (一)
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	94,969	63,511
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	35,605
	利 益 準 備 金	12,928	6
	任 意 積 立 金	18,366	43,281
	次 期 繰 越 利 益	—	—
	そ の 他	20,799	20,799
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	自 己 株 式 払 込 金	—	—
	自 己 株 式 (△)	227	425
	営 業 権 相 当 額 (△)	600	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)		—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)		—	—
計 A (うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券) [注1]		205,602 (一)	226,296 (一)
補完的項目	土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 4 5 % 相 当 額	27,604	25,364
	一 般 貸 倒 引 当 金	28,702	38,751
	負 債 性 資 本 調 整 手 段 等 (うち 永 久 劣 後 債 務) [注2]	78,500 (15,000)	80,700 (15,000)
	(うち 期限付劣後債務及び期限付優先株) [注3]	(63,500)	(65,700)
	計 う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 B	134,807 130,998	144,816 131,622
控 除 項 目	控 除 項 目 C [注4]	9,983	10,033
自己資本額	A+B-C D	326,618	347,885
リスク・ アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	3,887,536	3,973,782
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	95,529	115,475
	計 E	3,983,066	4,089,257
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ E × 100		8.20%	8.50%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補填に充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

連結自己資本比率（国内基準）および単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次の通りであります。

① 発行体	Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited
② 発行証券の種類	非累積型・変動配当・優先株式 （以下「本優先株式」という） 本優先株式の所有者は、当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権ならびに後述の「⑦配当支払の内容」に記載する配当優先権を与えられている。
③ 償還期限	永久 ただし、平成19年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先株式の全部または一部を償還することができる。本優先株式の償還は、監督当局の事前承認（その時点で必要であれば）を含め法的な必要条件に則して行われる。
④ 配当	非累積型・変動配当 なお、ステップアップ配当等の特約は付与されていない。
⑤ 発行総額	208億円（一株あたり発行価額10,000,000円）
⑥ 払込日	平成14年2月28日
⑦ 配当支払の内容	配当支払日 毎年1月15日と7月15日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。 配当支払方針 (1) 当行がある営業年度について普通株式に対する配当を行った場合、発行体は当該営業年度終了後の7月および翌年1月の配当支払日（以下、「強制配当支払日」という）に本優先株式に対する配当を行う。 (2) また、配当支払日が強制配当支払日に該当しない場合は、当行はその裁量で発行体に対してその配当金額を減額させる、または配当を停止させることができる。 配当可能金額の制限 上記「配当支払方針」に関わらず、発行体が配当支払日に本優先株式に対して支払う配当は、直近に終了した当行の営業年度の配当可能利益から下記(1)から(3)を控除した金額を限度とする。 (1) 直近に終了した当行の営業年度に関して当行の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当（ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く）。 (2) 当行の子会社が発行した証券で当行の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの所有者に対する配当およびその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該営業年度末以降にされたもの。 (3) 同順位株式の配当で、当行の当該営業年度末以降に、支払の宣言がされたもの。
⑧ 配当停止条件	上記「⑦配当支払の内容」に関わらず、下記のいずれかの場合、本優先株式に対する配当は支払われない。 (1) 当行が、「支払不能状態」にある旨の証明書を発行体に送付した場合 「支払不能状態」とは、(i) 破産法における支払不能、(ii) 当行の負債（基本的項目にかかる借入もしくは同様の債務を除く）が資産を越える、(iii) 日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し、法令に基づく措置を行ったことをいう。 (2) 「監督事由」が発生し、かつ、継続している場合 「監督事由」とは、決算期末または半期末において関係法令に基づき計算される当行の自己資本比率（国内基準）または自己資本の内基本的項目の比率（国内基準）が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合をいう。 (3) 「清算事由」が発生し、かつ、継続している場合 「清算事由」とは、日本法に基づく清算手続が開始された場合、日本の管轄裁判所が、破産法に基づき当行の破産宣告を行った場合、または、会社更生法に基づき当行の清算を内容とする更正計画案の作成を許可した場合をいう。
⑨ 残余財産分配請求優先権	一株当たり10,000,000円

11 時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として82頁に記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,551	2	1,454	△ 12

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年3月末					平成18年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	25,000	23,989	△ 1,010	0	1,010
外 国 債 券	—	—	—	—	—	25,000	23,989	△ 1,010	0	1,010
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	25,000	23,989	△ 1,010	0	1,010

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年3月末					平成18年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	う ち 益	う ち 損
株 式	84,571	116,419	31,848	34,064	2,216	95,981	150,957	54,975	56,033	1,058
債 券	784,309	786,989	2,680	4,760	2,080	904,003	882,740	△ 21,262	169	21,431
国 債	594,600	596,689	2,089	3,623	1,534	596,640	580,501	△ 16,138	73	16,212
地 方 債	25,688	25,389	△ 298	88	387	40,063	38,815	△ 1,247	9	1,256
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	164,021	164,910	889	1,048	158	267,299	263,423	△ 3,875	86	3,961
そ の 他	265,065	265,954	889	3,932	3,042	287,890	289,225	1,341	6,065	4,723
外 国 債 券	—	—	—	—	—	214,632	211,817	△ 2,808	1,074	3,883
そ の 他	—	—	—	—	—	73,257	77,407	4,150	4,990	840
合 計	1,133,945	1,169,364	35,418	42,758	7,339	1,287,875	1,322,923	35,055	62,268	27,213

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 平成18年3月末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円は含まれておりません。

4. 「評価差額」から繰延税金負債(平成17年3月末:14,309百万円、平成18年3月末:14,162百万円)を差し引いた額を、貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

4. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	119,163	4,438	673	365,532	14,889	3,851

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末
子会社・子法人等株式		
子会社・子法人等株式及び出資金	55,190	55,494
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,504	13,470
非公募事業債	23,474	27,090
その他	2,109	4,890

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

	平成17年3月末				平成18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	53,452	466,041	175,256	115,713	62,453	453,232	268,469	124,236
国債	33,844	319,758	127,372	115,713	42,666	274,635	140,903	122,296
地方債	4,092	9,314	11,982	—	1,281	21,149	16,384	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,515	136,968	35,901	—	18,506	157,448	111,181	1,940
その他	6,232	83,279	149,522	11,247	6,436	94,163	136,598	55,796
外国債券	—	—	—	—	4,377	72,849	116,315	39,328
その他	—	—	—	—	2,059	21,314	20,283	16,467
合計	59,685	549,321	324,779	126,961	68,890	547,396	405,068	180,032

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成17年3月末		平成18年3月末	
	貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	期中の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,000	227	20,000	233

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係（平成17年3月期、平成18年3月期）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。

（2）取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

（3）利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジ及び為替スワップ取引等による外貨建金融資産・負債の為替変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、繰延ヘッジを採用し、主に金利変動リスク、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジの有効性の評価方法

原則として、ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。又、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（4）取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません。

（5）取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

（6）取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項に記載しております「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成17年3月末				平成18年3月末			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物 売 買 建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	通貨オプション 売 買 建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
店頭	通貨スワップ	74,603	74,603	144	144	90,053	75,886	130	130
	為替予約 売 買 建 建	2,409 2,804	322 322	11 8	11 8	1,707 1,808	352 352	△ 29 33	△ 29 33
	通貨オプション 売 買 建 建	— —	— —	— —	— —	370 370	— —	△ 4 4	△ 0 1
	その他の 売 買 建 建	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
	合 計			164	164			134	134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■平成17年3月末

(単位:百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,806	39,806	35,856	3,949	100.00%	100.00%
危 険 債 権	148,002	137,303	93,613	43,689	92.77%	80.32%
要 管 理 債 権	109,738	51,631	41,052	10,578	47.04%	15.40%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	297,547	228,742	170,523	58,218	76.87%	45.83%
正 常 債 権	4,372,364					
総 与 信 計 ②	4,669,911					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	6.37%					

(単位:百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,463	59,463	51,653	7,809	100.00%	100.00%
危 険 債 権	169,465	157,846	100,721	57,124	93.14%	83.09%
要 管 理 債 権	110,218	51,936	41,319	10,616	47.12%	15.40%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	339,147	269,245	193,695	75,550	79.38%	51.94%
正 常 債 権	4,380,306					
総 与 信 計 ②	4,719,453					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	7.18%					

■平成18年3月末

(単位:百万円)

	<単 体>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,448	38,448	33,021	5,427	100.00%	100.00%
危 険 債 権	119,821	109,122	85,396	23,726	91.07%	68.92%
要 管 理 債 権	102,720	57,249	38,755	18,494	55.73%	28.91%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	260,990	204,821	157,173	47,648	78.47%	45.89%
正 常 債 権	4,377,249					
総 与 信 計 ②	4,638,240					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	5.62%					

(単位:百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,929	53,929	44,167	9,761	100.00%	100.00%
危 険 債 権	123,962	112,390	87,161	25,229	90.66%	68.55%
要 管 理 債 権	103,164	57,538	38,984	18,554	55.77%	28.90%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	281,056	223,858	170,313	53,544	79.64%	48.35%
正 常 債 権	4,382,490					
総 与 信 計 ②	4,663,546					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	6.02%					

リスク管理債権

(単位:百万円)

	＜単 体＞		＜分割子会社合算ベース＞	
	平成17年3月末	平成18年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破 綻 先 債 権	13,664	10,884	32,018	24,168
延 滞 債 権	173,214	146,515	195,916	152,822
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権	285	392	285	392
貸 出 条 件 緩 和 債 権	109,590	102,328	110,070	102,772
リ ス ク 管 理 債 権 計	296,754	260,120	338,289	280,155

(注) 分割子会社合算ベース=銀行単体+西銀ターンアラウンド・パートナーズ(株)+シティ・ターンアラウンド・サポート(株)

引当金の期中増減

■平成17年3月期

(単位:百万円)

	平成16年3月末	合 併 に よ る 増 加 額	期 中 増 加	期中減少		平成17年3月末
				[目的使用]	[その他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	17,809	14,199	28,713	—	32,008	28,713
個 別 貸 倒 引 当 金	21,717	24,770	47,760	11,922	34,566	47,760
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	39,527	38,969	76,474	11,922	66,575	76,474
投 資 損 失 引 当 金	2,685	4,955	10,208	12	7,628	10,208
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	4,000	—	4,000	—	—
偶 発 損 失 引 当 金	4	—	—	—	4	—
計	42,217	47,925	86,682	15,934	74,207	86,682

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…税法による取崩額

投資損失引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…該当先がなくなったことによる取崩

■平成18年3月期

(単位:百万円)

	平成17年3月末	期 中 増 加	期中減少		平成18年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一 般 貸 倒 引 当 金	28,713	38,764	—	28,713	38,764
個 別 貸 倒 引 当 金	47,760	29,608	31,662	16,098	29,608
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	76,474	68,372	31,662	44,811	68,372
投 資 損 失 引 当 金	10,208	12,852	2	10,205	12,852
計	86,682	81,225	31,665	55,017	81,225

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…税法による取崩額

投資損失引当金…洗替による取崩額

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2(単体ベース)

1 概況・組織	
○経営の組織	39
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	70
○取締役・監査役の氏名・役職名	38
○営業所の名称・所在地	40
○銀行代理業者に関する事項	
(1) 銀行代理業者の商号	45
(2) 銀行代理業を営む営業所等の名称	45
2 主要な業務の内容(信託業務の内容を含む)	26
3 主要な業務に関する事項	
○直近の営業年度における営業の概況	71
○直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標	72~73
○直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益・業務粗利益率	85
・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	85
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	86~87, 90
・受取利息・支払利息の増減	88~89
・総資産経常利益率・資本経常利益率	90
・総資産当期純利益率・資本当期純利益率	90
(2) 預金に関する指標	
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	91
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	91
(3) 貸出金等に関する指標	
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	92
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	92
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	93
・使途別の貸出金残高	93
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	93
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	94
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	94
・預貸率の期末値・期中平均値	94
(4) 有価証券に関する指標	
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	96
・有価証券の種類別の平均残高	95
・預証率の期末値・期中平均値	96
(5) 信託業務に関する指標	
・信託財産残高表(注記事項を含む。)	97
4 業務の運営	
○リスク管理の体制	11
○法令遵守の体制	8
5 直近2営業年度における財産の状況	
○貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書または損失処理計算書	74~77
○リスク管理債権	105
○自己資本の充実の状況	98~99
○時価等情報	
(1) 有価証券	100~101
(2) 金銭の信託	101
(3) デリバティブ取引	102~103
○貸倒引当金の期末残高・期中増減額	105
○貸出金償却の額	76
○決算公告について商法特例法による監査を受けているその旨	106
○財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を受けている旨	74

銀行法施行規則第19条の3(連結ベース)

1 概況	
○銀行・子会社等の主要な事業の内容・組織の構成	48
○子会社等に関する事項	48
(1) 名称	
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	
(3) 資本金または出資金	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 銀行が保有する議決権の割合	
(7) 子会社等が保有する議決権の割合	
2 主要な業務に関する事項	
○直近の営業年度における営業の概況	49
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	49
(1) 経常収益	
(2) 経常利益または経常損失	
(3) 当期純利益または当期純損失	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
3 直近2連結会計年度における財産の状況	
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書	50~53
○リスク管理債権	68
○自己資本の充実の状況	69
○セグメント情報	66
○決算公告について商法特例法による監査を受けているその旨	106
○連結財務諸表について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を受けている旨	50

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	104
---	-----

銀行法第20条に基づく決算公告を、電子公告により実施いたしました。
掲載インターネットアドレス：
<http://www.ncbank.co.jp> 西日本シティ銀行ホームページ

決算公告に係る計算書類につきましては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。